

内部資料

市場経済化支援に関する基礎研究
報告書
〈別冊資料編〉

JICA LIBRARY



J 1131112 (3)

平成8年8月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

SC

JICA LIBRARY



1131112 {3}

「別冊資料編」について

この資料は、「市場経済化支援に関する基礎研究報告書」（国際協力総合研修所、1996年3月）の「別冊資料編」（内部資料）として、職員の日常業務ならびに今後の検討に役立てるために取りまとめられた。

補論1～3は市場経済化関連の案件に係わりつつ感じた問題意識を基礎に、タスクフォース内での議論のたたき台として作成されたもので、必ずしもタスクフォース内で合意されたものではなく、執筆者個人の見解である。共通する問題点等は本編の中に抽象化されて含まれているが、各補論では執筆者が関わる事業・分野または地域に具体的な問題整理・提起がなされている。

資料1および2は、各タスクフォースがとりまとめた各事業部保有のリソース・パーソンとJICAの事業部別案件リストから成る。学識経験者等の知見、協力案件からの経験へのコンタクトポイントである。

資料3および参考1～3は世銀等国际機関の公表資料であるが、より詳細な案件や個別資料へのアクセスポイントを示している。

<目次>

- 補論1. 中央アジア等移行経済諸国の人材育成計画策定へ向けての覚え書き
国際協力専門員 山下 雅弘
- 補論2. 個別専門家派遣事業における市場経済化支援についての課題
派遣事業部計画課 中野 智
- 補論3. 中国における市場経済化のための諸施策について
鉱工業開発調査部工業開発調査課 岡田 実
- 資料1. リソースパーソン
- 資料2. JICA事業実績
- 2-1 市場経済化支援に関するJICA事業案件概要表
 - 2-2 事業部案件リスト（個別派遣専門家）
 - 2-3 事業部案件リスト（開発調査）
- 資料3. 国際機関情報
- 3-1 1995年度世界銀行承認プロジェクト一覧
 - 3-2 1994年度EBRD出融資承認プロジェクト一覧
- 参考1. 世銀グループ加盟国リスト
- 参考2. 「移行経済」に関する世界銀行公開資料リスト
- 参考3. 世銀開発報告書1996年概要

補 論

補論 1. 中央アジア等移行経済諸国の人材育成計画策定へ向けて の覚え書き^{註1}

国際協力専門員 山下 雅弘

1. 開発情勢と安定化
2. 市場経済化または移行

2. 1. 移行の現状

(以上、省略)

2. 2. 「市場経済化」の概念整理

JICAは今後技術協力プロジェクトを通じて、中央アジアおよびコーカサス諸国の開発に協力していくわけである。そのため、各国の現状、開発情勢の実態、案件の発掘・形成など「ルーティーン・ワーク」を積み上げていく。その際、これら地域の特殊事情として「市場経済化」が関わってくるのだが、そもそも「市場経済化」とは何か、何が問題となるか、について概念を整理しておく必要がある。

「市場経済化」を市場経済の整備に向けての動きや行為を指すものと考え、先ずその出発点を確認する必要がある。社会主義経済または計画経済について特別の関心を有してきた人や実際にこれらと接触を持った経験を有する人は極めて少ないと考えられる。筆者も社会主義経済や計画経済については素人である。初歩的な勉強から始める必要がある。

〔BOX-1〕によって、出発点の状況をイメージすることから始める。

〔BOX-1〕は旧ソ連の指令経済システムを簡潔に表現しているが、ここで述べられている政府機構の構成を纏めたものが〔付表1〕である。言われてみれば当然の事ながら、共産党独裁の下で政府が全ての経済活動を制御するように設計されている。中央アジア諸国は、この旧ソ連と類似した、政府による経済全体の管理機構を各国で形成してきた。それは、〔付表2〕と〔付表3〕に見られる現在（またはごく最近）のカザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタンの政府機構から想像される。

日本の現状に照らし合わせてみると次のような仕組みであろう。日本では政府が国営企業などの形態で生産活動を行っていないが、各業種の事業法などを根拠として許認可権を有し、各省はそれぞれの管轄分野を規制している。所管官庁と言われるものである。各所管官庁には縦割局と調整局があり、縦割局は原局・原課とも呼ばれ、所管の業種の指導・監督・情報収集・情報交換を行いつつ制御しようと試みる。このような間接的な

^{註1} 以下の記述は、研修事業部研修第三課が取りまとめた「中央アジア・コーカサス地域別特設コース3カ年研修報告書（平成5年度～平成7年度）」平成8年2月（内部資料）に掲載された同専門員の報告文書から抜粋したものである。なお、抜粋により文脈が不明瞭となる部分は、適宜若干の修正を加えている。

関与の仕方を止めて、直接、所管官庁がそれぞれ管轄する民間企業に対して人事権を持ち、生産・販売量、価格、賃金などを決定していく巨大なシステムが旧社会主義国で作られていたものであり、その頂点が旧ソ連指導部、末端に位置するのが中央アジア諸国という図式となっていたのであろう。

〔BOX-2〕は、市場経済システムのエッセンスを教科書から抜き出したものである。

市場経済化とは、〔BOX-1〕の世界を支えてきた制度を〔BOX-2〕の世界を支える制度に作り替えていく過程を総称したものと考える。〔BOX-1〕の世界から〔BOX-2〕の世界への「移行」である。

ここで注意したいのは、〔BOX-1〕は人為によって設計されたものであり、実際の経済社会が〔BOX-1〕で意図されたものにどれだけ近かったかは別問題であることだ。実際、旧社会主義国の経済活動は第2経済と呼ばれる裏経済に支えられていたとされている。市場経済化としてひとまとめには論じられているが、市場経済化の出発点は各国において微妙に異なっているだろう。それは、東欧諸国（中欧と言うべきか？）が第2次大戦終了以前において既に工業化が進んでいたことと中央アジア諸国の置かれていたであろう開発状況を比べても大いに異なっていると想像される。〔BOX-1〕の設計図は、各国の発展段階や歴史・文化的要因によって修正が加えられたと想像される。しかし、共通して言えるであろうことは、〔BOX-1〕の内部で働く人々の意識が、〔BOX-1〕の設計図を実現するよう習慣づけられ訓練されていたことだ（東欧の自由化の試みの歴史はこの習慣づけに対する疑問や反発ではあったろうが）。

さらに注意したいのは、〔BOX-2〕の世界は〔BOX-1〕と異なり、現実の先進国経済の持つ共通点を抽象化し、普遍的と思われる要素をぬきだしたものである。これは、イギリスの功利主義に源を持つ新古典派経済学のエッセンスを簡潔に表現しており、ひとつのイデオロギーでもある。先進国経済は共通に〔BOX-2〕の利点を活かそうと努力しているが、その努力に対する真剣味の程度や性急さの違いは、どこまでこのイデオロギーの普遍性を信じているかによって異なっている。よく言われるように、「市場経済」と言っても、米国型、日本型、欧州型など様々なヴァリエーションがある。様々な市場経済のヴァリエーションの内、到達点としてとりあえずどの型を目標とするかは、旧社会主義国それぞれ異なってくる。EUへの参加意志に見られるように、東欧（または中欧）諸国にとっての到達点は、明らかに西欧型であり、市場経済の制度は来るべきEUの規定する制度を目指していくことである。東欧各国の出発点が微妙に異なっているので、経路やスピードの違いは出るものの、到達点は明瞭である。

中央アジア諸国は、経済の発展段階から見ても東欧とは異なる。出発点において微妙に異なっていることに加えて、到達点も様々な可能性がある。

BOX-1

出発点：指令経済 (Command economy)

(ソ連型中央指令経済システム)

労働者階級を代表する政治機関である「共産党」には・・・社会において優秀と認められる者が入党を許され、上級党員は中央、地方の政府や重要な政治的・経済的・文化的組織における指導的ポスト(党内のみならず党外の組織も含む)に就き、「特権階級」を形成する。これら指導的ポストに就く党員の氏名は「ノメンクラトゥラ」と呼ばれる階級的な指名名簿に基づいて行われるため、共産党によるこうした人事権行使システムはノメンクラトゥラ制度と呼ばれ、またノメンクラトゥラが特権階級そのものを示す言葉としても使われている。

共産党は、経済面においては、政府(約60の各省・各委員会等から構成される)の行政の指針となる経済上の主要目標を設定するとともに、政府を指揮・監督する。こうした共産党の中央指令・官僚統制に基づき・・・行政的な計画経済により生産物の量、資源の調達・配分、生産要素(資本、労働)の配置、あらゆる価格、労働者の賃金等を決定するシステムを採用してきた。

ソ連の政府組織のうち、経済部門担当の省、国家委員会が経済活動を管轄・調整する。省は生産分野ごとに分かれており、それぞれの管轄下の企業(国営)を監督し、企業の業績に責任を持つ。国家委員会は各省間にわたる広範な経済問題を調整する。例えば、 Gosplan (国家計画委員会) は経済に関わる全省、全国家委員会に対してかなりの権限を有して経済の計画編成に当たり、 Gosstat (国家資材技術供給委員会) は資材や技術を供給者から調達し、需要者へ配分する。また Goscomtsen (国家価格委員会) は価格の設定監督を、 Goskomsnab (国家労働社会問題委員会) は労働者の賃金表の設定・監督を行い、 Gosstandart (国家品質管理・規格委員会) は品質の基準を定型化し、品質を高める役割を担う。

企業は、上層から降りてくる計画を達成するとともに、中央に対して生産能力、在庫水準等計画に必要な情報を提供する。企業を管轄する省は、党の承認の下、企業経営者を任命・更迭し、ボーナスを決定することができる。ソ連の企業は先進資本主義国に比べて集中度・独占度が高く、少数の企業によって大半の資本ストックの保有、労働者の雇用、生産物の生産が行われている。このため、政府は比較的少数の企業と連絡をとりあえば、経済活動のかなりの部分を統制することができる。

(「平成2年版世界経済白書」、p.239～241の抜粋)



BOX-2

到達点：市場経済システム

すべての経済主体(家計や企業)は経済的意志決定に関して全く自由であり何の束縛もない。各経済主体の意志決定は、ただ単に自分が需要し供給しようとする生産物の市場価格をシグナルとして自分が支払ってもよいと思う価格で需要したり生産したりするだけである。この結果、市場機構が完全に働かず、供給が需要を超過すれば価格は下落し、需要が供給を超過すれば価格は上昇する。このプロセスを通して、

生産物および生産要素の市場価格は、それぞれの需要と供給が一致する方向に調整される。これがすべての生産物・生産要素市場で成立し、経済を構成する多くの個別的経済主体の活動は全体として秩序の保たれる形で相互に調整されるのである。このように市場機構のメカニズムは、価格のシグナル機能と、それに適切に反応するように動機づけられた経済主体の動機機能とによって、各経済主体の自由な意志決定が全体として調整されるのである。「見えざる手」による市場の需給を調整するこの機構は経済社会の資源配分についての1つの社会的意志決定の方法である。

(安井琢磨ほか著「近代経済学の理論構造」経済学全集第5巻、p.13)

2. 3. 経済制度の構成要素

[表-5] と [表-6] は、それぞれ経済制度の基本的な制度とそれを補完する副次的な制度を整理したものである。

[表-5] 経済制度の基本的形態：基本制度

基本制度 経済体制	所有制度	調整制度	
		需給調整制度	政府関与
自由資本主義 誘導資本主義 市場社会主義 管理社会主義	私有 私有主体 公有主体 公有	市場経済調整 市場経済調整 中央管理調整 中央管理調整	自由放任 誘導的関与 誘導的関与 計画指令

出所：「経済体制改革の方向」表1

[表-5] の考え方は、経済制度を規定する基本的な制度を(A)生産手段の所有制度と(B)経済全体の需給の調整制度と考え、純粋な自由資本主義と純粋な管理社会主義を両極端において、所有制度と調整制度の類型を行っている。所有制度は大別すると私有か公有かという区分であり、現実の経済体制は両者が混合した形態で存在している。調整制度とは、モノ（サービスも含まれる）の交換／やりとりに伴う情報伝達が市場を経由するか中央管理機構を経由するかで区分し、それぞれに対応する政府の関与を類型化したものである。市場を経由する調整は [BOX-2] でも表現されているように、経済主体（企業と家計）が主に価格をシグナルとして需給を調整する制度であり、市場を経由した経済主体間の水平的な調整と考えられる。中央管理機構を経由する調整は、[BOX-1] で表現されたように、国家が計画に基づいて経済主体に指令という情報伝達を行い需給の調整を図る制度である。これは市場経済調整の水平的な調整に対して、国家の計画・指令に基づく上下間の調整制度と考えられる。現実の各国経済は、[表-5] の上下両極端への距離の違いはあるものの誘導資本／市場社会主義の範疇に属している。市場経済化はこのように4つに類型化された経済体制の中で、管理社会主義から自由資本主義に向かったの諸制度の転換の動きとして理解できる。

旧社会主義諸国の現状は市場社会主義の範疇から誘導資本主義への移行と考えられるが、出発点多様であり到達点多様である。また、移行の経路やスピードも様々であろう。

[表-6] は、上の基本制度を補完する副次的な諸制度を類型化したものである。[表-6] の右2列の内、左側は市場経済に特徴的な内容が挙げられており、右側は指令経済に特徴的な内容を挙げている。また、企業制度、生産・交換制度、労働・分配制度の3つはミクロ経済に関わる制度と理解でき、金融制度、財政制度、対外経済制度の3つはマクロ経済に関わる諸制度と理解できる。市場経済化はこれら副次制度の転換におい

て、右側から左側への移行であり、各国の現状を比較する際に各項目がどの程度進捗しているかで市場経済化の濃淡を整理できると考える。

[表-6] 副次制度

諸制度		←移行	
諸制度		市場経済の特徴	指令経済の特徴
企業制度	企業形態	私企業 (個人会社、株式会社)	公企業 (国有企業、協同組合)
	意志決定	企業内自立的意志決定	国家指令的決定
	利潤処分	自己処分	国家上納
	資金調達	自己資金 金融資本市場調達	国家予算
生産・交換制度	生産	市場経済	計画経済
	企業参入	自由	制限 (市場が独占、寡占、競争)
	価格形成	自由(市場価格)	制限(計画ないし規制価格)
	投入・販売	自由(自由選択)	制限(計画的投入・配給)
労働・分配制度	労働選択	職業選択の自由	労働の計画配分
	所得分配	必要・貢献原則	必要・平等原則
	賃金決定方式	団体協約方式	国家決定方式
金融制度	通貨発行	中央銀行	国家
	金融制度	私企業	国有企業
	金融管理	各種規制手段	国家管理
	資金配分	金融機関資金配分	国家資金配分
財政制度	財政基本制度	連邦国家財政	中央集権国家財政
	予算制度	議会民主主義による財政運営	総体経済計画による財政運営
	租税・公課	所得税、間接税を除く法人税	企業の国家への上納制
	社会保障	疾病、年金、失業等の保障制度が 個人負担保障制度	国家負担保障制度
対外経済制度	対外制度	開放経済	閉鎖経済
	貿易投資管理	市場調整	国家管理
	国際経済	企業管理	国家管理

出所：「経済体制改革の方向」p.383～p.384を纏めた。

3. 中央アジアに対する人材育成協力の視点

【付表4】には、中央アジア5カ国の面積、人口、民族構成、言語事情が纏められている。日本からの援助規模が拡大するにしたがって、JICA事務所が開設され、国別に援助実施指針、基本計画等に基づいた国別アプローチが徐々にとられていくこととなる。

個々の国別にみれば、かなり多様な地域である。民族構成や言語事情を見る限りにおいて、それぞれの国の国家としての統合の有り方も異なっていくだろうと思われる。今回の現地調査でも、研修用の言語としてロシア語を用いて欲しいという要望が出されたが、各国内および各国間のコミュニケーション手段として、共通語であるロシア語の重要性はしばらく続きそうである。

平成5年度に国際協力総合研修所で作成された「国別人材育成援助計画の策定検討報告書」の骨子は、派遣事業と研修事業を企画部を仲立ちとして、国別アプローチの中に両事業を明確に位置づけていく必要性を唱っている。そして、人材育成援助を体系的に進め、相手国政府との対話促進の手段／基盤として、ニーズ調査表Ⅰ～Ⅲが提案されている。これらの提案は、JICAの現地事務所が既に存在し、ある程度の協力経験がJICA内に蓄積されていることを前提として、効率的な援助のための調整機構の再編を目指している。中央アジア5カ国に対する協力は、現在、ほとんど白紙の状態からの開始である。短期間の現地調査での印象と上記1. と2. での観察を踏まえて、最後に以下の3点を述べておきたい。

(1) 中央アジアの市場経済化は市場形成の過程および開発過程であるという視点

先ずもって、中央アジア諸国は発展途上国である。資本主義的な経済発展のかなり未成熟な段階で、計画経済体制に組み替えられた経験を持っている。この点で、東欧諸国と大きく異なっている。また、過度の規制や政府の市場介入によって市場経済機構の運営に支障を来たしたので、ラテンアメリカ諸国のように構造調整政策などによってこれらの弊害を軽減すればある程度の機能回復が期待されるほどには、市場経済が元々浸透（発達）していない。市場経済を構成する部品（法律や制度）は徐々に整いつつあるが、そもそもそれらの部品を自国の現状にどのように組み合わせ運用していくかのノウハウを模索中なのである。開発課題は複合的である。かつて各国が置かれていた歴史的・文化的要因に規定されつつ自然に発達していた市場経済は、かなり初歩の段階で計画経済体制という人為に大きく歪められ、遠い過去の記憶は残されていない。先進経済を指針としながら、市場経済の道具立てを行いつつ、経済水準を引き上げて行かねばならない。計画経済がモノの消費やサービスの向上を犠牲にして生産の増大を図ってきたものと考え、1. で見た所得水準の「基盤」はかなり脆弱であって、厚生水準は今後も引き続き長期間にわたって低下し続ける可能性もある。市場経済の部品の整備は旧体制の放棄であるが、放棄することによって失われる生活水準の低下は、市場経済から近将来に

得られるものより常に大きいかもしれない。したがって、漸進的に改革を進めなければならないが、体制改革は本来不連続な過程であろうから、慎重さと大胆さの「兼ね合い」が重要となる。

日本自身の歴史的経験および日本による他国への開発協力経験の中で役立つものがあるとするならば、重要な点は、相手国の開発情勢の文脈の中で上手く説明可能かという点である。そのためには、より一層相手国の現状を歴史的・文化的側面も視野に入れて理解し、援助の視点から体系化する努力を怠るべきではない。

(2) 言葉の認識の仕方やものごとの発想方法が異なり得ることへの留意と忍耐

市場経済の住民どうしであっても、例えば、「産業政策」という言葉の捉え方は国によって様々であり、言葉の意味・内容を十分吟味した上でないと議論がかみ合わなかったり、不必要な誤解を生ずることがある。ひとつの言葉の持つ意味内容が計画経済という異なった体制の中で教育されてきた人々と我々の間ではことさら違いが大きいと考えられる。次の引用は、この点を示唆している。

もうひとつ例をあげると、旧社会主義国の中央アジア諸国での事である。高級官僚との会議の席上、地域計画作成の問題を取り上げたところ、返ってくる返事がこちらの意図と違っており、どうも議論がかみ合わない。通訳の問題なのかと思い、気を付けて聞いていると、彼は「計画」という言葉を「プロジェクト」と訳している様である。こちらの意図するのは「プロジェクト」ではなく「プラン」だと、注意を促すと、彼曰く、「最初プランという意味の言葉を使ったら彼らは理解できなかった。プランは自分達が口を出すものではなく、クレムリンか、或いは、政治のトップから下りてくるもので、政治的秘書事項であると、今もそう認識しているようだ。」なるほどと思い、ここでも言葉の認識に大きな違いがあると感じざるを得なかった。

(「途上国開発における地域開発」 藪田仁一郎、IDC Forum 第13号、p.18より)

上のようなコミュニケーション上の食い違いは、各分野での指導層や中堅層の世代交代が進み、英語をはじめ世界的な共通語を話す層が増えれば自然に解消されるとタカをくくってばかりはいられない。

筆者は、これら諸国の体制が単純に言ってしまうと、国民全員が経済社会の隅々まで所管する巨大なお役所の公務員である、とのイメージを持っている。

ハンガリーの経済学者、ヤーノッシュ・コルナイは、社会の調整メカニズムとして[表-7]の類型化を行った。

上記2. 3. 「経済制度の構成要素」で中央管理機構を通じる調整は上下間の調整であると考えられる事を紹介したが、[表-7]はこの機構の下で行動する人々のインセンティブ構造を対比させている。官僚的調整の本質は、インセンティブとして地位の上昇・下降であり、ものごとの決定権は上位者が握っている。したがって、上からの命令に従う事が最大の関心事であり、従うように虚偽の報告が行われてきた事が経済の効率性を

大きく損ね、計画自体を無能化してきた。

ある上位者の決定は、さらに上位の者の決定によって簡単に覆り得るものであり、最終的な決定はギリギリになるまで出てこない仕組みなのである。

[表一七] 4つの配分（調整メカニズムとその特性）

メカニズム	欲望・サンクション	緊張	決定権	効率性の考慮
市場的調整	物的報酬 優越感（支配感） 創造意欲と達成感 恐怖（倒産・解雇）	大	主体	大
官僚的調整	地位の上昇・下降	小	上級単位	小
暴力的調整	恐怖	大	支配者	なし
倫理的調整	道義的満足感 同じく失望感	小	主体	なし

出所：「社会主義体制の崩壊と経済体制論」、経済学論集（58-4）1993.1

人の集まりである組織は規模が大きくなるにしたがい官僚的な調整機構が必要とされるものである。しかし、市場機構の中の官僚的調整はいくつかの歯止めを持っているのであろう。民間企業組織においては、利潤原則（もうけの多寡など）によって常に査定されるし、公的部門の官僚的調整は、外部からの民主主義的監視や内部の相互監視機構によってある程度制御されている。これらの監視機構は市場経済およびそれと対になる民主主義的分権制が外部に存在するために機能しているのである。計画経済の下にあり、このような外部環境を持たず、最終的には最高権力者の決定にまで行き着かざるを得ない仕組みでは、官僚的調整機構の悪い面が蔓延し易い。このような環境の下で教育・訓練を受けてきた国民の行動様式や発想方法は、ものごとの達成プロセスにも大きな影響を及ぼし、他の評価基準を持たないままでは（他の基準を持つとは市場経済化が浸透する事でもある）、我々との対話をかなり難しくするかもしれない。技術協力の過程ではかなりの忍耐力を要する対話になるものと想像される。

（3）研修事業の質を向上させるための努力：自己認識の重要性と連携

市場経済化支援に関わる研修事業を日本で行うとは、日本の市場経済の各側面をひとつのモデルとして研修員に提示する事業である。自己にとっては「あたりまえ」の存在を他者に見せることである。外見上の容姿端麗さの度合いは、相手側の好き嫌いに依存するものとはいえ、百聞は一見に如かずで、美しいものは賛嘆の対象として評価される。しかし、自他の違いが外見上比較されるだけでは本来の目的を達成した訳ではない。

日本の市場経済は、日本国内の当事者にとってみれば「あたりまえ」のものである。他者に説明し、理解を得ようとする段階になって、他者の見方や考え方の違いが明かとなって「あたりまえ」ではなくなる。発達程度は異なるものの、市場経済という共通基盤を持つ途上国に説明する際には、多くの事柄が自明のものとして説明を省略する事

が可能であろう。あるいは、当該途上国の類似の事例や参照例を見つける事も比較的簡単に行い得るものであろう。これらの共通基盤が極端に少ないと想像されるのが、計画経済から市場経済への移行が問題となっている諸国である。具体的な共通基盤が少ないところで頼れるものは論理である。具体的な日本の市場経済の側面を見る事と、それが機能している理由を論理的に説明する事が対になってようやく相手側の理解にこぎ着ける。具体的な事例をなるべく包括的に取り上げて、外部環境と内部の機能連関を区別し抽象化することが必要となるであろう。この作業を行うには、相手側の事情をなるべく知っていなければならない。ある程度相手側についての知識が無ければ、より良く知るための質問すらできないので、この作業は継続して行う必要がある。このプロセスを通じて、「あたりまえ」と思われていた事の中に「奇異」な点がいくつか発見されるという日本側にとっての知識の増大に貢献するし、相手国研修員への知的（技術的）インプットとなって何等かの形で活かされる事が期待できる。日本側でのこのような知識の蓄積は、将来の専門家派遣への基盤を形成していく事でもある。

ところで、JICAは研修事業の実施責任を持つとは言え、個々の研修コースの直接の実施機関ではなくコーディネーターである。研修の質を引き上げる最終責任を負っているので、日本側実施機関に対してはどの程度研修実施上の改善があったかをモニタリングし、相手国側に対しては研修の効果を評価する必要がある。日本側実施機関と相手国側の双方を評価し、質の向上を主導していく根拠または武器は何であろうか。それぞれのコースの実施機関および研修員は当該分野の専門家である（あるはずである）。コーディネーターであるJICAが個々の研修コースの専門家になろうと努力することは必要でもあり、重要な事だが、自ずと限度がある。何に拠って双方に対して優位性を発揮できるか。それは、JICAの過去の経験の蓄積と他事業との連携から生まれる総合力であろう。ここに、派遣事業等他事業との密接な連携の必要性が生まれる。

未知の国に対する技術協力のひとつのパターンは、研修事業が先行し、その後、開発調査、無償資金協力、専門家派遣へと広がっていく。それぞれの局面で各事業の担当者・担当部署は経験を蓄積していく。協力の質を向上していくためには、相手側のニーズを知り、日本の援助資源の中から最も適合する要素を当てはめていく作業が必要となる。このための情報は、いかに未知の国と言えど時間と共にJICA内に分散して蓄積されていく。これらの分散された情報を集約し（つまり教訓として蓄え）、各事業間で有効に活用することが極めて重要になる。今の所、この作業は体系的に行われているとは言えず、各担当者の個別の努力に依存している面が極めて強いと感じられる。何らかの体系化・制度化の必要が感じられ、それは早急に具体化の努力が図られるべきものである。

[付表1]

ソ連の政府（閣僚会議）の構成

政府（閣僚会議）		90.10.1現在
(全14名) [首相] -1名 ルイシコフ [第1副首相] -3名 ①マスリュコフ ②ヴォローニン ③未定		[副首相] -10名 ①アバルキン ⑥ラビョーロフ ②ペロウソフ ⑦モストボイ ③未定 ⑧リャベフ ④ゲーセフ ⑨シラーエフ ⑤ドグジェフ ⑩シタリヤン
大臣ポスト計61及び共和国首相15名		
省 (37) -大臣37名		国家委員会 (20) -大臣22名 その他-大臣2名、共和国首相15名
▼全連邦省 (26) (大臣26名) ①航空工業省..... スイスツォフ ②自動車・農業機械工業省..... ブーギン ③原子力発電・工業省..... コノワロフ ④対外経済関係省..... カツシェフ ⑤水利建設省..... 未定 ⑥地質省..... ガブリエリヤンツ ⑦民間航空省..... バニユコフ ⑧医療工業省..... ブイコフ ⑨冶金工業省..... コルバコフ ⑩海洋船舶省..... ヴォリメル ⑪石油ガス工業省..... フィリモノフ ⑫国防工業省..... ペロウソフ ⑬国防省..... ヤゾフ ⑭一般機械製作省..... シシキン ⑮交通省..... コナレフ ⑯無線工業省..... シムコ ⑰漁業省..... コトリヤル ⑱工作機械・器具工業省..... バニチェフ ⑲石油・ガス工業企業建設省..... チルスコフ ⑳造船工業省..... コクサノフ 21運輸建設省..... プレジネフ 22重機械製作省..... ベリチコ 23石炭工業省..... シチャドフ 24化学・精油工業省..... レマエフ 25電子工業省..... コレスニコフ 26電気機械・計装工業省..... アンフィモフ ▼連邦・共和国省 (11) (大臣11名) ①内務省..... バカーチン ②保健省..... デニソフ ③外務省..... シェワルナゼ ④文化省..... グベンコ ⑤林業省..... メリニコフ ⑥組立・特殊建設工業省..... ミハルチェンコ ⑦通信省..... ヘルブイシン ⑧商業省..... テレフ ⑨大蔵省..... パプロフ ⑩発電・電化省..... セミョーノフ ⑪法務省..... ヤコブレフ, V.F		▼全連邦国家委員会 (4) (大臣4名) ①国家科学技術委員会..... ラビョーロフ ②国家品質管理・規格委員会..... スイチョフ ③国家計算機・情報科学委員会..... トルストイフ ④国家気象委員会..... イズラエリ ▼連邦・共和国国家委員会 (16) (大臣18名) ①国家計画委員会 (ゴスプラン) マスリュコフ ・国家計画委員会第1副議長..... ドウラソフ ・国家計画委員会付属軽工業委員会..... グブレトワ ②国家資材・技術供給委員会..... モストボイ ③国家建設委員会..... セロフ ④国家労働・社会問題委員会..... シチュエルバコフ ⑤国家価格委員会 (ゴスコムツェン) センチャゴフ ⑥国家統計委員会..... キリチェンコ ⑦国家民族委員会..... 未定 ⑧国家国民教育委員会..... ヤゴデザイン ⑨国家テレビ・ラジオ委員会..... ネナシェフ ⑩国家映画委員会..... カムシャロフ ⑪国家新聞雑誌委員会..... エフィモフ ⑫国家森林委員会..... イサーエフ ⑬国家環境保護委員会..... ウォロンツォフ ⑭国家体育・スポーツ委員会..... ルサク ⑮国家原子力発電安全作業監視委員会..... マルイシェフ ⑯国家保安委員会..... クリュチコフ ▼その他の大臣ポスト (大臣2名) ①閣僚会議事務局長..... シカバルドニヤ ②国立銀行 (ゴスバンク) 総裁..... グラシチェンコ ▼その他の閣僚会議メンバー ○連邦構成15共和国首相..... (15名) (閣僚会議幹部会メンバー) 首相 (1), 第1副首相 (3), 副首相 (10), 大蔵大臣 (1), 事務局長 (1) -計16名

(注) 国家計画委員会は、議長、第1副議長、付属工業委員会議長の3つの大臣ポストを有する。

出所：平成2年版世界経済白書

【付表2】 (注) 【付表2】～【付表4】の出所：経済協力計画策定のための基礎調査（中央アジア）

1994年3月 国際開発センター

カザフスタン共和国政府行政機構

(国家元首)		(各名)
大統領 副大統領	ナザルバエフ, N.A. アナンバエフ, E.M.	経済省 対外経済関係省 内務省
(国会)		地質・鉱物資源保護省
最高会議議長	アブジリジン, S.A.	保健省
(政府・内閣)		外務省 文化省
首相 第一副首相 副首相	テレシチェンコ, S.A.	物的資源省 国民教育省 科学・技術省 国防省
(国家委員会)		出版・情報省 工業省 通信省 農業省 社会保障省 運輸省 運輸建設省 商業省 労働省 観光・体育・スポーツ省 環境・生物資源省 財務省 エネルギー・燃料資源省 司法省
建高・建設委員会 水資源委員会 土地利用・開発委員会 統計・分析委員会 工業作業安全監視・ 鉱山監督委員会 国家保安委員会 新経済構造推進・ 独占活動抑制委員会 国有資産委員会		

注：経済省は1993年初、国家経済委員会が再編されてきたもの。同国政府はこれにより経済への関与をより積極化する意向である。

出所：ROTOBO Economic Trend.

ウズベキスタン共和国政府行政機構

(国家元首)		(国家委員会)	
大統領	カリモフ L.A.	閣内国家委員会 地質・地下資源国家委員会 自然保護国家委員会 科学・技術国家委員会 国有資産管理・民営化国家委員会 体育・スポーツ国家委員会 宗教問題国家委員会 出版国家委員会	アブドゥガニエフ U.A. ハビブラエフ A.Sh. ユスンベコフ N.R. ガフロフ Sh.R. ルジエフ S.S. アブドゥラエフ A. シャグリュヤモフ R.Sh.
(国会)			
最高会議議長 副議長	ユルグシェフ Sh.M. ブグロフ B.I. ハリロフ E.Kh.		
(閣僚会議)			
首相 第一副首相 副首相	ムタロフ A.M. ドシュラポコフ I.Kh. グズネンコ A.N. カラバエフ M.K. ミリヤクポフ T.M. スルタノフ U.T. トゥリヤガノフ A.K. ハクロフ K.Zh. ハミドフ B.S.		
(各名)			
外務省 国防省 国家保安庁 内務省 司法省 財務省 エネルギー・電化省 通信省 労働省 (大臣代行) 社会保障省 保健省 文化省 国民教育省 高等・中等専門教育省 農業省 灌溉・水経済省	サイドカシモフ S.S. アフメドフ R.U. アリエフ G.A. アルマトフ Z. マルジエフ A.M. バキバエフ E.D. アタエフ V.Yu. ラヒモフ K. アビドフ A. ウムルザコフ B.Kh. カリモフ Sh.I. ハイトバエフ E.K. ユルグシェフ D.G. アブドゥラエフ D.A. カヌモフ N.K. ギニヤトゥリン R.A.		

注：カリモフ大統領は旧共産党系で、独立以来、強権により安定した地位を保ってきた。
昨今はタジキスタンの紛争の波及をおそれ、イスラム民族主義系反対派の抑圧を強化している。

出所：在モスクワ・ウズベキスタン共和国大使館プロトコール部。

[付表 3]

キルギス共和国政府行政機構

(国家元首)		(省)
大統領 副大統領	アカエフ；A.A. クロフ、F.Sh.	国民教育省 通信省 運輸・自動車道路省 土地改良・水利省 商業・物的資源省 文化省
(議会)		
最高会議議長	シェリムクロフ、M.Sh.	
(政府・内閣)		
首相 副首相	ディングイシェフ、T.Ch. クズネツォフ	(国家委員会)
(省)		国家保安委員会 地質・鉱物資源利用・保護委員会 独占禁止政策・価格委員会 体育・スポーツ委員会 外国投資・経済援助委員会 国防問題委員会 林業委員会 自然保護委員会 要員・企業家養成委員会
内務省 外務省 経済・財務 工業省 農業省 司法省 保健省		

注：アカエフ大統領は現在の中央アジア諸国元首のうちで、唯一、旧共産党閣僚出身ではない。

トルクメニスタン政府行政機構

(国家元首)		(各省)
大統領	ニヤゾフ、S.A.	穀物製品省 経済・財務省 建設省
(議会)		(国家委員会)
議会議長	ムラドフ、S.N.	資材・機械補給委員会 工業作業安全監視・ 鉱山監視委員会 石油製品供給委員会 漁業省 統計省 体育・スポーツ委員会 国家保安委員会
(政府・内閣)		
首相 副首相	ニヤゾフ、S.A.	
(各省)		
石油・ガス省 自動車運輸省 内務省 国有資産省 保健省 外務省 自然利用・環境保護省 建設資材工業省 農業・食料省 通信省 社会保障省 商業省 国民消費財省		

注：ニヤゾフ独裁の傾向が強いトルクメニスタンでは同大統領が首相を兼任している。

[付表4]

中央アジア諸国の面積と人口

国	面積 (万sq.km)		人口 (万人) *		首都	人口 (万人) **
カザフスタン	271.7	(12.2)	1,670	(5.8)	アルマトゥイ	115
キルギス	19.9	(0.9)	440	(1.5)	ビシュケク	63
ウズベキスタン	44.7	(2.0)	2,030	(7.0)	タシケント	209
トルクメニスタン	48.8	(2.2)	360	(1.2)	アシガバート	41
タジキスタン	14.3	(0.6)	520	(1.8)	ドゥシャンベ	60
計	399.4	(17.9)	5,020	(17.4)	---	-
旧ソ連邦	2,227.6	(100.0)	28,860	(100.0)	---	-

注：*1990年1月1日現在。

**1989年と思われる。

出所：面積は「理科年表1994年版」(丸善)、人口はIMF, World Economic Outlook, May 1992、首都人口は外務省資料。

中央アジア諸国の民族構成 (1989年)

国	民族	%
カザフスタン	カザフ人	42.0
	ロシア人	38.0
	ウクライナ人	5.4
	その他	14.6
キルギス	キルギス人	52.4
	ロシア人	21.5
	ウズベク人	12.9
	ウクライナ人	2.5
	タタール人	1.6
ウズベキスタン	ウズベク人	68.7
	ロシア人	10.8
	タタール人	4.2
	カザフ人	4.0
	タジク人	3.9
トルクメニスタン	トルクメン人	68.4
	ロシア人	12.6
	ウズベク人	8.5
	カザフ人	2.9
タジキスタン	タジク人	58.8
	ウズベク人	22.9
	ロシア人/ウクライナ人	10.4
	その他	7.9

出所：The Europa World Yearbook 1991 (ESCAP, Economic Bulletin for Asia and the Pacific, June/December 1991, p.2より引用)。

中央アジア諸国の言語事情 (1989年)

国	言語事情 (1989年) (%)							
	総人口		ロシア人		代表民族		その他	
	ロシア語 可能	民族語 可能	ロシア語 可能	民族語 可能	ロシア語 可能	民族語 可能	ロシア語 可能	民族語 可能
カザフスタン	83.1	40.2	100.0	0.9	64.2	98.8	88.2	2.7
キルギス	56.7	53.6	100.0	1.2	37.3	99.6	60.2	4.6
ウズベキスタン	33.4	75.4	99.9	4.6	22.7	99.0	43.5	21.5
トルクメニスタン	38.6	74.7	99.9	2.5	28.3	99.4	47.2	15.7
タジキスタン	36.4	66.6	99.9	3.5	30.5	99.4	32.3	14.7

注：水住者のみを対象とする。

出所：Nationalnyi sostav naseleniia SSSR (1990) (ESCAP, Economic Bulletin for Asia and the Pacific, June/December 1991, p.3より引用)。

補論 2. 個別専門家派遣事業における市場経済化支援 についての課題

派遣事業部 計画課 中野 智

個別専門家派遣事業における市場経済化支援に関し、現在までの派遣実績等より得られた課題（特に政策助言型専門家派遣に関するもの）について、以下簡潔に整理した。

なお、事業実績については報告書本文 4-3-2 および 4-3-5 および別添の国別派遣実績表を参照ありたい。

(1) 案件数の増加と経験の蓄積

市場経済移行対象国に対する個別専門家派遣は、冷戦構造崩壊後、90年代に入ってから本格化しつつあることもあり、現時点での実施案件実績数は他の地域に比べ圧倒的に少ない（中国を除く）。その意味で、まず、対象国に対する実施案件数を増やし、相手国の様々なニーズおよび任国事情を把握し、人的関係の構築を含め、技術協力の経験を日本側および相手国側が蓄積していくことが当面重要である。

(2) 要請接到後のタイムリーな派遣

経済・社会状況がきわめて流動的な国が多く、要請を受けてからできるだけタイムリーに派遣を実施する必要がある。時間の経過により要請内容が大幅に変化することもあり、専門家の業務内容と不整合を生じるリスクがある。

特に、政治状況も流動的な相手国において、政権交替等により専門家の配属先である中央官庁での大幅な人事異動が行われ⁴¹、最悪の場合、要請自体が実質上反古になってしまう。政治色の強い属人的な要請に対しては十分な注意が必要といえる。

したがって、特に「大臣顧問」等の肩書を持つ政策助言型専門家は業務を属人的に行うことなく、政治的な中立性を常に念頭に置き、各地の行政機関、研修所、大学等幅広い相手との意見交換、レクチャー、セミナーを実施していくことを心がける必要がある。

(3) 相手国にとっての具体的な成果と長期派遣

市場経済化に伴う混乱等から相手国のニーズは切迫しており、また、専門家受入れのための相手国側の準備等の負担も少なくなくその分協力に対する期待も大きくなるため、広く浅い形の技術指導よりは、個別的な内容で具体的な成果をできるだけ目に見える形で出せるような協力が肝要と思われる（特に政策支援の場合には、協力の成果を認識しにくいので、報告書の発行やセミナーの開催といったパフォーマンス的要素も考慮する必要があろう）。

⁴¹ 相手国によっては、その国の官僚制度は日本のように政治的に独立し入省年数や経験により地位・身分を上昇させるいわゆる「キャリア・システム」ではなく、各省の高級幹部は時の政権である議会や大臣の指名によるいわゆる「スポイルズ・システム」である場合があり、その場合、職業的公務員の力が弱く、また有能な若手職員が民間に転職してしまうケースも多い。

中・東欧諸国等、従来より教育水準が高く、いわゆる「日本の経験」についての概念的
理解の段階を卒業した国に対しては、今後、相手国の諸事情に精通したうえで個別的
なテーマで相手国の実情にあった具体的な政策提言等の協力が求められている。

そのためには、変革スピードの速い相手国の国際的・国内的動向を十分に把握するす
るとともに、相手国の政治・経済・歴史・文化・慣習・言語をできるだけ理解し、かつ
カウンターパート等との人的信頼関係を構築するため、できるだけ長期間に渡って専門
家を派遣することが効果を生む。

政策助言型専門家については、行政経験を必要としかつ高度に知的な業務内容である
ため、専門家のリクルート先として中央省庁の国家公務員等が適当と思われるが、知識・
経験・意欲とも十分で柔軟性に富み国際感覚のある人をいかに関係各省の協力を得てリ
クルートするかが案件の成否を左右するといつて過言ではない。

(4) 「日本の経験」の有効性とその限界についての認識

相手国に対する「日本の経験」の適用可能性について慎重な検討を行い、その有効性
ないしはその限界についての認識を踏まえた協力が必要である。特に政策支援に際して
は、欧米から派遣された専門家や I M F ・世界銀行等の国際機関ないしは相手国政府内
部等からの批判的議論に対して対話のできる能力を専門家は求められる。

(5) 報告書の現地語化

中・東欧諸国等においては、個室主義（個人主義）や職員数が極端に少ないことによ
る多忙からいわゆる日本的な O J T が通用せず、ペーパーにしないと相手にされないよ
うな組織風土がある。さらに、官僚制度が未成熟で人的流動性の高い国においては人か
ら人を通じての技術移転は効果も限定的と思われ、成果品としての報告書の提出が相手
国側から認められるための基本的要件であるが、英語のできる職員はきわめて限られて
いることもあり、報告書は現地語化しなければ広範囲かつ長期的に活用されない。

(6) 本邦における国内支援体制の整備

任国の専門家に対する本邦の関係省庁、大学、調査機関等の支援・協力が効果的な協
力を行ううえで必須といえる。また、任国に関する学際的な国別研究の成果を取り入れ
ることも重要である。

(7) 他の技協スキームとの連携

市場経済移行対象国に対する個別専門家派遣事業において、今後ますます重要性をも
ってくるのは市場経済へのスムーズな移行のための各種制度造りのための知的支援であ
る。日本の援助として相手国側にインパクトのある協力を行うためには、相手国の政策
官庁の中核に配属されている政策助言型専門家を中核として、研修員受入れや開発調査
等の他の技協スキームとの連携を一層深め、 J I C A としての総合的アプローチが強く
求められている。

以 上

補論 3. 中国における市場経済化のための諸施策について ～市場経済化支援を検討するにあたって～

鉦工業開発調査部
工業開発調査課 岡田 実

市場経済化支援の方向性を検討するにあたって、課題をより具体的にするために、中国を題材として、次の手順で検討を試みることにした。

(1) 中国の市場経済化へのアプローチの特徴

(2) 中国の市場経済化とは何か

政策課題
政策目的
実施施策
最終成果

(3) 中国の市場経済化の何に対し、どのように協力してきたのか、今後協力できるのか

実績
可能性

1. 中国の市場経済化へのアプローチの特徴

1-1 農業改革の先行

- 人民公社の解体
- 就業人口の74%を占める農村の商業化を先行して成功
- 郷鎮企業の成長による農村余剰労働力の吸収

1-2 実験主義による漸進的改革

- 深せん、アモイ等政治的インパクトの少ない遠隔地域での限定的、実験的、漸進的実施による失敗のリスク回避
- 国有企業改革での「経営自主権拡大」→「経営請負制」→「公司制」に見られる漸進的改革過程と、民営化の基本的否定
- 国有企業の改革に先行して、合併企業、郷鎮企業、私営企業の成長を促し、国有企業の経済全体での比率を縮小させる戦略

1-3 政策パッケージによる総合的推進と、モデルの指定による波及効果

- 農村改革、実験地区での漸進的改革の成功を踏まえ、最後に残された国営大中企業の改革については、現代企業制度による経営と行政の分離、それに伴う社会保障の企業からの分離、破産等を政策パッケージによる総合的推進と、モデルの指定による波及効果により達成を試みている

2. 中国の市場経済化とは何か

天安門事件後の経済調整期、中国共産党内での政治経済路線をめぐる論議を経て92年に登小平の「南巡講話」が発表され、再び改革開放の加速、高度成長が始まるが、この流れの中で93年の共産党14期3中全会で「社会主義市場経済体制確立のための若干の問題に関する決定」（以下「決定」と称す）が採択された。この「決定」は現在進められている市場経済化への中国政府が実施する各種施策の基本となる政策綱領と位置づけられており、「決定」の内容を理解することにより中国政府の行おうとしている市場経済化の方向性のある程度把握することが可能と考える。「決定」の概要については別表1の通り大きく9項目に整理できるが、その内容について、位置づけ、相互関係、背景等について筆者なりに政策系統図としてとりまとめを試みたのが別表2である。以下別表2について説明する。（なお9項目のうち農村経済改革は便宜上分析対象から除外した）

2-1 政策課題

「決定」の意図する政策課題は、（ア）市場を適切に形成させ、市場における行動主体である（イ）「政府」と（ウ）「企業」＝民間の役割をそれぞれ市場経済にふさわしいものとするために何をすべきか、ととらえた。

2-1-1 秩序ある市場の形成（市場経済における市場機能への転換）

従来の計画経済においては、計画、分配の関係であったため市場が未発達であり、まず市場経済の「土俵」とも言うべき市場そのものを形成するとともに、既に形成されつつある市場についても、あるべき市場機能へ転換する必要がある。

2-1-2 政府の役割の見直し（市場経済における政府の役割への転換）

計画経済における政府の役割から、市場経済における政府の役割へと転換を図るための体制改革、新たな役割を果たすための機能付与、市場経済における政府の役割にふさわしくない機能の他への移管等を行う必要がある。

2-1-3 企業の役割の見直し（市場経済における企業行動への転換）

計画経済における企業の役割から、市場経済における企業の役割へと転換を図るための体制改革、新たな役割を果たすための経営／生産システムへの変更、新しい企業行動が可能な人材育成を行う必要がある。

2-2 政策目的及び実施施策

以下、上記2-1の政策課題を解決するために設定した「政策目的」と「実施施策」に整理し、体系化した。

2-2-1 市場を支える社会的インフラの整備

○法律体系の整備、教育改革、科学技術の導入、政治改革、政治の安定

*社会的インフラの中で最も基本的なものであり、他の項目にも横断的に関連が

ある内容である。例えば法律体系の整備は、各実施施策を実現化するためのツールとなり、教育改革は各実施施策を実現化する人材を育成する基本的なシステムとなる。

○商品流通体系の整備、会計士／弁護士等市場仲介組織の整備、市場の管理監督システムの整備

*市場を適切かつ円滑に機能させるための仕組みであり、何らかの公的枠組み、公的サポートが重要な内容である。

2-2-2 市場の育成

○金融市場の育成、労働力市場の育成、不動産市場の育成、技術市場の育成、情報市場の育成

*従来の計画経済においては、計画→分配の関係であったため市場が未発達な分野であり、市場そのものを形成するとともに、既に形成されつつある市場についても、不完全な状態からあるべき姿へ転換を促進する必要がある。

2-2-3 マクロコントロールの強化

○行政体制（組織、権限）改革、計画体制改革、租税体制改革、金融体制改革、外貨／貿易体制改革、価格／流通改革

*従来の計画経済においては、行政指令により決定することができた事項だが、市場に委ねることにより、政府は政策の実現をマクロコントロールにより行うことになる。各システムをマクロコントロールにより行う体制に転換し、そのノウハウ確立、人材育成を行う必要がある。

2-2-4 所有と経営の分離

○政府の「国有財産所有権」、企業の「法人財産権」及び14の経営自主権

*ある意味で「決定」の最大の焦点とも言える内容であり、これまで「財産権」はすべて国家に所属するとしていたものを、政府の「国有財産所有権」、企業の「法人財産権」に分離し、法人としての主体性を正式に確立したものと画期的なものと言える。政府が進める「現代企業制度」はこの基礎に立って設計されている。

2-2-5 行政と企業の分離

○社会保障、福利厚生社会化

*従来「職場単位主義」に基づき、資本主義国では行政が所管している社会保障や個人が所有する住宅等の福利厚生を各企業が負担しており、これが国営企業の経営を圧迫し、他の形態の企業との不公平な競争を強いていた。

2-2-6 市場経済における経営体制、システムの確立

○企業の近代化（狭義の国有企業改革）

*従来の上部機関の指令と原材料配給に基づき生産する体質が十分抜け切れていないが、昨今の請負制の実施、経営自主権の付与により、徐々に改善しつつある。し

かし「現代企業制度」がさらに普及し、また近い将来中国のGATT加盟が実現し、厳しい国際競争に晒されることが確実であることから、市場経済における近代的な経営体制、システムの確立が急務となっている。なお中国政府は、恒常的な赤字企業については、可能なところから破産させる方針である。

2-2-7 市場経済における生産体制の確立

○企業の近代化（狭義の国有企業改革）

*一般に設備が老朽化しており、生産設備のリプレース、改造、新たな技術導入が急務となっているが、経営の悪化、減価償却の考え方の違い等から、資金調達が困難な場合が多い。

2-3 最終成果

以上の実施施策から導き出される最終成果のイメージを3つにまとめると次の様になり、中国の市場経済化とは、この3つの成果を得るための各種努力の総称と要約することができる。

2-3-1 市場環境の建設/整備

2-3-2 社会経済システム改革

2-3-3 国有企業改革

3. 中国の市場経済化への協力

前項までで、中国の市場経済化とは何を行おうとしているかの整理を行ったが、それではJICAはこれまで何を協力してきて、またこれからいかなる協力を行うことが効果的かについて若干検討する。

3-1 実績

前項2-2の分類を踏まえ整理する。

3-1-1 市場を支える社会的インフラの整備

公務員制度（個別専門家によるセミナー等技術協力）

企業管理幹部訓練センター（プロジェクト方式技術協力）

3-1-2 市場の育成

なし

3-1-3 マクロコントロールの強化

集団研修コース

3-1-4 所有と経営の分離

なし

3-1-5 行政と企業の分離

なし

3-1-6 市場経済における経営体制、システムの確立

工場近代化計画（開発調査による企業診断）

企業経営（研修特設コース）

3-1-7 市場経済における生産体制の確立

工場近代化計画（開発調査による企業診断）

3-2 今後の協力

3-2-1 考え方

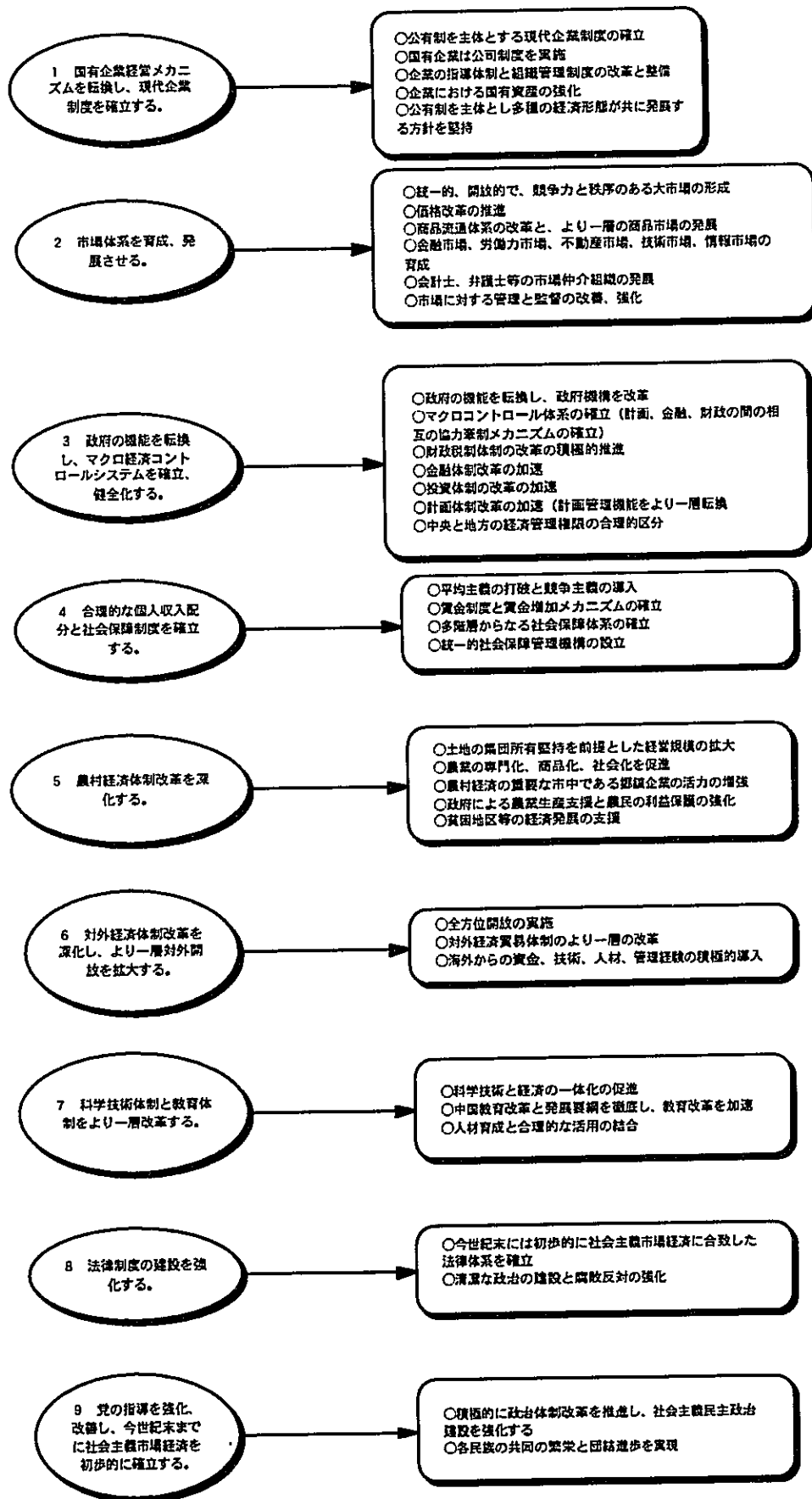
中国の市場経済化の重点実施施策の中で、これまでの協力で欠落しており、かつ日本が得意としている分野について案件の形成を図る。（但し、中央省庁での高度な政策提言的な協力はこれまでの経緯から現実的ではなく、ブレイクダウンされた実務レベルでの協力が期待される。また当該分野では世銀等の国際機関が包括的な協力をを行っている点留意すべきである。）

3-2-2 想定される協力例

- 社会保障制度（年金、雇用保険、健康保険等）のモデル地区での制度設計とF/S
- 職業安定所システムのノウハウ移転
- 租税徴収システムのノウハウ移転
- 企業監査制度の導入、公認会計士の育成
- 中小企業診断士制度の導入、企業コンサルタントの育成
- 社会保険労務士制度の導入、社会保険労務士の育成

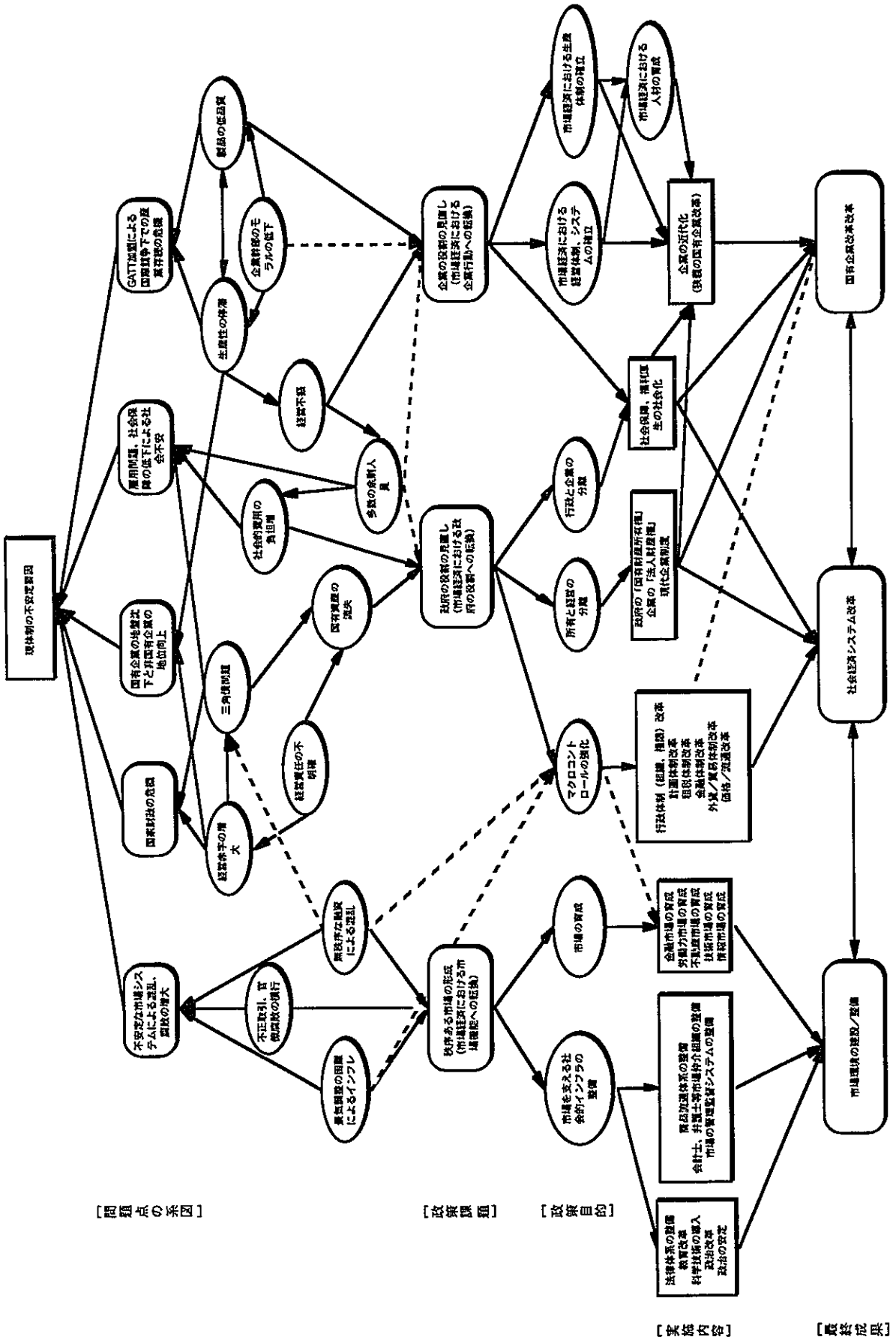
以上

別表1 社会主義市場経済体制確立のための方策
 ~「社会主義市場経済体制確立のための若干の問題に関する党中央の決定」より~



出所：中国における財政金融改革と地域開発
 『開発援助研究』1995 Vol.2 No.2

別表2 中国における社会主義市場経済体制確立のための政策系図（仮説）



資 料

資料1. リソース・パーソン

リソース・パーソン氏名	所属先	国名	備考
● J I C A 研修事業部研修第三課 関係			
上垣 彰	西南学院大学経済学部教授		ルーマニア経済
阿部 望	東海大学教養学部教授		ユーゴ経済
中津 孝司	大阪商業大学商経学部助教授		スラブ経済、ロシア・アルバニア語可
大津 定美	神戸大学経済学部教授		ポーランド経済、ロシア語可
小山 洋司	新潟大学経済学部教授		ユーゴ経済
木村 秀夫	上智大学比較文化学部教授		国際経済学、国際経営学、英語のみ
大杉 千恵子	広島女子大学文学部講師		マケドニア史、マケドニア語可
吉野 悦雄	北海道大学経済学部教授		ポーランド経済、ポーランド語可
岩田 昌征	千葉大学法経学部教授		ユーゴ経済、セルボ・クロアチア語可
小泉 公雄	埼玉大学講師		ハンガリー経済
● J I C A 派遣事業部 関係			
黒川 雄樹	エコインテリヤル (株) 顧問	ポーランド ルーマニア モンゴル キルギス	個別専門家 (市場経済)
梶王 俊洋	通産省中小企業庁調査課長	ポーランド	個別専門家 (産業政策)
西村 可明	一橋大学経済研究所教授	ポーランド	重要政策中核支援「産業政策」国内 支援委員会委員長
稲葉 清毅	群馬大学情報社会学部教授	ポーランド	個別専門家 (行政改革) 重要政策中核支援「産業政策」国内 支援委員会委員
小浜 祐久	静岡県立大学国際関係学部教授	ポーランド	重要政策中核支援「産業政策」国内 支援委員会委員
吉野 悦雄	北海道大学経済学部教授	ポーランド	重要政策中核支援「産業政策」国内 支援委員会委員
渡辺 博史	ロシア東欧貿易会東欧部長	ポーランド	重要政策中核支援「産業政策」国内 支援委員会委員
高橋 正義	J I C A 国際協力専門員	ポーランド カザフスタン	個別専門家 (産業政策) J I C A オーストリア事務所企画調整員 カザフスタン企画調整員 (短期)
原 晃	J I C A 国際協力専門員	ポーランド	個別専門家 (生産性向上)
和田 巖	J I C A 国際協力専門員	ハンガリー	個別専門家 (生産性向上)
橋本 文成	J I C A 職員	ルーマニア	個別専門家 (援助調整)
高山 憲之	一橋大学経済研究所教授	ウズベキスタン	個別専門家 (経済運営) (短期)
北田 幹直	国連・アジア極東犯罪防止研修所 次長	ウズベキスタン	個別専門家 (犯罪防止、法制度整備) (短期)
● J I C A 大阪国際センター 関係			
中嶋 陸宣	青山専利事務所、専利代理人		日本の専利法、実用新型法 外観設計法和其実務
阿部 浩二	岡山大学名誉教授		日本の著作権法、多媒体和著作権
小原 正敏	吉川総合法律事務所弁護士		在日本的営業秘密保護
国谷 史郎	大江橋法律事務所弁護士		技術転讓和合同上的法律方面的注意点
北川 晋太郎	京都大学法律系教授		技術革新和今後的知識産權法
下村 恭民	埼玉大学教授		
吉井 昌彦	神戸大学経済学部助教授		日本・東欧の経済比較論
寺岡 寛	中京大学経済学部助教授		日本経済における中小企業の役割
塩沢 由典	大阪市立大学教授		日本の市場経済と企業家精神
加登 豊	神戸大学教授		日本企業の原価管理
玉城 芳治	大阪商科大学教授		日本企業マーケティングと製品開発戦略
荒川 政彦	荒川技術士事務所		生産管理

リソース・パーソナル氏名	所属先	国名	備考
● JICA 社会開発調査部 関係			
(ヴェトナム市場経済化支援を目指した政策提言に係る調査のあり方に関する研究会委員)			
石川 滋	一橋大学名誉教授		マクロ経済部会 (委員長)
江崎 光男	名古屋大学大学院国際開発研究科教授		マクロ経済部会
高坂 章	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授		マクロ経済部会
藤崎 成昭	アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員		マクロ経済部会
下村 恭民	埼玉大学大学院政策科学研究科教授		産業政策部会 (主査)
浦田 秀次郎	早稲田大学社会科学部教授		産業政策部会
江橋 正彦	明治学院大学国際学部教授		産業政策部会
大野 幸一	アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員		産業政策部会
成相 修	麗澤大学国際経済学部教授		産業政策部会
大野 健一	筑波大学社会学系助教授		産業政策部会
廣野 良吉	成蹊大学経済学部教授		財政/金融部会 (主査)
木下 俊彦	日本輸出入銀行海外投資研究所長		財政/金融部会
田近 栄治	一橋大学経済学部教授		財政/金融部会
渡部 慎一	国際大学国際関係学部研究科教授		財政/金融部会
岡田 依里	横浜国立大学経営学部大学院 国際開発研究科助教授		財政/金融部会
原 洋之介	東京大学教授 東洋文化研究所		農業/農村経済部会 (主査)
桜井 由躬雄	東京大学文学部東洋史学科教授		農業/農村経済部会
栗木 ヴィンキエフ	城西国際大学経営情報学部教授		農業/農村経済部会
泉田 洋一	宇都宮大学農学部農業経済学科助教授		農業/農村経済部会
● 外務省東欧課人材バンクリスト			
岩田 昌征	千葉大学法経学部教授		ユーゴ経済、セルバ クロアチア語可
小林 輝男	国際金融情報センター研修部		ユーゴ経済
飛田 史和	総合研究開発機構 国際研究交流部主任研究員	ルーマニア	経済統計
私市 光生	日本リサーチ総合研究所 公益事業部長	ルーマニア	経済統計
西村 可明	一橋大学経済研究所教授	マケドニア アルバニア	マケドニア アルバニア
寺西 重郎	一橋大学経済研究所教授		
梶王 俊洋	中小企業庁調査課長		
松本 厚治	埼玉大学教授		
小浜 裕久	静岡県立大学国際関係学部教授	スロヴァキア	マクロ経済、産業政策、中小企業育成
浦田 秀次郎	早稲田大学教授		マクロ経済、産業政策、中小企業育成
淵本 康方	静岡県立大学教授		
長岡 貞男	成蹊大学教授	マケドニア アルバニア	
徳永 彰作	札幌大学教授	マケドニア アルバニア	セルビア語可
岩林 彪	松山大学経済学部		ブルガリア経済
木村 秀夫	上智大学比較文化学部教授		国際経済学、国際経営学、英語のみ

資料 2-1 市場経済化支援に関する JICA 事業案件概要

案件リスト

<研修事業部>

案件 1. 国際知的財産権 (中国)

案件 2. インドシナ (ヴェトナム、ラオス、カンボディア) マクロ経済政策

案件 3. カンボディア司法行政

<社会開発調査部>

案件 4. ヴィエトナム市場経済化支援開発政策調査

案件 5. キルギスタン国銀行決済システム改善開発計画調査

<農林水産開発調査部>

案件 6. モンゴル国農牧業協同組合改善計画

案件 7. ブルガリア国農業改善計画

<鉱工業開発調査部>

案件 8. キルギス工業開発マスタープラン

案件 9. ヴィエトナムハノイ地域開発マスタープラン

案件 10. ブルガリア鉄鋼産業再構築および近代化計画調査

案件 1. <研修事業部>

<p>案件名</p>	<p>国際知的財産権（中国）</p>
<p>案件開始実施時の 政治・経済状況</p>	<p>開始年度：平成6年度～</p> <p>中国においては、WTO加盟を巡って、知的財産権法に関する国内法の制定・整備、さらには、知的財産権問題に関して、米中会議が開催されるなど、上記テーマは、中国政府の緊急課題であった。</p>
<p>協力の目的・範囲</p>	<p>(1)研修対象者： 知的財産権を管理する職業</p> <p>(2)主な研修内容： 日本の知的財産権制度・技術移転に関する法務事務・知的財産権保護のための諸制度に関する講義と討論。</p> <p>(3)研修目的： 上記内容の研修により、技術貿易を推進させる専門家の育成を図る。</p>
<p>案件選定の経緯 (要望調査ベースor 基礎調査等により発掘)</p>	<p>従来「国際技術貿易」という個別一般研修を行っていたものを、内容をより専門的に特化し、また定員を増加し、国別特設コースとして発展させ実施している。</p>
<p>実施上の問題</p>	<p>テキストの作成及び翻訳に、時間と経費がかかる。</p>
<p>成果・目標の達成度</p>	<p>講義については、知的財産権の各分野において、日本を代表する学者などが講師となっており、研修員の期待に応えられている。</p>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修テキストの充実 ・企業関係者の講義を追加する。

案件2. <研修事業部>

<p>案件名</p>	<p>インドシナ（ヴェトナム・ラオス・カンボディア） マクロ経済政策</p>
<p>案件開始実施時の 政治・経済状況 新規96年2月実施 予定</p>	<p>☆ヴェトナム： 1986年以降、経済分野での刷新（ドイモイ）政策を実施中。 ☆ラオス： 1986年以降、市場原理導入・貿易自由化など、経済開放化政策を推進 している。 ☆カンボディア： 1993年9月、新憲法制定以降、国土の復旧・復興に努めている。</p>
<p>協力の目的・範囲</p>	<p>我が国の戦後の経済政策の紹介が中心となる。 内容は次の通り。 (1)日本の行政機構 (2)戦後日本の経済復興 (3)日本経済の現状と経済計画 (4)市場経済と金融システム (5)通貨制度 (6)産業政策と経済成長</p>
<p>案件選定の経緯 (要望調査ベースor 基礎調査等により発掘)</p>	<p>・1995年、日本の外務省主催で開催された「インドシナ総合フォーラム」 において、市場経済化に資する研修コースの実施をコミット。 ・上記フォローアップとして、採択。</p>
<p>実施上の問題</p>	<p>(1)インドシナ三国の発展段階は、未だ未熟である言っても、三国間 には、相当な開きがあり、三国を同一の研修で取り扱えるか、若干問題 を残している。 (2)言語（英語で実施する予定）上の問題（英語を理解する人材が少ない）。</p>
<p>成果・目標の達成度</p>	
<p>今後の課題</p>	

案件3. <研修事業部>

案件名	カンボディア司法行政
<p>案件開始実施時の 政治・経済状況</p> <p>新規96年2月予定</p>	<p><平成7年度新規案件></p> <p>93年9月の新憲法制定以来、投資法・商業法など順次法律が整備されつつあるが、未だ整備されていない重要な法律が多数ある状況である(例：民法・刑法・民事訴訟法・税法・財政法、他)。</p> <p>また70年代後半の内戦時に、インテリ層が虐殺され、生き残った法律家のごくわずかであり、本分野の人材育成が急務となっている。</p>
<p>協力の目的・範囲</p>	<p>第1回目は、カンボディアの法制度に関する情報が十分ではないことから、我が国の司法制度の概要につき、紹介する研修を実施する予定。主な内容は次の通り。</p> <p>(1)日本の法律制度 (2)民事・刑事の基本法の骨格 (3)民法・商法 (4)弁護士制度</p>
<p>案件選定の経緯 (要望調査ベースor 基礎調査等により発掘)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「司法行政」に関する国別特設コースの設置につき要望調査にて要望越した。 ・国連からの呼びかけに対し、日本弁護士連合会が我が国の法律家を派遣し、94年秋に、カンボディア人法律家を我が国に招き、法律研修を実施した。右の経験を踏まえ、日本弁護士連合会よりJICA事業としての実施の可能性につき打診があった。 ・こうした経緯から、法務省・日本弁護士連合会を主な受入先とする研修コースを設置した(96年2月実施予定)。
<p>実施上の問題 (想定される問題)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専門分野の通訳(クメール語)の人材難。 ・カンボディア側の人材層が薄い(5名/年を計画)
<p>成果・目標の達成度</p>	
<p>今後の課題</p>	

案件 4. <社会開発調査部>

案件名	ヴェトナム市場経済化支援開発政策調査
案件開始実施時の政治・経済状況	1975年、戦争集結による社会主義国家の建設を進める。80年代半ばに資本主義要素を含む経済政策を模索。86年「ドイモイ」政策を党大会で採択。以後、市場経済化を国家的目標として推進。
協力の目的・範囲	<p>ヴェトナム国の要請に基づき、社会主義計画経済から市場経済への転換を指向するヴェトナム国に対し、経済体制の移行に伴う諸問題への対応と、それに続く長期経済開発計画策定にかかる提言を、日本側およびヴェトナム側カウンターパートとの共同調査で策定するとともに、ヴェトナム側への政策策定の技術支援、指導を行う。</p> <p>1996年6月開催予定のヴェトナム共産党大会で討議される長期開発計画の素案策定にあたり、その作業の中心機関となる計画投資省（MPI、前SPC）および関連諸機関（財務省、中央銀行等）との共同作業により計画案策定にかかる提言をおこなう。調査の重点項目はマクロ経済、財政、金融政策、産業政策、農業／農村開発政策。</p>
実施主体の選定理由、基準等	<p>本件の要請機関である計画投資省（MPI）および財務省、中央銀行等。本件の調査内容が5カ年計画を含む長期開発計画に係る政策提言であることから、実際に計画の素案を策定し、日本側の提言を受けて計画案を改善し、国会、党大会で説明する責任を有している。また、財務省、中央銀行等も日本側の具体的な提言を受け入れ、諸施策を実施し、併せて技術協力の一環として制度改善や人員の養成を行うことが期待される。</p>
実施中の問題	<p>本格調査は第1フェーズを95年12月より96年5月まで、第2フェーズを96年6月から97年5月頃までの予定で実施することとしており、本格調査での問題点はこれから具体的に出てくると思われるが、第1フェーズに先立つ準備段階で、ヴェトナム側が5カ年計画の素案に対する日本側の緊急提言を要望し、その取りまとめに多大な労力を費やした。また、本格調査段階での調査項目の具体的内容、調査手順、提言の具体的イメージ、および学者グループとコンサルタントとの作業分担等について明確に規定することに困難をきたした。</p>
成果・目標の達成度	<p>本格調査の成果は96年2月頃に中間報告書が取りまとめられる予定。本年8月末までに取りまとめられた日本側の緊急提言は、本年10月に開催されたヴェトナム国会に提出された5カ年計画素案の内容を、高度成長から安定成長に方向変換させるなど多大な影響を与えた。</p>
今後の課題	<p>学者グループとコンサルタントの共同作業（ヴェトナムとの共同作業も含む）で調査をおこなう形態の調査に適合した契約方法の検討が急務である。</p>

案件 5. <社会開発調査部>

<p>案件名</p>	<p>キルギスタン国銀行決済システム改善開発計画調査</p>
<p>案件開始実施時の政治・経済状況</p>	<p>1991年の独立以来、キルギスタン共和国は、旧ソ連邦時代の計画経済体制より、市場経済への移行により経済再建をめざす。市場経済への移行が必ずしも順番に軌道に乗らない一因として、金融システムの未整備があり、特に決済システムの立ち遅れが顕著。資金の移動、決済に長期間を要し、経済全般に悪影響を及ぼす。</p>
<p>協力の目的・範囲</p>	<p>西暦2000年を目標年次として、最新の銀行決済システムの導入をはかるべく、 (1)効率的な金融システム構築のための開発戦略を策定する。 (2)コンピューターネットワークによる銀行決済システムの改善開発計画を策定する。 (3)調査業務実施を通じ、カウンターパートに対する技術移転を実施する。</p>
<p>実施主体の選定理由、基準等</p>	<p>本件の要請機関であるキルギスタン国立銀行（NBK）は、不十分なながらも内部にコンピューターシステムを持ち、決済システムのネットワーク化についての計画策定と実施の責任を有することから、日本側の具体的な提言を受け入れ、諸施策を実施し、併せて技術協力の一環として制度改善や人員の養成を行うことが期待される。</p>
<p>実施中の問題</p>	<p>本件を受託したコンサルタントの調査実施体制が必ずしも十分でなく、報告書ドラフトの作成段階において作業監理委員である日本銀行の専門家の強力な支援を必要とした。</p>
<p>成果・目標の達成度</p>	<p>ドラフトレポート提出時点で、現地でのセミナーを実施。セミナーにおいてはパソコンによる決済システムのデモンストレーションを実施。本調査マスタープランに基づく大規模決済システムの構築については、日本側としてはキルギスタン側の要請があれば円借款で対応することを検討。 しかしながら、キルギスタン側は世銀が金融セクターに対し、包括的な援助を計画していることから、その一環として本件を世銀に要請する意向を示した。なお、小規模システムについてはEBRDとOECDとの共同で開発中である。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>本件のごとくコンピューターの導入を柱とした銀行決済システムのハード面のみならず、銀行間のネットワーク化の前提となる金融システム全体の整備、改善への政策提言を含む調査の実施については、わが国のコンサルタントの比較優位、並びに政策分野に長く係わってきている官側専門家のノウハウを如何に成果品に反映させるかという点についても検討する必要がある。</p>

案件6. <農林水産開発調査部>

<p>案件名</p>	<p>モンゴル国農牧業協同組合改善計画</p>
<p>案件開始実施時の政治・経済状況</p>	<p>・1994年9月に正式要請 ・1980年代末の旧ソ連崩壊の影響を受け、国営企業の民営化開始 ・牧畜業を主体とした農牧業協同組合（ネグデル）も解体され民営組織となり、これらの全国組織も完全な非政府組織となる。（略称NAMA C）</p>
<p>協力の目的・範囲</p>	<p>モンゴル国全土の農牧業協同組合を対象とし、市場経済体制にふさわしい流通システムの確立を中心目的とする農牧業協同組合改善のためのマスタープランを策定する。</p>
<p>実施主体の選定理由、基準等</p>	
<p>実施中の問題</p>	<p>・要請時には実施機関が先方から明示されず、調査対象の農協全国組織自身が実施機関になれるものと先方は考えていたようであるが、本協力は政府間で行われるため、政府の実施機関の特定を先方に求めた。その結果、食糧農牧省の経済国際協力局を担当部局とする旨回答があったが、同局は援助の窓口機関に過ぎず、省内には農協を管轄する部署も担当もないことが判明した。また、同省は全体職員数が63名しかおらず、どのように技術移転を行うのかも課題である。 ・本件は、農協を対象としているものの、調査の目的とする解決すべき問題としては、農業資材の不足や生産物の出荷体制不備等、主として流通上の問題に起因するものであり、農協の改善によりどれだけ問題の根本的な解決に結びつくか、検討が必要である。</p>
<p>成果・目標の達成度</p>	
<p>今後の課題</p>	

案件 7. <農林水産開発調査部>

案件名	ブルガリア国農業改善計画
<p>案件開始実施時の政治・経済状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1994年4月に正式要請。 ・ その後、1995年1月に政権交代。 ・ 1995年9月に事前調査（予備）を実施。 ・ 1996年1月16日S/W締結 ・ 経済的には落ちるところまで落ちて、今後は緩慢と思われるが回復の兆し（マクロ的には安定か）。 ・ 政権は若い世代が多く、強力なリーダーシップが取れるか不明。 ・ 安定政権になる可能性有り（何も問題なければ、4年間の任期を全うする見通しもある）。 ・ 1996年1月に小麦の輸出超過により、国内で小麦不足となり、その責任をとって農業・食糧産業大臣が辞任。
<p>協力の目的・範囲</p>	<p>市場経済移行期にあるブルガリア国の農業改善計画を策定する。ブルガリア政府が選定したベトリッチ地区、ロシッサ地区、スレドナ・ツンジャ地区を中心に調査を行い、それらの地区より1カ所をパイロット地区として選定し、同国の実情に即した包括的な農業改善計画を策定する。</p>
<p>実施主体の選定理由、基準等</p>	
<p>実施上の問題</p>	<p>要請内容が不明確な部分があったため、事前調査（予備）を9月に実施したが、この時点で、判明した問題点は、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 農業・食糧産業省の次官、国際協力局長等のキーパーソンが人事異動して間もないこともあり、踏み込んだ協議をするまでに多少の時間を要した。ただし、幹部の人事異動が頻繁に行われているかについては未確認。 2) 円借を期待しており、JICAが調査するのはそのための1ステップと勘違いしている向きがあった。しかし、現時点では円借は環境案件に限定されている。（環境以外の案件への適用を関係省庁で検討中であるが、結論はまだ） 3) 事業化して生産量が增大したとして、市場をEUや近隣諸国を想定しており、輸出が図られるか不明。
<p>成果・目標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ S/W締結は96年1月16日。 ・ コンサルタント業務実施契約3月中下旬の予定。 ・ 現地調査開始は4月17日以降の予定。
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査の範囲をどこまでにするか。 ・ 調査期間の短縮。 ・ 事業化の目処。

案件 8. < 鉱工業開発調査部 >

案件名	キルギス工業開発マスタープラン
案件開始実施時の政治・経済状況	<p>91年の旧ソ連解体により独立した中央アジア各共和国は、市場経済化を目指し種々の改革を実施しており、93年1月のDACリスト掲載以後、先進各国、国際機関は市場経済移行、経済の再建努力への支援を開始した。CIS諸国は当初市場経済化への段階的移行を目指す共同整備作業に着手したが、92年1月からのロシアによる価格の自由化等一連の「ショック療法」の実施により、旧ソ連からの移転収入の消失、価格自由化による交易条件の悪化、輸入品、エネルギーの大幅な不足等による国民経済の激しい縮小、インフレの昂進、巨額の財政赤字、貿易赤字が発生し、国民経済は危機的な状況に直面している。「キ」国においては、IMF、世銀による総需要抑制及び通貨供給量の縮小を中心とする安定化政策が功を奏し、財政赤字及びインフレの鎮静化の面で一定の成果を見ている。しかしながら工業部門においては、その原料、販路とも旧ソ連に完全に依存する体質を有していたことから、生産工場においては需要の大幅な低下に見舞われており、供給サイドでの生産の減少に歯止めが掛からない状態が続いている。</p>
協力の目的・範囲	<p>1) 「キ」国の工業開発を促進するためのマスタープランを策定する。 マスタープランに含まれる内容は次の4点。 ア) 有望工業サブセクターの選定、評価 イ) 有望工業サブセクター育成戦略、アクションプログラムの提案 ウ) 経済開発/工業開発のフューチャービジョン エ) 工業開発/育成政策の提案</p> <p>2) 調査の過程において、工場への基礎的なコンサルテーション（対象とする工場は約75工場）、工業振興及び工場近代化のためのセミナー等を通じた技術移転を行うことを目的とする。 予定するセミナーは次の通り。 ア) 工業サブセクター振興セミナー イ) 工業近代化セミナー ウ) 工業開発セミナー</p>
実施主体の選定理由、基準等	<p>本案件への関心表明は2社のみであり、最終的に右2社と国際開発センターの共同企業体が受注した。U社は「キ」国銀行決済システム開発調査及びOECF商品借款コンサルタントを受注し、現地には駐在員を派遣中である。またC社はOECFの輸出産業振興計画のSAPROFを実施しており、両社とも実績のあるコンサルタントであった。団員構成中、移行国での主たる業務経験は次の通り。 団長：ヴィエトナム、ロシアで業務経験有り 企業経営管理/民営化/人材育成団員、C社団員としてOECFの「キ」国輸出産業振興計画のSAPROF調査実施（前商社モスクワ駐在員） 環境保全団員、ウズベキスタン在住（外国人団員） 工業サブセクター、移行国での工場診断経験を有する団員が若干名</p>
実施中の問題点	<p>本調査は現在第一次現地調査中であるので、現在までの経過を踏まえ記述する。</p> <p>(1) 調査期間の短縮要望、通常我が方の調査は1年から2年をかけて報告書が作成されるが、「キ」国側の置かれている状況が緊急を要することから、数カ月で作成してほしいとの要望であった。右要望に対しては、ア) 背景調査については既存の資料を最大限活用して、現地では補足にとどめる。イ) 中間レポートで緊急を要するサブセクターの振興計画及びマスタープラン案を策定する。ウ) 工場訪問調査時に同時に基礎的なコンサルテーションを実施し、早期の対策を提言する。等の対応を行った。</p> <p>(2) C/P機関の実施体制：「キ」国においては体制の改革に伴い組織の変更も頻繁に行われている。C/P機関である産業貿易省は旧体制下では個別企業の管理を行ってきたが、現在「産業貿易企業活動省」と改名し、政策官庁への脱皮を試みている。一方、旧体制下では絶大な権限を有していた「計画委員会」は、現在「経済省」として産業政策を一手に納めようとしており、総合的なマスタープラン策定には、経済省も含め関連省庁を調整する必要がある。</p> <p>(3) 他の援助機関との調整：「キ」国は中央アジアの中でも市場経済化、民主化に熱心に取り組んできたことから、いわゆる「援助銀座」の様相を呈しており、殆どの分野で他の援助機関がプロジェクトを行っていると考えてよく、それらとの調整が必要である。また逆に、援助機関同士の競合に晒されることから、タイムリーかつ効果的で日本の特徴である援助を行わないと、インパクトの薄いものになりかねない危険性がある。</p> <p>(4) 報告書の言語：「キ」国は永らく閉ざされた環境にあったことから、英語を解する人間がきわめて希であり、英語のレポートのみとすることは、「キ」国側はほとんど誰も読めないと同義に近い。一方JICAレポートは原則英語となっており、予算、時間、翻訳の質の確保の面でもロシア語レポートを正式とする事は困難な状況にある。</p> <p>(5) 地理的な困難性、入国ビザ取得の煩雑さ：「キ」国への直行便がないことから、通常到着まで3日必要。入国ビザ取得もロシア大使館経由で行うため、3週間を見る必要があるため、頻繁な人的交流が不可能な状況にある。</p>
成果及び目標の達成度	<p>現在調査に着手したばかりのため、今後検討。</p>

<p>今後の課題</p>	<p>(1)上記4の内、我が方の問題である(1)及び(4)については対策を検討する必要有り。特に(1)については実施サイクルの問題であり、移行国型の実施サイクルを検討する必要がある。</p> <p>(2)上記3の通り、大型案件に拘わらず関心を示すコンサルタントがきわめて少なかったことから窺えるように、コンサルタント側でこの種の案件への実施体制が整っていないとも考えられる。特に本案件のマクロアプローチである「経済／金融／税制」「企業経営管理／民営化／人材育成」「貿易／投資／流通」団員は民間企業出身から転身したコンサルタントであり、開発調査業務に関わった経験は比較的浅い。今後社会科学系のソフト指向の案件を強化していくためには、右方面の人材の層を厚くしていく必要がある。また当該分野の官ベースの専門家、学者等をアドバイザーとして確保し、バックアップ体制をさらに強化させる必要がある。</p>
--------------	--

案件 9. < 鉱工業開発調査部 >

<p>案件名</p>	<p>ヴェトナムハノイ地域工業開発マスタープラン</p>
<p>案件開始実施時の政治・経済状況</p>	<p>「ヴ」政府は、国家による計画経済から市場経済への脱皮を目指すドイモイ政策を開始した1986年以降、様々な改革努力を続けており、外国投資の増大、農業生産の伸び、輸出の増加、民営政策の積極化等改革の成果が現れつつあった。 工業部門においても民間活力による工業開発を推進中であったが、法体系の未整備、設備、機会の老朽化、産工業の供給力拡大が大きな課題となった。 また、同国北部のハノイ地域と南部との間の経済的格差は大きく、ホーチミンを中心とする南部地域の急激な発展により、その格差はさらに拡大傾向にあった。</p>
<p>協力の目的・範囲</p>	<p>1) 「ヴ」国ハノイ地域の工業開発を促進するためのマスタープランを策定する。 マスタープランに含まれる内容は次の3点。 ア)ハノイ地域工業セクター全体の開発戦略策定、育成政策の提案 イ)ハノイ地域有望工業サブセクター振興計画、アクションプログラムの提案 ウ)ハノイ地域における工業団地最適候補地の選定及び概念設計 2)工業開発のためのセミナー等を通じた技術移転を行う。 工業開発セミナーにおける講演テーマは次の通り。 ア)工業発展戦略(静岡県立大学 小浜教授) イ)工業立地(地域振興整備公団 小林調査課長) ウ)工業金融(日本開発銀行 柴田国際協力審議役)</p>
<p>案件選定の経緯 (要望調査ベースor 基礎調査等により発掘)</p>	<p>本案件は通常のコンサルタント選定手続きを経て3社の共同体が受注した。N社は「ヴ」国において南ヴェトナム時代から多数の案件を受注し、現在も現地法人を設立し駐在員を派遣中である。T社は中国において工場近代化案件で実績があり、当調査においても工場調査を担当した。P社も現地法人を設立しているなど、3社とも移行国においては実績のあるコンサルタントであった。団員の、移行国での主たる業務経験は次の通り。 団長：ヴェトナム水力案件で業務経験有り 副団長：ヴェトナム民間工業団地案件で業務経験有り 生産管理団員：中央アジアで業務経験有り 経済/金融/税制団員：ヴェトナム案件(通産省委託調査)で業務経験有り 工業サブセクター：移行国での工場診断経験を有する団員が若干名</p>
<p>実施中の問題点</p>	<p>(1)統計データの未整備/信頼性：「ヴ」国の工業関係統計データが未整備もしくは信頼性に欠けるため、全体像の把握が困難な状況にあった。 (2)企業財務データの非公開：企業財務データが入手出来ないため、企業の経営状況が正確に把握出来なかった。因みに中国では93年に会計基準が国際基準に変更され、財務診断についても実施している。 (3)全国的な工業開発計画が未整備：「ヴ」国の歴史的背景から南北間格差の解消が課題だが、全国的な工業開発計画が未整備のため、バランスのとれた開発の面で問題が多い。右を考慮し、調査団より全国的な工業配置計画の必要性を強調した。 (4)報告書の言語：「ヴ」国は永らく閉ざされた環境にあったことから、英語を解する人間の層は薄く、特に政策提言のため上層部が読む必要がある場合は「ヴ」語に翻訳するニーズが高い。一方「ICAレポートは原則英語となっており、予算、時間、翻訳の質の確保の面でも「ヴ」語レポートを正式とする事は困難な状況にあった。</p>
<p>成果及び目標の達成度</p>	<p>(1)本レポートは工業開発にかかる包括的な提言として、政府、党の上層部まであげられ、今後の工業開発政策の参考とされる見込みであり、既に一部提言が実施の段階に移っている。 (2)工業団地については4候補地の概念設計及び経済財務分析を行ったが、優先順位が高い2団地については日本、韓国が民間ベースの協力の検討に着手している。 (3)工業開発セミナーについては先方政府関係者、経済学者、研究者が多数参加し、工業開発における日本の経験、制度等の紹介を行い一定の成果を得た。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>(1)本レポートの提言が「ヴ」国政府側でいかに活用されるか、また具体的プロジェクトとしてどのようなサブプロジェクトが進行するか今後の「ヴ」国政府側の動きに留意することとするが、日本の当該分野援助案件については、可能な限り本マスタープランとリンクさせて検討する必要がある。 (2)本レポートは大きく分けて「工業振興マクロ政策(国営企業改革、金融、税制、組織、投資、貿易等)」「工業サブセクター」「工業団地開発」の3つに分かれる。「工業サブセクター」「工業団地開発」については従来の調査手法で対応できる分野であるが、「工業振興マクロ政策」は移行国特有の状況を踏まえる必要があり、コンサルタントも社外から人材を補強して体制を作って対応している。今後社会科学系のソフト指向の案件を強化していくためには、右方向の人材の層を厚くしていく必要がある。また当該分野の官ベースの専門家、学者等をアドバイザーとして確保し、バックアップ体制をさらに強化させる必要がある。</p>

案件10. 鋳工業開発調査部

案件名	ブルガリア鉄鋼産業再構築および近代化計画調査
案件開始実施時の政治・経済状況	<p>1990年末の共産党政権の崩壊の後、社会党と民主勢力同盟の連立政権成立のもとに、1991年からは経済の自由化を開始した。以後、連立政権は、民主勢力同盟の単独政権となり、政治の民主化が進んでいった。一方、市場経済化を目指す経済の自由化は、コメコン体制の崩壊、対外債務の問題、独立採算化された国営企業の不振などの理由から、低迷を続けていた。このような状況のもと、経済の復興のために、インフレ抑制、財政赤字の縮小、為替の安定につきIMF、世銀の指導を受けたが大きな効果は出ていない。ブ国製鉄業については、旧コメコン体制のもと、同体制に供給する目的で約600万トン規模の鉄鋼生産能力を有していたが、コメコン体制崩壊に起因する主たる市場の喪失、これらに変わる市場の不備、国内経済の低迷による国内市場の低迷などにより、鉄鋼生産量が100万トン強にまで急激に減少している。また、旧体制時に建設された製鉄所の生産設備は老朽化、環境対策設備の未設置などの問題を抱えており、早急な改善が望まれている。また、これらの製鉄産業を所管する産業省は、旧体制からの伝統で、自国の産業政策を策定した経験に乏しく、鉄鋼産業の将来に対する展望を策定するには、その陣容、体制からみても、脆弱な状況となっている。</p>
協力の目的	<p>この状況の中、本件調査では、ブルガリア政府の製鉄産業政策策定に資するため、鉄鋼産業の将来計画を策定のうへ、同計画に基づき鉄鋼産業の再構築案を策定し、あわせて、国内にある5つの製鉄所の近代化計画（ハード、ソフトの両面）を提示することを目的とする。具体的には、ブ国の経済政策、産業政策、周辺諸国の動向等の分析を踏まえ、鉄鋼製品需要予測、市場計画、製品構成計画、原料計画、生産計画、環境対策等を策定のうへ、これらに基づき、5つの製鉄所の統廃合を含む複数の再構築（案）の提示及び、個々の製鉄所のハード、ソフト面にかかる改善計画を策定することとしている。</p>
実施主体の選定理由、基準、等	<p>最終的なアウトプットにブ国製鉄業界の再構築への提言がなされることから、過去、日本国内でリストラの経験のある、鉄鋼メーカー系のコンサルタントを想定した。また、個別製鉄所の再構築のみでなく、その前提となるマクロ環境の把握も重要なことから、同観点からの団員構成も考慮した。</p>
実施中の問題	<p>調査期間中に実施された総選挙も含め、ブ国の実施体制が不安定であること。1991年以降、まだ、日が浅く経験も少ない中、民主化への模索が続いている状況で、政治機構改革、それに伴う、責任者の交代が頻繁におこり、そのつど、本調査計画の方針につき確認をとりながら調査を実施している。本計画では、最終的には、5つの製鉄所の統廃合を含む再構築（案）を提示することとなっているが、ブ国実施機関である産業省は、再構築の対象となる製鉄所との間に人事的な交流があること、また、人員的にも脆弱な面もあり、最終提言の具現化には体制的には弱い面が認められる。</p>
成果・目標の達成度	<p>上記のような問題を抱えながらも、予定通り進捗している。現状では、調査前半で提示した10案を越える再構築のシナリオの中から、最適なシナリオ数案に絞り込む作業を実施中。</p>
今後の課題	<p>本調査計画では、再構築にむけての最適な案複数案を提示し、最終的な選択は、ブ国の決定事項となるが、同案の実現には200億円以上の資金が必要となること、その調達が課題。製鉄所の改善（近代化）には、事業家の資金とあわせ、近代的な経営管理手法を備えたマネージメントの能力も重要であるところ、このような能力を有する経営陣を育成して行くことが、今後の大きな課題であろう。また、シナリオの選択については、個々の製鉄所の思惑、合理化に伴う人員の削減等の問題もあり、今後、産業省の強力なコントロールが必要となるであろう。</p>

資料2-2 個別専門家派遣実績

国名	区分	派遣期間	担当事業	在国機関	任国勤務地	専門氏名	関係省庁	赴任時所属先
カンボジア	長期	19921101	技術協力企画調整	計画省	プノンペン	笠井 利之	外務省	JICA
カンボジア	短期	19921223	詳細設計・施工監理	農林省	プノンペン	後藤 徳	外務省	国際航業(株)
カンボジア	短期	19930522	農林開発・近代化	農林省	プノンペン	川谷 尚	農林水産省	無職
カンボジア	短期	19930421	農村地域社会開発	農林省	プノンペン	久保 清昭	農林水産省	無職
カンボジア	長期	19930120	農村地域開発プロジェクト・マネジャー	農林省	プノンペン	守屋 暢司	JICA	無職
カンボジア	長期	19930225	道路網建設・行政運営機構	運輸・通信・郵政省	プノンペン	藤本 昭	建設省	建設省
カンボジア	短期	19930727	農民再定住計画(三角協力)	農村開発省	プノンペン	伊藤 耕三	JICA	(社)青年海外協力協会
カンボジア	長期	19930925	農村開発	農林省	プノンペン	久保 清昭	農林水産省	無所屬
カンボジア	長期	19931020	農林管理	農林省	プノンペン	大矢 重幸	JICA	国際協力総合研修所
カンボジア	短期	19931028	詳細設計・施工管理	農林省	プノンペン	後藤 徳	JICA	国際協力総合研修所
カンボジア	短期	19931212	農林開発・近代化	農林省	プノンペン	川谷 尚	JICA	国際協力総合研修所
カンボジア	短期	19940319	陸路輸送計画	公共事業省	プノンペン	清洲 修治	建設省	(財)日本農業土木総合研究所
カンボジア	短期	19940319	陸路輸送計画	公共事業省	プノンペン	奥平 聖	建設省	阪神高速道路局
カンボジア	短期	19940327	無線通信機据付	地方開発省	プノンペン	佐藤 博保	建設省	建設省建設経済局建設課
カンボジア	短期	19940408	無線通信機据付	地方開発省	プノンペン	鈴木 寛昭	JICA	八重洲無線(株)
カンボジア	短期	19940408	無線通信機据付	地方開発省	プノンペン	鈴木 寛昭	JICA	コスモ電子(株)
カンボジア	長期	19940901	作物保護(病害虫、農薬)	農林水産省	プノンペン	原 雄人	JICA	JICA 国際協力総合研修所
カンボジア	長期	19940901	作物保護(病害虫、農薬)	農林水産省	プノンペン	大矢 重幸	JICA	ユニバーサルフォレスト コンサルタン
カンボジア	長期	19941016	援助調整	カンボジア開発協議会	プノンペン	濱田 哲郎	JICA	JICA
カンボジア	長期	19941030	三角協力アシスタント・プロマネ	地方開発省	プノンペン	藤田 多佳夫	JICA	国際協力総合研修所
カンボジア	短期	19941213	都市計画	公共事業省	プノンペン	鈴木 千輝	建設省	住友化学工業(株)
カンボジア	短期	19941226	都市計画	公共事業省	プノンペン	渡部 與四郎	建設省	建設省
カンボジア	短期	19941226	都市計画	公共事業省	プノンペン	田中 修	JICA	無職
カンボジア	長期	19950525	三角協力アシスタント・プロマネ	地方開発省	プノンペン	野邊 節	JICA	無職
カンボジア	長期	19950525	三角協力アシスタント・プロマネ	地方開発省	プノンペン	野邊 節	JICA	無職
カンボジア	長期	19950712	電気通信網計画	通信・運輸・郵政省	プノンペン	安藤 元紀	郵政省	日本電信電話(株)
カンボジア	長期	19950712	電気通信網計画	通信・運輸・郵政省	プノンペン	村上 一夫	郵政省	足立区役所
カンボジア	短期	19950901	施工管理	公共事業省	プノンペン	四方田 稔	文部省	岡山大学
カンボジア	短期	19950901	施工管理	公共事業省	プノンペン	四方田 稔	文部省	岡山大学
カンボジア	長期	19950924	教育アドヴァイザー	農林水産省農林水利局	プノンペン	加藤 徳夫	JICA	JICA
カンボジア	短期	19951020	運搬技術(運搬操作)	公共事業省	プノンペン	奥野 信一	建設省	(株)小松製作所
カンボジア	短期	19951020	運搬技術(運搬操作)	公共事業省	プノンペン	奥野 信一	建設省	(株)小松製作所
カンボジア	短期	19960419	道路網建設・行政運営機構管理	内務省警察局長官教育支援計画	プノンペン	浦池 修治	運輸省	新キヤタピラー三菱(株)
カンボジア	短期	19960419	道路網建設・行政運営機構管理	内務省警察局長官教育支援計画	プノンペン	浦池 修治	運輸省	阪神高速道路局
カンボジア	短期	19960101	警察官教育支援計画	内務省警察局長官教育支援計画	プノンペン	阿部 勝美	警察庁	警察庁
カンボジア	短期	19960117	警察官教育支援計画	内務省警察局長官教育支援計画	プノンペン	阿部 勝美	警察庁	警察庁
カンボジア	短期	19960316	都市交通網整備	内務省警察局長官教育支援計画	プノンペン	藤澤 憲一	警察庁	警察庁
ラオス	長期	19901108	農林技術普及	ワイエンチャン市	ワイエンチャン	香田 信也	運輸省	無職
ラオス	長期	19921103	農林技術普及	ワイエンチャン特別市農林局	ワイエンチャン	大嶋 健男	JICA	(株)JAATCO
ラオス	短期	19930112	育苗・森林再生研究	農林省環境保全室	ピエンチャン、ルアンパбан	中田 博	農林水産省	林野庁
ラオス	短期	19930324	市場経済	商業観光省	ピエンチャン	瀧川 好夫	文部省	神戸大学経済学部
ラオス	長期	19930623	コンピュータ	通信運輸郵政建設省	ピエンチャン	三國 清治	JICA	国際協力総合研修所
ラオス	長期	19931201	電話交換機	郵便・電話公社	ピエンチャン	茂木 陸	JICA	(株)アルファ・システムズ

任国名	区分	派遣期間	担当事務	担当事務	任国機関	任国勤務地	専門氏名	関係省庁	赴任時所属先
ラオス	長期	19940216	19970215	森林経営管理	農林省森林環境局 通信・運輸・郵政・建設省都市計 画局	ヴィエンチャン	園谷 浩之	農林水産省	林野庁業務部経営企画課
ラオス	短期	19940301	19940831	上水道開発政策		ピエンチャン	下村 政裕	厚生省	埼玉県南水道企業団
ラオス	長期	19940330	19970329	農薬かんがい	農林省かんがい省小水力発電局	ヴィエンチャン	米田 博次	農林水産省	農林水産省関東農政局
ラオス	短期	19940406	19940419	経済運営管理セミナー	対外経済関係省	ラオス	吉井 昌彦	文部省	神戸大学経済学部
ラオス	短期	19940406	19940705	家畜防疫制度	農林省畜産・家畜防疫局	ヴィエンチャン	西岡 正士	農林水産省	農林水産省 動物検疫所
ラオス	短期	19940408	19940707	養蚕	ハイフォン養蚕センター	ヴィエンチャン	小野 松治	農林水産省	無職
ラオス	短期	19940408	19940707	養蚕	ハイフォン養蚕センター	ヴィエンチャン	三木 六男	農林水産省	無職
ラオス	長期	19940601	19960531	電話通信	ラオス郵便電話公社	ヴィエンチャン	山崎 勝	郵政省	日本電信電話公社
ラオス	長期	19941017	19961016	テレビ放送機材の運営管理	国立テレビ局	ヴィエンチャン	中川 知義	郵政省	日本放送協会
ラオス	短期	19950111	19950410	テレビ放送機材の運営管理	国立テレビ局	ヴィエンチャン	中川 政貴	郵政省	日本放送協会
ラオス	短期	19950321	19950331	気象水文観測	農林省 気象水理局	ヴィエンチャン	清田 信	農林水産省	大阪府立大学
ラオス	長期	19950712	19970711	電子工学	ヴィエンチャン高等電子技術学校	ヴィエンチャン	池田 進	JICA	ロジック(株)
ラオス	短期	19960317	19960329	観光開発	運通アジア太平洋経済社会委員会 運輸通信部	ピエンチャン	新井 俊一	運輸省	(財) 国際観光開発研究センター
ヴィエトナム	長期	19921110	19951109	林業開発計画	林業省	ハノイ	五関 一博	農林水産省	林野庁
ヴィエトナム	短期	19940626	19940702	法整備支援	司法省国際協力局	ハノイ	後藤 博	法務省	法務省
ヴィエトナム	短期	19940718	19940728	森林・林業教育セミナー	林業省労働・研修局	XUAN MAI	森 徳興	農林水産省	森林総合研究所
ヴィエトナム	短期	19940718	19940728	森林・林業教育セミナー	林業省労働・研修局	XUAN MAI	土屋 俊幸	農林水産省	森林総合研究所 北海道支所
ヴィエトナム	短期	19940909	19941208	農業開発のための基本計画策定	農業食品工業省国際協力局	ハノイ	小杉 正	農林水産省	農林水産省 国際農林水産業研究センタ ー 海外情報部
ヴィエトナム	短期	19940920	19941005	職業訓練セミナー	国家計画委員会	ハノイ	近藤 賢	労働省	労働省
ヴィエトナム	短期	19940920	19941005	職業訓練セミナー	国家計画委員会	ハノイ	河内 昭夫	労働省	習志野職業能力開発促進センター
ヴィエトナム	短期	19940920	19941005	職業訓練セミナー	国家計画委員会	ハノイ	中村 初壽	労働省	北海道職業能力開発短期大学校
ヴィエトナム	短期	19941205	19941217	計画行政	国会事務対外局	ハノイ	田部 美博	自治省	自治省自治大学校
ヴィエトナム	短期	19950214	19950413	ODA実施促進	国家計画委員会	ハノイ	矢野 暁	JICA	有限会社 リンク・パシフィック・カン パニー・リミテッド
ヴィエトナム	短期	19950322	19950331	森林・林業教育セミナー	林業省	XUAN MAI	真宮 靖治	農林水産省	玉川大学
ヴィエトナム	長期	19950328	19960327	民活・石油精製	ヴィエトナム石油公社	ハノイ	庄内 広光	労働省	日揮(株)
ヴィエトナム	長期	19950328	19970327	民活・石油精製	ヴィエトナム石油公社	ハノイ	今井 源太郎	労働省	日揮(株)
ヴィエトナム	長期	19950414	19970413	かんがい排水計画	水利省国際協力局	カンター、ホーチ ミン	岩井 孝道	農林水産省	農林水産省九州農政局建設部付
ヴィエトナム	短期	19950724	19950808	大学における農学教育	教育訓練省カンター大学農学部	カンター、ホーチ ミン	大江 禮三郎	JICA	有限会社大江技術事務所
ヴィエトナム	短期	19950724	19950902	畜産及び獣医学	教育訓練省カンター大学農学部	ホーチミン、カン ター	鎌田 壽彦	文部省	東京農工大学農学部生物生産学科
ヴィエトナム	長期	19950810	19960809	民活・製鉄技術及びプラント維持 管理技術	重工業省ヴィエトナム鉄鋼公社	ハノイ	石黒 守幸	JICA	NKK
ヴィエトナム	長期	19950810	19960809	民活・製鉄技術及びプラント維持 管理技術	重工業省ヴィエトナム鉄鋼公社	ハノイ	村井 慶雄	JICA	NKK
ヴィエトナム	短期	19950823	19950920	特別保護森林保全計画	林業省バービー国立公園	バービー	加藤 隆	農林水産省	農林水産省林野庁
ヴィエトナム	短期	19950823	19950920	特別保護森林保全計画	林業省バービー国立公園	バービー	齊藤 昌宏	農林水産省	農林水産省林野庁
ヴィエトナム	短期	19950924	19951001	法整備支援セミナー(国語法)	司法省国際協力局	ハノイ	原 健	法務省	法務省
ヴィエトナム	短期	19950924	19951001	法整備支援セミナー(国語法)	司法省国際協力局	ハノイ	山野 幸成	法務省	法務省
ヴィエトナム	短期	19950924	19951003	工業振興政策	ハノイ人民委員会	ハノイ	小林 一	通商産業省	地域振興整備公団
ヴィエトナム	長期	19951008	19971007	大学における農学教育	教育訓練省カンター大学農学部	ホーチミン	大江 禮三郎	JICA	有限会社大江技術事務所

国名	区分	派遣期間	指導科目	任国機関	任国勤務地	専門家氏名	関係庁	赴任時所属先
ヴェトナム	長期	19951030	林業開発計画	林業省国際協力局	ハノイ	富水 隆志	農林水産省	林野庁
ヴェトナム	長期	19951101	農産開発のための個別計画策定	農産食品工業省	ハノイ	小杉 正	農林水産省	農林水産省国際農林水産業研究センター
ヴェトナム	短期	19951112	法整備支援セミナー(会社法、破産法)	司法省国際協力局	ハノイ	矢澤 敬章	法務省	東京法務局
ヴェトナム	短期	19951112	法整備支援セミナー(会社法、破産法)	司法省国際協力局	ハノイ	服部 成太	法務省	服部法律事務所
ヴェトナム	短期	19951112	法整備支援セミナー(会社法、破産法)	司法省国際協力局	ハノイ	黒瀬 文平	法務省	法務省法務総合研究所
ヴェトナム	短期	19951125	チーク造林	林業省科学技術局	ハノイ	駒木 貴彰	農林水産省	農林水産省林野庁
ヴェトナム	短期	19951125	チーク造林	林業省科学技術局	ハノイ	田中 信孝	農林水産省	農林水産省林野庁
ヴェトナム	短期	19951205	畜産及び獣医学	越教育訓練省カントラー大学農学部	ホーチミン、カントー	鎌田 壽彦	農林水産省	東京農工大学
ヴェトナム	短期	19951210	法整備支援セミナー(英米法、日本司法制)	司法省国際協力局	ハノイ	奥戸 善一	法務省	成蹊大学
ヴェトナム	短期	19951210	法整備支援セミナー(英米法、日本司法制)	司法省国際協力局	ハノイ	足立 哲	法務省	法務省法務総合研究所
ヴェトナム	短期	19951210	法整備支援セミナー(英米法、日本司法制)	司法省国際協力局	ハノイ	本江 威憲	法務省	法務省法務総合研究所
ヴェトナム	短期	19960108	立法手続	国会事務局対外局	ハノイ	向大野 新治	JICA	衆議院事務局
ヴェトナム	短期	19960225	産業政策	国家計画委員会	ハノイ	清野 正彦	JICA	明治学院大学
ヴェトナム	短期	19960307	国会の役割	国会事務局	ハノイ	江崎 裕三	JICA	衆議院事務局
ヴェトナム	短期	19960309	財政政策	計画投資省	ハノイ	田近 栄治	文部省	一橋大学
ミャンマー	短期	19941104	セミナー(小児感染症対策)	保健省保健局	ヤンゴン	川崎 岳郎	厚生省	JICA
ミャンマー	短期	19941107	セミナー(小児感染症対策)	保健省保健局	ヤンゴン	小池 創一	厚生省	厚生省
ミャンマー	短期	19941111	セミナー(小児感染症対策)	保健省保健局	ヤンゴン	千葉 靖男	厚生省	国立国際医療センター
ミャンマー	短期	19950307	経済開放化促進	国家計画経済開発省	ヤンゴン	古川 大輔	経済企画庁	経済企画庁
ミャンマー	短期	19950307	経済開放化促進	国家計画経済開発省	ヤンゴン	黒川 雄剛	経済企画庁	(株)三井海上基礎研究所
ミャンマー	短期	19950321	経済開放化促進	財務蔵入省	ヤンゴン	西 大介	経済企画庁	(株)大和総研
ミャンマー	短期	19950430	経済開放化促進	財務蔵入省	ヤンゴン	石川 善一	経済企画庁	(株)大和総研
ミャンマー	短期	19950513	経済開放化促進(民営化)	プロジェクト評価促進局	ヤンゴン	西 大介	経済企画庁	(株)大和総研
ミャンマー	短期	19950513	経済開放化促進(民営化)	プロジェクト評価促進局	ヤンゴン	石川 善一	経済企画庁	(株)大和総研
ミャンマー	短期	19950613	経済開放化促進(保険)	ミャンマー保険	ヤンゴン	市原 敏	経済企画庁	(株)三井海上基礎研究所
中国	長期	19900618	研究協力(肉用牛及び飼料生産技術)	甘肅省科学技術委員会	蘭州	相馬 和男	農林水産省	農林水産省
中国	長期	19920317	職業訓練	天津職業技術師範学院	天津	岸本 陸臣	労働省	雇用促進事業団
中国	長期	19920413	鉄道土木	鉄道部外事司	北京	杉本 舒壽	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	長期	19920526	造船技術	福建省船舶工業公司	福州	渡邊 和夫	運輸省	(財)海外造船協力センター
中国	長期	19920602	研究協力(都市型普及住宅)	建設部建築技術発展研究中心	北京	佐藤 啓二	建設省	建設省
中国	長期	19920603	研究協力(肉用牛及び飼料生産技術)	甘肅省畜牧研究所	蘭州	藤田 和夫	農林水産省	農林水産省
中国	長期	19921005	電気通信	郵電部北京郵電訓練センター	北京	佐野 昇	郵政省	日本電信電話(株)
中国	短期	19921110	肉用牛及び飼料生産技術(飼養管理試験)	甘肅省畜牧研究所	蘭州	伊藤 一伸	農林水産省	農林水産省
中国	短期	19921202	トンネル施工技術	鉄道部外事司	洛陽	近藤 啓治	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	長期	19930307	船舶設計	福建省船舶工業公司	福州	森原 衛	運輸省	(財)海外造船協力センター

任国名	区分	派遣期間	指導科目	任国機関	任国勤務地	専門氏名	関係省庁	赴任時所属先
中国	短期	19930308	経営管理	国家科学技術委員会工農局	北京	伊々 義治	通商産業省	三ツ星ベルト(株)
中国	短期	19930308	経営管理	国家科学技術委員会工農局	北京	佐賀 隆	通商産業省	流通科学大学商学部
中国	短期	19930308	経営管理	国家科学技術委員会工農局	北京	石田 栄	通商産業省	石田実経経営事務所
中国	短期	19930308	経営管理	国家科学技術委員会工農局	北京	西村 愛	通商産業省	(財) 太平洋人材交流センター
中国	長期	19930331	鉄道(電気)	鉄道部	北京	日地 章雄	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19930407	ヒラメの人口繁殖技術	北戴河水産増殖研究センター	河北省北戴河	藤田 求	農林水産省	三井農林海洋産業(株)
中国	短期	19930429	都市型住宅(住宅基準)	建設部中国建築技術発展研究中心	北京	大屋 道夫	建設省	建設省
中国	短期	19930429	都市型住宅(住宅基準)	建設部中国建築技術発展研究中心	北京	須田 松次郎	建設省	建設省
中国	長期	19930521	都市型住宅(住宅計画)	建設部中国建築技術発展研究中心	北京	保立 透	建設省	建設省
中国	長期	19930603	研究協力(肉用牛及び飼料生産技術)	甘粛省畜牧庁飼草飼料研究所	甘粛省蘭州市	小松 正之	農林水産省	(社) 畜産技術協会
中国	短期	19930616	研究協力・肉用牛及び飼料生産技術	甘粛省畜牧庁飼草飼料研究所	甘粛省蘭州市	熊谷 正彦	農林水産省	農林水産省 家畜改良センター岩手牧場
中国	短期	19930616	研究協力・肉用牛及び飼料生産技術(肉用牛)	甘粛省畜牧庁飼草飼料研究所	甘粛省蘭州市	藤田 和久	農林水産省	家畜改良センター熊本牧場阿蘇支場
中国	短期	19930710	ポンプ場建設管理	湖北省科学技術委員会	湖北省武漢市及び襄陽市	岡本 芳郎	農林水産省	農林水産省
中国	短期	19930710	ポンプ場建設管理	湖北省科学技術委員会	湖北省武漢市及び襄陽市	富澤 清治	農林水産省	在原製作所
中国	短期	19930717	ポンプ場建設管理	湖北省科学技術委員会	湖北省武漢市及び襄陽市	村田 稔尚	農林水産省	太陽コンサルタント(株)
中国	短期	19930714	都市型住宅(住宅性能の計測及び評価)	建設部中国建築技術発展研究中心	北京	十倉 毅	建設省	(財) 日本建築総合試験所
中国	短期	19930805	牛の胚移植技術	新農畜牧研究所	新疆ウイグル自治区ウルムチ市	鈴木 達行	文部省	山口大学
中国	短期	19930809	教育工学	首都師範大学	北京	井上 光洋	文部省	文部省
中国	短期	19930809	教育工学	首都師範大学	北京	三橋 功一	文部省	文部省
中国	短期	19930821	教育工学	首都師範大学	北京	生田 孝至	文部省	文部省
中国	短期	19930906	公務員の任用制度及び勤務評価	人事部	北京	奥津 照嗣	人事院	人事院
中国	短期	19930914	公務員の任用制度及び勤務評価	人事部	北京	大角 恒生	人事院	人事院
中国	短期	19930914	公務員の任用制度及び勤務評価	人事部	北京	中嶋 たまき	人事院	人事院
中国	短期	19930909	研究協力・肉用牛及び飼料生産技術	甘粛省畜牧庁飼草飼料研究所	甘粛省蘭州市	花立 信二	農林水産省	農林水産省
中国	短期	19931001	華清池地滑り対策	長春地質学院	西安、長春	岡田 真正	文部省	京都大学
中国	短期	19931001	華清池地滑り対策	長春地質学院	西安、長春	中島 皇	文部省	京都大学
中国	短期	19931001	華清池地滑り対策	長春地質学院	西安、長春	福岡 浩	文部省	京都大学
中国	短期	19931001	華清池地滑り対策	長春地質学院	西安、長春	佐々 泰二	文部省	京都大学
中国	短期	19931008	華清池地滑り対策	長春地質学院	西安、長春	萩原 準一	文部省	(株) 圓井製作所
中国	短期	19931020	樹林育種及び生理	中国林業科学研究所	北京	岡崎 巨	農林水産省	奈良県
中国	短期	19931020	樹林育種及び生理	中国林業科学研究所	北京	栄花 茂	農林水産省	農林水産省
中国	短期	19931020	樹林育種及び生理	中国林業科学研究所	北京	坂上 幸雄	農林水産省	(財) 林業科学技術振興所
中国	短期	19931102	登長類生態学	安徽大学	安徽省合肥市	和田 一雄	文部省	文部省
中国	短期	19931112	登長類生態学	安徽大学	安徽省合肥市	渡邊 邦夫	文部省	文部省
中国	短期	19931112	登長類生態学	安徽大学	安徽省合肥市	三戸 幸久	文部省	(財) 日本モンキーセンター
中国	短期	19931215	高速鉄道設計技術	鉄道部	北京等	大橋 哲	運輸省	日本鉄道建設公団

任国名	区分	派遣期間	指導科目	任国機関	任国勤務地	専門家氏名	関係省庁	赴任時所属先
中国	短期	19931215	高速鉄道設計技術	鉄道部	北京等	松崎 洋三	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19931215	高速鉄道設計技術	鉄道部	北京等	山本 勝人	運輸省	西日本旅客鉄道(株)
中国	短期	19931215	高速鉄道設計技術	鉄道部	北京等	橋本 務	運輸省	(社) 海外鉄道技術協力協会
中国	短期	19931201	都市型住宅(住宅設計)	建設部	北京	加藤 多加年	建設省	(財) 日本建築センター
中国	短期	19931204	高速電化鉄道設計技術	鉄道部	北京等	團田 洋	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19931204	高速電化鉄道設計技術	鉄道部	北京等	齋藤 勉	運輸省	東海旅客鉄道(株)
中国	短期	19931225	高速電化鉄道設計技術	鉄道部	北京等	井上 良馨	運輸省	西日本旅客鉄道(株)
中国	短期	19931204	高速電化鉄道設計技術	鉄道部	北京等	久水 泰司	運輸省	(財) 鉄道総合技術研究所
中国	短期	19940108	単線鉄道長大トンネルの快速施工	鉄道部	北京等	末永 充弘	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19940108	単線鉄道長大トンネルの快速施工	鉄道部	北京等	佐々木 幹夫	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19940108	単線鉄道長大トンネルの快速施工	鉄道部	北京等	吉田 時男	運輸省	東海旅客鉄道(株)
中国	短期	19940131	単線鉄道長大トンネルの快速施工	鉄道部	北京等	高田 允男	運輸省	東日本旅客鉄道(株)
中国	短期	19940108	都市型住宅(建築設備)	中国建築技術発展研究中心	北京	吉田 良人	建設省	住宅・都市整備公団
中国	長期	19940110	製鉄新技術開発	冶金工業部製鉄研究所	北京	西田 禮次郎	JICA	無職
中国	短期	19940118	揚子江河イカルカ人工増殖	中国科学院武漢水生生物研究所	武漢	後藤 俊雄	農林水産省	水産庁
中国	短期	19940202	揚子江河イカルカ人工増殖	中国科学院武漢水生生物研究所	武漢	木白 俊哉	農林水産省	水産庁
中国	短期	19940209	高速電化鉄道き電システム施工	鉄道部	北京等	細川 清明	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19940219	高速電化鉄道き電システム施工	鉄道部	北京等	倉田 和信	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19940314	高速電化鉄道き電システム施工	鉄道部	北京等	岡田 明広	運輸省	東日本旅客鉄道(株)
中国	短期	19940314	高速電化鉄道き電システム施工	鉄道部	北京等	島田 健夫三	運輸省	(財) 鉄道総合技術研究所
中国	短期	19940219	再湖地区たん水・低産田総合改良計画	湖北省科学技術委員会四湖開発研究センター	武漢、沙市、重慶等	福田 健治	農林水産省	青森県
中国	短期	19940225	四湖地区たん水・低産田総合改良計画	湖北省科学技術委員会四湖開発研究センター	武漢、沙市、重慶等	古木 敏也	農林水産省	農林水産省
中国	短期	19940315	四湖地区たん水・低産田総合改良計画	湖北省科学技術委員会四湖開発研究センター	武漢、沙市、重慶等	平見 康彦	北海道開発庁	北海道開発庁
中国	短期	19940225	四湖地区たん水・低産田総合改良計画	湖北省科学技術委員会四湖開発研究センター	武漢、沙市、重慶等	米原 宏	農林水産省	日本技術開発(株)
中国	短期	19940315	四湖地区たん水・低産田総合改良計画	湖北省科学技術委員会四湖開発研究センター	武漢、沙市、重慶等	石下 真通	厚生省	北海道庁
中国	短期	19940301	食品品質の管理と検査技術	国家輸出入商品検査局	北京	長澤 隆	厚生省	(社) 日本食品衛生協会
中国	短期	19940301	食品品質の管理と検査技術	国家輸出入商品検査局	北京	伊賀 隆	通商産業省	流通科学大学
中国	短期	19940307	企業経営管理	国家科学技術委員会工業局	杭州、威海	石田 栄	通商産業省	石田実践経営事務所
中国	短期	19940323	企業経営管理	国家科学技術委員会工業局	杭州、威海	西村 愛	通商産業省	(財) 太平洋人材交流センター
中国	短期	19940307	企業経営管理	国家科学技術委員会工業局	杭州、威海	岡本 芳郎	農林水産省	農林水産省
中国	短期	19940308	四湖地区たん水・低産田総合改良計画	湖北省科学技術委員会四湖開発研究センター				
中国	短期	19940313	四湖地区たん水・低産田総合改良計画	湖北省科学技術委員会四湖開発研究センター				
中国	短期	19940324	工作機械の計測と制御・生産管理	北京理工大学	北京	福田 好朗	文部省	(財) 機械振興協会技術研究所
中国	短期	19940328	都市型住宅	建設部	北京	鈴木 泰世	建設省	建設省
中国	短期	19940330	工作機械の計測と制御・生産管理	北京理工大学	北京	團川 隆夫	文部省	東京工業大学
中国	短期	19940401	工作機械の計測と制御・生産管理	北京理工大学	北京	北川 能	文部省	東京工業大学
中国	短期	19940412	工作機械の計測と制御・生産管理	北京理工大学	北京	金子 敏夫	文部省	東京工業大学
中国	短期	19940405	工作機械の計測と制御・生産管理	北京理工大学	北京	沼生 哲男	建設省	建設省
中国	長期	19950513	高齢者住宅	中国建築技術発展研究中心	北京			
中国	短期	19940628	水稲機械化栽培	ハルビン市方正県人民政府	ハルビン市方正県	齊藤 吉美	JICA	長野県
中国	短期	19940628	肉用牛肥育技術	ハルビン市方正県人民政府	ハルビン市方正県	島田 友昭	JICA	トニーエ工技術士事務所

任国名	区分	派遣期間	指導科目	任国機関	任国勤務地	専門家氏名	関係省庁	赴任時所属先
中国	短期	19940628	肉用牛肥育技術	ハルビン市方正県人民政府	ハルビン市方正県	神津 正男	JICA	(社) 長野県農協地域開発機構
中国	短期	19940628	水稲機械化栽培	ハルビン市方正県人民政府	ハルビン市方正県	関 洋一	JICA	有限会社 オリエンタルメディアイノベーション
中国	短期	19940716	教育工学的的方法による教授法の開発	首都師範大学	北京	生田 幸至	文部省	新潟大学
中国	短期	19940716	教育工学的的方法による教授法の開発	首都師範大学	北京	井上 光洋	文部省	東京学芸大学
中国	短期	19940716	教育工学的的方法による教授法の開発	首都師範大学	北京	中野 靖夫	文部省	上越教育大学
中国	短期	19940816	高齢者住宅	中国建築技術発展研究センター	北京	越智 正一	建設省	大阪府
中国	短期	19940816	高齢者住宅	中国建築技術発展研究センター	北京	上江洲 清	建設省	住宅・都市整備公団
中国	短期	19940823	とうもろこし土伝病害予防と種子被衣技術	吉林省科学技術研究院吉林農薬科学院植物予防研究所	吉林省公主嶺市	植松 勉	農林水産省	農林水産省
中国	短期	19940829	科学技術統計	国家統計局	北京、上海	丹羽 富士雄	文部省	埼玉大学
中国	短期	19940915	国家公務員の人事異動制度	人事部	北京、太原	須 賀	人事院	人事院
中国	短期	19940915	国家公務員の人事異動制度	人事部	北京、太原	森田 衛	人事院	人事院
中国	短期	19940915	国家公務員の人事異動制度	人事部	北京、太原	吉田 耕三	人事院	人事院
中国	短期	19941004	華清池地滑り対策	西安市科学技術委員会	西安市	森脇 寛	科学技術庁	科学技術庁
中国	短期	19941018	華清池地滑り対策	西安市科学技術委員会	西安市	低引 洋隆	科学技術庁	広島大学
中国	短期	19941018	華清池地滑り対策	西安市科学技術委員会	西安市	日浦 啓全	科学技術庁	高知大学
中国	短期	19941018	華清池地滑り対策	西安市科学技術委員会	西安市	児玉 啓之	科学技術庁	復旦調査設計(株)
中国	短期	19941004	華清池地滑り対策	西安市科学技術委員会	西安市	森原 輝一	科学技術庁	(株) 圓井製作所
中国	短期	19941004	三江平原竜頭橋モデル農業開発F/S	黒龍江省水利勘测設計院	黒龍江省	嵯庭 光一	農林水産省	農林水産省
中国	短期	19941004	三江平原竜頭橋モデル農業開発F/S	黒龍江省水利勘测設計院	黒龍江省	川上 有吾男	農林水産省	農林水産省
中国	短期	19941004	三江平原竜頭橋モデル農業開発F/S	黒龍江省水利勘测設計院	黒龍江省	樺平 哲三	農林水産省	新潟県
中国	短期	19941025	三江平原竜頭橋モデル農業開発F/S	黒龍江省水利勘测設計院	黒龍江省	池上 徹	農林水産省	三祐(株)
中国	短期	19941025	三江平原竜頭橋モデル農業開発F/S	黒龍江省水利勘测設計院	黒龍江省	勝俣 昇	農林水産省	勝俣昇農薬工学研究所
中国	短期	19941004	三江平原竜頭橋モデル農業開発F/S	黒龍江省水利勘测設計院	黒龍江省	服部 初弥	農林水産省	(株) アイコ技術研究所
中国	長期	19941005	鉄道(土木)	鉄道部	北京等	平野 衛	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19941006	坑内無線通信	新疆ウイグル自治区新疆煤炭科学研究所	ウルムチ	鈴木 忠	通商産業省	通商産業省工業技術院資源環境技術総合研究所
中国	短期	19941006	坑内無線通信	新疆ウイグル自治区新疆煤炭科学研究所	ウルムチ	高橋 保盛	通商産業省	通商産業省工業技術院資源環境技術総合研究所
中国	短期	19941018	復線鉄道トンネルの換気技術	鉄道部	北京、洛陽	伊藤 健一	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19941018	復線鉄道トンネルの換気技術	鉄道部	北京、洛陽	松田 博八	運輸省	帝都高速度交通営団
中国	短期	19941018	復線鉄道トンネルの換気技術	鉄道部	北京、洛陽	田口 和夫	運輸省	帝都高速度交通営団
中国	短期	19941105	鉄道輸送の保安技術及び管理	鉄道部	北京、上海等	尾川 酒	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19941105	鉄道輸送の保安技術及び管理	鉄道部	北京、上海等	大橋 哲	運輸省	日本鉄道建設公団

国名	区分	派遣期間	指導科目	任国機関	任国勤務地	専門氏名	関係省庁	赴任時所属先
中国	短期	19941105	鉄道輸送の保安技術及び管理	鉄道部	北京、上海等	浦上 逸己	運輸省	西日本旅客鉄道(株)
中国	短期	19941105	鉄道輸送の保安技術及び管理	鉄道部	北京、上海等	稲毛 弘樹	運輸省	(財) 鉄道総合技術研究所
中国	短期	19941125	科学技術情報	中国科学技術情報研究所	北京	田村 晃児	科学技術庁	日本科学技術情報センター
中国	短期	19941201	高速鉄道安全設計技術	鉄道部	北京等	鹿島 節	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19941201	高速鉄道安全設計技術	鉄道部	北京等	坂田 孝	運輸省	東海旅客鉄道(株)
中国	短期	19941201	高速鉄道安全設計技術	鉄道部	北京等	飯田 重樹	運輸省	東海旅客鉄道(株)
中国	短期	19941201	高速鉄道安全設計技術	鉄道部	北京等	吉原 則夫	運輸省	東日本旅客鉄道(株)
中国	短期	19950220	長大トンネルの調査・設計・施工	鉄道部	北京等	森本 持男	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19950220	長大トンネルの調査・設計・施工	鉄道部	北京等	大井 勉	運輸省	東海旅客鉄道(株)
中国	短期	19950220	長大トンネルの調査・設計・施工	鉄道部	北京等	小島 芳之	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19950301	高齢者住宅	中国建築技術発展研究所	北京等	藤澤 貞三郎	運輸省	(財) 鉄道総合技術研究所
中国	短期	19950304	工作機械の計測と制御・生産管理	北京理工科大学	北京	白石 裕史	建設省	日本鉄道建設公団 東京支社
中国	短期	19950309	食品品質管理と検査技術	国家商検局	北京	北川 龍	文部省	住宅・都市整備公団
中国	短期	19950312	労働および就業の調査	中国	北京	水田 浩	厚生省	東京工業大学
中国	短期	19950318	労働および就業の調査	中国	北京	大綱 直樹	労働省	広島県保健環境センター
中国	短期	19950318	労働および就業の調査	中国	北京	松井 博	労働省	労働省
中国	短期	19950318	労働および就業の調査	中国	北京	内田 昭宏	労働省	総務庁設計局
中国	短期	19950320	工作機械の計測と制御・生産管理	中国	北京	小林 彬	労働省	労働省職業安定局
中国	長期	19950324	鉄道(電気)	北京理工科大学	北京	高橋 寛一	文部省	東京工業大学
中国	短期	19950331	工作機械の計測と制御・生産管理	北京理工科大学	北京	福田 好朗	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19950331	食品品質管理と検査技術	国家商検局	北京	伊藤 浩夫	文部省	(財) 機械振興協会技術研究所
中国	短期	19950403	企業経営管理	北京理工科大学	北京	園川 隆夫	厚生省	厚生省
中国	短期	19950423	企業経営管理	北京理工科大学	北京	本間 正明	文部省	東京工業大学
中国	短期	19950423	企業経営管理	北京理工科大学	北京	石田 栄	通商産業省	大阪工業大学
中国	短期	19950423	企業経営管理	北京理工科大学	北京	末利 鏡恵	通商産業省	石田実践経営事務所
中国	短期	19950503	電気通信(調練計画及びソフトウエア)	郵電部 北京郵電大学 郵電訓練センター	北京	植田 山太	郵政省	(財) 太平洋人材交流センター
中国	短期	19950511	農地水利(三峽ダム移民安置区農薬灌漑)	水利部	四川省	安養寺 久男	農林水産省	農林水産省 農林工学研究所
中国	短期	19950517	CAI	郵電部 北京郵電大学 郵電訓練センター	北京	渡辺 信博	郵政省	日本電信電話(株)
中国	短期	19950605	農薬安全使用	化学工業部 国際合作司	北京	中村 廣明	農林水産省	無職
中国	短期	19950612	CAI	郵電部 北京郵電大学 郵電訓練センター	北京	東 智美	郵政省	日本電信電話(株)
中国	短期	19950623	廃棄プラスチックリサイクル	建設省 水利水電庁		飯島 林蔵	通商産業省	(社) プラスチック処理促進協会
中国	短期	19950628	洪水予報	天津地熱研究訓練センター	天津	那良 啓司	建設省	(株) EPDCインターナショナル
中国	短期	19950706	地熱エネルギー多目的利用	北京市科学技術委員会 教育局 首	北京	廣瀬 和樹	通商産業省	九州電力(株)
中国	短期	19950715	教育工学的的方法による教授法開発	北京市科学技術委員会 教育局 首	北京	井上 光洋	文部省	大阪大学
中国	短期	19950715	教育工学的的方法による教授法開発	北京市科学技術委員会 教育局 首	北京	生田 孝至	文部省	新潟大学
中国	短期	19950715	教育工学的的方法による教授法開発	北京市科学技術委員会 教育局 首	北京	南部 昌敏	文部省	上越教育大学
中国	短期	19950721	CAD/CAM及び価値工学	ハルビン工業大学	ハルビン	横山 謙三	JICA	無職
中国	短期	19950828	CAD/CAM及び価値工学	ハルビン工業大学	ハルビン	金子 俊夫	JICA	東京工業大学

任国名	区分	派遣期間	派遣科目	任国機関	任国勤務地	専門家氏名	関係省庁	赴任時所属先
中国	短期	19950829	三江平原電頭橋モデル農業開発工 事F/S	黒龍江省科学技術委員会	黒龍江省	池上 徹	農林水産省	三祐 (株)
中国	短期	19950829	三江平原電頭橋モデル農業開発工 事F/S	黒龍江省科学技術委員会	黒龍江省	勝俣 昇	農林水産省	勝俣昇農業工学研究所
中国	短期	19950829	三江平原電頭橋モデル農業開発工 事F/S	黒龍江省科学技術委員会	黒龍江省	松本 眞一郎	農林水産省	(株) パシフィックコンサルタント ターナショナル
中国	短期	19950903	農産品市場のシステムおよび管理	国内貿易部	大連	佐藤 米司	農林水産省	農林水産省 食品流通局
中国	短期	19950906	鉄道技術	鉄道部 対外合作司	北京他	新山 純一	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19950906	鉄道技術	鉄道部 対外合作司	北京他	千代 雄二	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19950906	鉄道技術	鉄道部 対外合作司	北京他	高橋 安彦	運輸省	東海旅客鉄道 (株)
中国	短期	19950906	鉄道技術	鉄道部 対外合作司	北京他	高木 芳光	運輸省	東日本旅客鉄道 (株)
中国	短期	19950921	坑内無線通信	新きょう自治区科学技術委員会	新きょう自治区	平井 淳一	通商産業省	鹿島建設 (株) 技術研究所
中国	短期	19950921	坑内無線通信	新きょう自治区科学技術委員会	新きょう自治区	鈴木 忠	通商産業省	通商産業省工業技術院資源環境技術総合 研究所
中国	短期	19951003	華清池地滑り観測予報対策研究	西安市科学技術委員会	西安他	佐々 恭二	文部省	京都大学防災研究所
中国	短期	19951003	華清池地滑り観測予報対策研究	西安市科学技術委員会	西安他	守藤 治雄	文部省	日本工営 (株)
中国	短期	19951003	華清池地滑り観測予報対策研究	西安市科学技術委員会	西安他	福岡 洋隆	文部省	京都大学防災研究所
中国	短期	19951003	華清池地滑り観測予報対策研究	西安市科学技術委員会	西安他	低引 洋隆	文部省	復建調査設計 (株)
中国	短期	19951010	華清池地滑り観測予報対策研究	西安市科学技術委員会	西安他	三森 利昭	文部省	農林水産省 林野庁森林総合研究所
中国	短期	19951010	鉄道技術	鉄道部 対外合作司	北京他	原川 實	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19951010	鉄道技術	鉄道部 対外合作司	北京他	窪崎 重夫	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19951010	鉄道技術	鉄道部 対外合作司	北京他	宮崎 隆	運輸省	東海旅客鉄道 (株)
中国	短期	19951010	鉄道技術	鉄道部 対外合作司	北京他	本田 和寿	運輸省	東日本旅客鉄道 (株)
中国	短期	19951023	消防通信指令・警防技術と訓練防 災管理	北京市消防局	北京	丸山 陸文	消防庁	東京消防庁
中国	短期	19951023	消防通信指令・警防技術と訓練防 災管理	北京市消防局	北京	清水 正義	消防庁	東京消防庁
中国	短期	19951023	消防通信指令・警防技術と訓練防 災管理	北京市消防局	北京	長谷川 純	消防庁	京都市消防局
中国	短期	19951023	消防通信指令・警防技術と訓練防 災管理	北京市消防局	北京	久保田 良和	消防庁	沖電気工業 (株)
中国	短期	19951109	鉄道 (新しい鉄道システム通信自 動化)	鉄道部 対外合作司	北京他	古川 隆	運輸省	帝都高速度交通営団
中国	短期	19951109	鉄道 (新しい鉄道システム通信自 動化)	鉄道部 対外合作司	北京他	八重埜 俊彦	運輸省	日本鉄道建設公団
中国	短期	19951109	鉄道 (新しい鉄道システム通信自 動化)	鉄道部 対外合作司	北京他	松原 広	運輸省	(財) 鉄道総合技術研究所
中国	短期	19951110	CAD/CAM及び価値工学	ハルビン工業大学	ハルビン	中塚 久世	JICA	(株) マイクロ・シー・エー・デー
中国	短期	19951205	鉄道 (高速鉄道デジタルATC)	鉄道部 対外合作司	北京他	板倉 栄治	運輸省	日本信号 (株)
中国	短期	19951205	鉄道 (高速鉄道デジタルATC)	鉄道部 対外合作司	北京他	河合 修	運輸省	西日本旅客鉄道 (株)
中国	短期	19951205	鉄道 (高速鉄道デジタルATC)	鉄道部 対外合作司	北京他	長谷川 泉	運輸省	(財) 鉄道総合技術研究所
中国	短期	19951205	鉄道 (高速鉄道デジタルATC)	鉄道部 対外合作司	北京他	津辺 邦夫	運輸省	(財) 鉄道総合技術研究所
中国	短期	19960308	ダム研究施設改善と技術協力	清華大学水電研究所	北京	市川 康明	文部省	名古屋大学
中国	短期	19960313	ダム研究施設改善と技術協力	清華大学水電研究所	北京	瀬崎 満弘	文部省	宮崎大学

任国名	区分	派遣期間	指導科目	任国機関	任国勤務地	専門家氏名	関係省庁	赴任時所属先
中国	短期	19960317	企業経営管理	国家科学技術委員会工務局	黄山市	伊賀 陸	通商産業省	流通科学大学
中国	短期	19960317	企業経営管理	国家科学技術委員会工務局	黄山市	石田 栄	通商産業省	石田実経経営事務所
中国	短期	19960317	企業経営管理	国家科学技術委員会工務局	黄山市	村田 仙二	通商産業省	(財) 太平洋人材交流センター
中国	短期	19960402	肉用牛生産	黒龍江省ハルビン市科学技術委員会	方正県	花立 信二	農林水産省	農林水産省畜産局
モンゴル	短期	19901216	経済顧問	国家開発庁	ウランバートル	齋木 信治	JICA	専修大学
モンゴル	短期	19910421	経済顧問	国家開発庁	ウランバートル	齋木 信治	JICA	専修大学
モンゴル	短期	19930323	経済研究機関の運営	市場経済研究所	ウランバートル	黒川 雄剛	(株) 三井海上基礎研究所	
モンゴル	短期	19930330	経済研究機関の運営	市場経済研究所	ウランバートル	杉田 伸樹	経済企画庁	
モンゴル	短期	19930402	通信行政・通信開発計画	通信省	ウランバートル	桑田 碩志	郵政省	日本電信電話(株)
モンゴル	短期	19930408	医療器材操作指導	保健省	ウランバートル	上野 幸雄	(株) 日立メデイコ	(株) 日立メデイコ
モンゴル	長期	19930408	衛生通信技術	モンゴル通信公社	ウランバートル	酒井 幸次郎	郵政省	国際電信電話(株)
モンゴル	短期	19930815	マクロ経済政策	国家開発庁	ウランバートル	岩見 菊	JICA	野村総合研究所
モンゴル	短期	19930815	マクロ経済政策	国家開発庁	ウランバートル	元子 新一	JICA	長銀総合研究所
モンゴル	短期	19930815	マクロ経済政策	国家開発庁	ウランバートル	窪田 新一	JICA	亜細亜大学
モンゴル	短期	19930907	マクロ経済政策	国家開発庁	ウランバートル	河野 善彦	JICA	海外経済協力基金
モンゴル	短期	19930907	マクロ経済政策	国家開発庁	ウランバートル	島野 良吉	JICA	成蹊大学
モンゴル	短期	19930907	マクロ経済政策	国家開発庁	ウランバートル	高橋 美代子	JICA	日本福祉大学
モンゴル	短期	19930907	マクロ経済政策	国家開発庁	ウランバートル	高千穂 安良	JICA	(株) さくら総合研究所
モンゴル	短期	19931128	輸出管理	通商産業省外国貿易局	ウランバートル	関根 久	通商産業省	通商産業省
モンゴル	短期	19931204	輸出管理	通商産業省外国貿易局	ウランバートル	菅 陽二	通商産業省	通商産業省
モンゴル	長期	19931206	国際電話交換機保守運用	モンゴル通信公社	ウランバートル	伊藤 勇	郵政省	国際電信電話(株)
モンゴル	短期	19940106	デジタル国際電話交換機操作	モンゴル通信公社	ウランバートル	早田 隆司	郵政省	国際電信電話(株)
モンゴル	短期	19940329	マクロ経済政策	国家開発庁	ウランバートル	廣野 良吉	JICA	成蹊大学
モンゴル	短期	19940329	マクロ経済政策	国家開発庁	ウランバートル	有原 元博	JICA	無職
モンゴル	短期	19940329	マクロ経済政策	国家開発庁	ウランバートル	窪田 新一	JICA	亜細亜大学
モンゴル	短期	19940329	マクロ経済政策	国家開発庁	ウランバートル	砂村 賢	JICA	パークレイズ銀行
モンゴル	短期	19940731	分子生物学	国家開発庁	ウランバートル	海老原 充	文部省	東京大学
モンゴル	短期	19941026	観光政策	モンゴル科学院生物技術研究所	ウランバートル	山之内 保	運輸省	国際観光開発研究センター
モンゴル	短期	19940819	観光政策	通商産業省観光旅行局	ウランバートル	曾我部 公一	運輸省	(財) 国際観光開発研究センター
モンゴル	長期	19940819	観光政策	通商産業省観光旅行局	ウランバートル	水口 壽雄	JICA	(財) 日本国際協力システム
モンゴル	短期	19940819	食糧増産計画	食糧増産省	ウランバートル	有原 元博	JICA	無職
モンゴル	短期	19941101	淡水養殖	国家開発庁	ウランバートル	根本 雄二	JICA	有限会社 中日技術開発
モンゴル	短期	19941115	研究協力・経済改革と開発	自然環境省森林野生動物研究所	ウランバートル	小野 日子	JICA	外務省
モンゴル	短期	19941115	研究協力・経済改革と開発	国家開発庁	ウランバートル	関屋 宏彦	JICA	日本開発銀行
モンゴル	短期	19941115	研究協力・経済改革と開発	国家開発庁	ウランバートル	砂村 賢	JICA	パークレイズ銀行
モンゴル	短期	19941126	研究協力・経済改革と開発	国家開発庁	ウランバートル	小林 一	JICA	地成興整備備公団
モンゴル	長期	19941220	工場管理	国営ダラルハン製鋼所	ウランバートル及 ビダルハン	鈴木 高	通商産業省	(株) イングストリアルサービス・イン ターナショナル
モンゴル	短期	19950116	輸出管理規則	通商産業省外国貿易局	ウランバートル	大和田 陽一	通商産業省	通商産業省
モンゴル	短期	19950116	輸出管理規則	通商産業省外国貿易局	ウランバートル	鈴木 一司	通商産業省	通商産業省貿易局
モンゴル	短期	19950116	輸出管理規則	通商産業省外国貿易局	ウランバートル	堀越 裕太郎	通商産業省	通商産業省貿易局
モンゴル	短期	19950326	研究協力・経済改革と開発	国家開発庁	ウランバートル	窪田 新一	JICA	笹川平和財団
モンゴル	短期	19950326	研究協力・経済改革と開発	国家開発庁	ウランバートル	島崎 美代子	JICA	日本福祉大学

任国名	区分	派遣期間	指導科目	任国機関	任国勤務地	専門家氏名	関係省庁	赴任時所属先
モンゴル	短期	19950326	研究協力・経済改革と開発	国家開発庁	ウランバートル	安田 靖	JICA	(株)野村総合研究所
モンゴル	短期	19950326	研究協力・経済改革と開発	国家開発庁	ウランバートル	中込 義明	JICA	(社)世界経営協議会
モンゴル	短期	19950326	研究協力・経済改革と開発	国家開発庁	ウランバートル	廣田 政一	JICA	(財)国際観光開発研究センター
モンゴル	短期	19950507	輸出管理規則	通商産業省 外国貿易局	ウランバートル	鶴岡 正一	通商産業省	通商産業省
モンゴル	短期	19950507	輸出管理規則	通商産業省 外国貿易局	ウランバートル	大和田 剛一	通商産業省	通商産業省
モンゴル	短期	19950507	輸出管理規則	通商産業省 外国貿易局	ウランバートル	堀越 裕太郎	通商産業省	通商産業省 貿易局
モンゴル	短期	19950516	稲作技術(業務調整)	食糧・農牧省	ドルノド	松橋 希世貴	JICA	(社)屏風山野菜振興会
モンゴル	短期	19950516	稲作技術	食糧・農牧省	ドルノド	三橋 威	JICA	農業
モンゴル	短期	19950516	稲作技術	食糧・農牧省	ドルノド	佐々木 俊	JICA	農業
モンゴル	短期	19950516	稲作技術	食糧・農牧省	ドルノド	長峰 信一	JICA	無職
モンゴル	短期	19950516	稲作技術	食糧・農牧省	ウランバートル	根本 雄二	JICA	有限会社 中日技術開発
モンゴル	短期	19950518	淡水養殖	食糧農政省 食糧局	ウランバートル	藤川 宗一	郵政省	国際電信電話(株)
モンゴル	長期	19950522	衛星通信技術	インフラ開発省 モンゴル通信公社	ウランバートル	久保 敦弘	JICA	有限会社 中日技術開発
モンゴル	短期	19950529	淡水養殖	食糧農政省	ウランバートル	久保 敦弘	JICA	有限会社 中日技術開発
モンゴル	長期	19950704	システムアナリスト	モンゴル国立技術大学コンピューター科学研究所	ウランバートル	三國 清治	JICA	(財) 日本国際協力システム
モンゴル	短期	19950716	大気汚染	自然環境省	ウランバートル	中嶋 敏秋	環境庁	北海道環境科学研究所センター
モンゴル	短期	19950717	観光振興	通商産業省	ウランバートル他	秋山 修	運輸省	国際観光振興会
モンゴル	短期	19950717	観光振興	通商産業省	ウランバートル他	森川 直樹	運輸省	国際観光振興会
モンゴル	短期	19950819	郵便行政	インフラ開発省 通信局	ウランバートル他	高木 利英	郵政省	郵政省
モンゴル	短期	19950803	家畜疾病対策	食料農業省	ウランバートル	品川 森一	文部省	帯広畜産大学
モンゴル	短期	19950807	野菜生産	食糧農政省 食糧局 栽培研究所	ダルハン	峰 眞澄	農林水産省	農林水産省
モンゴル	短期	19950821	指教組織/犯罪調査	モンゴル警察庁	ウランバートル他	塚原 茂	警察庁	警察庁
モンゴル	短期	19950821	指教組織/犯罪調査	モンゴル警察庁	ウランバートル他	北條 俊正	警察庁	警察庁
モンゴル	短期	19950903	研究協力(経済改革と開発)	国家開発庁	ウランバートル	廣野 良吉	JICA	成蹊大学
モンゴル	短期	19950903	研究協力(経済改革と開発)	国家開発庁	ウランバートル	安田 靖	JICA	(株)野村総合研究所
モンゴル	短期	19950903	研究協力(経済改革と開発)	国家開発庁	ウランバートル	小島 さくら	JICA	東海大学
モンゴル	短期	19950903	研究協力(経済改革と開発)	国家開発庁	ウランバートル	砂村 賢	JICA	ハークレイズ銀行
モンゴル	短期	19950903	研究協力(経済改革と開発)	国家開発庁	ウランバートル	藤本 厚	JICA	(株) さくら総合研究所
モンゴル	短期	19950904	水質汚濁	自然環境省 中央環境監視研究所	ウランバートル他	肥後 武司	環境庁	東京都足立区役所
モンゴル	短期	19950904	機械工学	エネルギー地質鉱山省 鉱山局	ウランバートル	佐藤 正行	通商産業省	無職
モンゴル	短期	19950904	機械工学	エネルギー地質鉱山省 鉱山局	ウランバートル	釣田 外次	通商産業省	コマツ国際通商(株)
モンゴル	長期	19950918	土木工学	通商産業省(ダルハン製鉄所)	ウランバートル	西内 通允	通商産業省	インターナショナル・コンサルティング・サービス(株)
モンゴル	長期	19950918	圧延・連続設備	通商産業省(ダルハン製鉄所)	ウランバートル	戸内 匠美	通商産業省	インターナショナル・コンサルティング・サービス(株)
モンゴル	短期	19951002	洪水対策計画	ウランバートル市都市計画局	ウランバートル	東出 成記	建設省	建設省
モンゴル	短期	19951002	洪水対策計画	ウランバートル市都市計画局	ウランバートル	五十嵐 崇博	建設省	建設省
モンゴル	長期	19951002	研究協力・経済改革と開発	国家開発庁	ウランバートル	上野 宏	JICA	国際開発アソシエイツ

任国名	区分	派遣期間	指導科目	任国機関	任国勤務地	専門家氏名	関係省庁	社任時所属先
モンゴル	短期	19951003	ビデオ・音響機器	モンゴル国営ラジオテレビ局	ウランバートル他	堀下 満海	郵政省	日本放送協会
モンゴル	短期	19960229	都市交通	インフラ開発省 運輸省	ウランバートル他	佐々木 登	運輸省	札幌市
モンゴル	短期	19960312	都市交通	インフラ開発省 運輸省	ウランバートル他	冨田 征弘	運輸省	運輸省
モンゴル	短期	19960330	研究協力 (経済改革と開発)	国家開発庁	ウランバートル	藤本 厚	JICA	(株) さくら総合研究所
モンゴル	短期	19960406	研究協力 (経済改革と開発)	国家開発庁	ウランバートル	新一 純夫	JICA	笹川平和財団
モンゴル	短期	19960326	研究協力 (経済改革と開発)	国家開発庁	ウランバートル	岩見 元子	JICA	東京国際大学
モンゴル	短期	19960406	研究協力 (経済改革と開発)	国家開発庁	ウランバートル	島崎 美代子	JICA	長銀総合研究所
モンゴル	短期	19960326	研究協力 (経済改革と開発)	国家開発庁	ウランバートル	河合 眞	JICA	日本福祉大学
ブルガリア	短期	19930330	セミナー (運輸・交通行政)	運輸省国際局	ソフィア	原 芳彦	運輸省	運輸省鉄道局技術企画課
ブルガリア	短期	19930410	セミナー (運輸・交通行政)	運輸省国際局	ソフィア	杉野 浩茂	運輸省	運輸省運輸政策局国際企画課
ブルガリア	短期	19930410	セミナー (運輸・交通行政)	運輸省国際局	ソフィア	長谷部 正道	運輸省	運輸省運輸政策局環境・海洋課
ブルガリア	短期	19930410	セミナー (運輸・交通行政)	運輸省国際局	ソフィア	藤井 直樹	運輸省	運輸省運輸政策局運輸産業課
ブルガリア	短期	19930902	航空開発	ブルガリア共和国	ソフィア	杉山 昭二	運輸省	運輸省航空局管理航空事業課
ブルガリア	短期	19931031	航空開発	ブルガリア共和国	ソフィア	渡辺 敏彦	農林水産省	
ブルガリア	短期	19931018	送配電計画	ブルガリアエネルギー委員会	ソフィア	河合 隆志	通商産業省	中部電力 (株)
ブルガリア	短期	19931018	送配電計画	ブルガリアエネルギー委員会	ソフィア	野田 正信	通商産業省	関西電力 (株)
ブルガリア	短期	19931106	国際工業標準化 (セミナー)	産業省国際関係局	ソフィア	斎藤 祥三	通商産業省	日本钢管テクノサービス (株)
ブルガリア	短期	19931115	国際工業標準化 (セミナー)	産業省国際関係局	ソフィア	長岡 昌男	通商産業省	成蹊大学
ブルガリア	短期	19931109	国際工業標準化 (セミナー)	産業省国際関係局	マリツァ	森下 政徳	通商産業省	電源開発 (株)
ブルガリア	短期	19931124	火力発電所環境改善計画	エネルギー委員会国際関係局	マリツァ	成田 三郎	通商産業省	中部電力 (株)
ブルガリア	短期	19931208	火力発電所環境改善計画	エネルギー委員会国際関係局	マリツァ	勝哉 三多	通商産業省	電源開発 (株)
ブルガリア	短期	19931124	火力発電所環境改善計画	エネルギー委員会国際関係局	マリツァ	庄司 定雄	通商産業省	古河牌成金属 (株)
ブルガリア	短期	19940126	KCM-SAの公害対策	産業省国際経済協力局	ソフィア	進藤 秀明	通商産業省	三菱マテリアル (株)
ブルガリア	短期	19940112	KCM-SAの公害対策	産業省国際経済協力局	ソフィア	三浦 秀和	通商産業省	三井金属資源開発 (株)
ブルガリア	短期	19940126	温泉及び鉱物資源調査	産業省国際協力局	ストラトグラード	野田 勝彦	通商産業省	三井金属資源開発 (株)
ブルガリア	短期	19940223	温泉及び鉱物資源調査	産業省国際協力局	ストラトグラード	吉田 允久	通商産業省	明治乳業 (株) 中央研究所
ブルガリア	短期	19940914	乳酪腐敗技術	産業省国際調整局	ソフィア	杉山 昭二	農林水産省	ワイ・エス・ケイコンサルタンツ (株)
ブルガリア	短期	19950406	情報管理	エネルギー委員会	ソフィア	吉田 允久	農林水産省	無職
ブルガリア	短期	19950426	航空開発	産業省国際協力局	ハルマンリ	杉山 昭二	農林水産省	無職
ブルガリア	短期	19960110	情報管理	エネルギー委員会管下エネルギー工コブ	ソフィア	吉田 允久	通商産業省	ワイ・エス・ケイコンサルタンツ (株)
スロヴァキア	短期	19940309	運輸行政	連邦運輸省	ブラチスラバ	中本 光夫	運輸省	運輸省
スロヴァキア	短期	19940318	運輸経済	連邦運輸省	ブラチスラバ	小林 英則	運輸省	鉄道整備基金
スロヴァキア	短期	19941123	賃金政策	労働・社会・家庭省賃金局	ブラチスラバ	細野 孝浩	労働省	日本労働研究機構
スロヴァキア	短期	19950203	鉄道組織・鉄道経済	運輸・通信・公共施設省鉄道局	ブラチスラヴァ	中野 宏幸	運輸省	運輸省
スロヴァキア	短期	19950123	鉄道組織・鉄道経済	運輸・通信・公共施設省鉄道局	ブラチスラヴァ	服部 邦夫	運輸省	運輸省
スロヴァキア	短期	19950203	鉄道組織・鉄道経済	運輸・通信・公共施設省鉄道局	ブラチスラヴァ	小島 祥一	運輸省	運輸省
ルーマニア	短期	19930210	マクロ経済学	経済大蔵省経済政策予測局	ブカレスト	榎 晃秀	経済企画庁	経済企画庁
ルーマニア	短期	19930322	土地改良と地域開発	労働・社会保証省 管轄 ルーマニア経営研究所	ブカレスト	澤田 直孝	農林水産省	農用地整備公社
ルーマニア	短期	19940328	生産性問題コンサルタント	労働・社会保証省 管轄 ルーマニア経営研究所	ルーマニア	黒川 雄剛	通商産業省	(社) 中部産業連盟
ルーマニア	短期	19940409	経済分析能力の向上	国家経済予測委員会	ブカレスト	黒川 雄剛	経済企画庁	三井海上基礎研究所

任国名	区分	派遣期間	指導科目	任国機関	任国勤務地	専門家氏名	関係省庁	赴任時所属先
ルーマニア	短期	19940922	農業活性化計画の立案	農業・食品省対外関係局	ソフィア	土屋 晴男	農林水産省	
ルーマニア	長期	19940928	経済開発アドバイザー	首相府欧州総合局	ブカレスト	橋本 文成	JICA	JICA
ルーマニア	短期	19960325	生産管理	ルーマニア経営研究所	ブカレスト	澤田 直孝	通商産業省	(社) 中部産業連盟
スロヴェニア	短期	19940224	中小企業振興(貿易振興)	経済省 中小企業センター	リュブリヤナ	信 信	通商産業省	自営
キルギス	短期	19940220	中小企業セミナー	外務省国際機関局	ビシュケク	津田 道夫	JICA	(株) ビューロ ジエネロ
キルギス	短期	19940911	市場経済移行コンサルタント	経済財務省	ビシュケク	黒川 雄剛	経済企画庁	(株) 三井海上基礎研究所
キルギス	長期	19941206	採鉱技術	鉱業公社	ビシュケク	境 大	通商産業省	三井金属資源開発(株)
キルギス	短期	19950525	国際通信網管理アドバイザー	通信省国営電気通信企業「キルギステレコム」	ビシュケク	村永 弘昭	郵政省	国際電信電話(株)
ウズベキスタン	短期	19940310	経済運営	世界経済研究所	タシケント	高山 憲之	文部省	一橋大学
ウズベキスタン	短期	19940320	経済運営	世界経済研究所	タシケント	孫山 良平	文部省	四天王寺国際仏教大学
ウズベキスタン	短期	19950612	通信行政アドバイザー	通信省	タシケント	杉山 憲一	郵政省	無職
ウズベキスタン	短期	19950911	国際経済アドバイザー	タシケント国立経済大学	タシケント	高山 憲之	文部省	一橋大学
ハンガリー	長期	19930626	生産性向上運動アドバイザー	工業・商業省対外経済関係局	ブダペスト	和田 敏	通商産業省	国際協力総合研修所
ハンガリー	短期	19931215	輸出管理政策	対外経済関係省輸出管理局	ブダペスト	坂本 敏幸	通商産業省	通商産業省
ハンガリー	短期	19940321	投資促進政策アドバイザー	対外経済関係省 投資貿易促進局	ハンガリー	菱木 勤治	通商産業省	日本貿易振興会
ハンガリー	短期	19951019	自動車整備技術	労働省国際企画局	ブダペスト	佐古田 勝	労働省	雇用促進事業団小野田職業能力開発促進センター
ポーランド	短期	19930317	生産性向上	工業製品・品質管理研究所	ワルシャワ	長島 総一郎	通商産業省	中央生産性研究所
ポーランド	短期	19930402	生産性向上	工業製品・品質管理研究所	ワルシャワ	沢 武	通商産業省	(財) 日本生産性本部
ポーランド	短期	19930725	生産性向上	工業製品・品質管理研究所	ワルシャワ	沢 武	通商産業省	(財) 日本生産性本部
ポーランド	短期	19930820	産業政策		ワルシャワ	児玉 俊洋	経済企画庁	埼玉大学大学院
ポーランド	短期	19930822	産業政策		ワルシャワ	黒川 雄剛	経済企画庁	(株) 三井海上基礎研究所
ポーランド	短期	19930901	産業政策		ワルシャワ	本間 勝	大蔵省	
ポーランド	長期	19930923	財政・金融システム	ポーランド共和国大蔵省	ワルシャワ	福住 俊郎	農林水産省	
ポーランド	短期	19930926	バイオ・テクノロジー(きのこ)	ポーランド共和国	ワルシャワ	辻 龍介	文部省	茨城大学工学部
ポーランド	短期	19940113	コンピュータ・プログラミング教育	コンピュータ技術開発基金	ワルシャワ	井上 亮子	警察庁	科学警察研究所
ポーランド	短期	19940212	麻薬分析	中央警察研究所	ワルシャワ	東保 光彦	文部省	京都コンピュータ学院
ポーランド	長期	19940215	コンピュータ・プログラミング教育	コンピュータ技術開発基金	ワルシャワ	仲江 肇	建設省	
ポーランド	短期	19940219	建設工事の入札・発注	建設省民営化局	ワルシャワ	田島 耕一	建設省	
ポーランド	短期	19940306	建設工事の入札・発注	建設省民営化局	ワルシャワ	磯部 正	建設省	官庁営繕部
ポーランド	短期	19940306	建設工事の入札・発注	建設省民営化局	ワルシャワ	保倉 俊一	建設省	住宅金融公庫 建設サービズ部
ポーランド	短期	19940306	建設工事の入札・発注	建設省民営化局	ワルシャワ	徳永 興公	科学技術庁	日本電子力研究所 高崎研究所
ポーランド	短期	19940313	電子ビームによる排煙脱硫	ポーランド原子力エネルギー事業団	ワルシャワ	原 晃	通商産業省	国際協力総合研修所
ポーランド	長期	19940310	生産性向上	務局	ワルシャワ	佐々木 充雄	建設省	
ポーランド	短期	19940326	国土情報システム	建設省 国土地理院管理局	ワルシャワ	原 正一	建設省	建設省 国土地理院
ポーランド	短期	19940326	国土情報システム	建設省 国土地理・管理局	ワルシャワ	神谷 泉	建設省	建設省 国土地理院
ポーランド	短期	19940326	国土情報システム	建設省 国土地理・管理局	ワルシャワ	星堂 由尚	建設省	建設省 国土地理院
ポーランド	短期	19940326	国土情報システム	建設省 国土地理・管理局	ワルシャワ	沢 武	通商産業省	(財) 日本生産性本部
ポーランド	短期	19940313	生産性向上	ポーランド生産性向上センター	ワルシャワ	藤井 敏勝	通商産業省	(株) グローリア・インターナショナル
ポーランド	短期	19940320	生産性向上	ポーランド生産性向上センター	ワルシャワ		通商産業省	

任国名	区分	派遣期間	指導科目	任国機関	任国勤務地	専門家氏名	関係庁	赴任時所属先
ポーランド	長期	19940323	コンピュータ・プログラミング教 育	コンピュータ技術開発基金	ワルシャワ	平宮 康広	文部省	日本電子専門学校
ポーランド	短期	19940405	財政金融システム	大蔵省	ワルシャワ	柴崎 憲哉	大蔵省	大蔵省
ポーランド	短期	19940408	財政金融システム	大蔵省	ワルシャワ	内藤 純一	大蔵省	大蔵省
ポーランド	短期	19940405	財政金融システム	大蔵省	ワルシャワ	吉田 堅二	大蔵省	(株)日本国際協力機構
ポーランド	短期	19940405	財政金融システム	大蔵省	ワルシャワ	藤川 鉄馬	大蔵省	大蔵省
ポーランド	短期	19940405	財政金融システム	大蔵省	ワルシャワ	久武 昌人	通商産業省	通商産業省庁
ポーランド	短期	19940406	財政金融システム	大蔵省	ワルシャワ	久武 正夫	通商産業省	日本貿易振興会
ポーランド	短期	19940406	財政金融システム	大蔵省	ワルシャワ	小倉 正彦	大蔵省	日本輸出入銀行
ポーランド	短期	19940406	財政金融システム	大蔵省	ワルシャワ	高橋 正	大蔵省	東京銀行
ポーランド	長期	19940408	生産性向上	ポーランド生産性向上センター事務 局	ポーランド	友近 昭博	通商産業省	(株)グローリア・インターナショナル
ポーランド	短期	19940708	地域開発(観光)	ポーランド	戸田 敦義	JICA	JICA	JICA国際協力総合研修所
ポーランド	長期	19940728	バイオ・テクノロジー(きのこ)	ポーランド生産性向上センター事務 局	ワルシャワ	福住 俊郎	農林水産省	
ポーランド	短期	19940901	生産性向上	ポーランド生産性向上センター事務 局	ワルシャワ	澤 武	通商産業省	(財) 日本生産性本部
ポーランド	短期	19940925	行政改革	閣議会議府	ワルシャワ	稲葉 清敏	総務庁	
ポーランド	短期	19941026	農業協同組合改革支援	協同組合研究所	ワルシャワ	松広 翠	農林水産省	全国農業協同組合中央会
ポーランド	短期	19940928	農業協同組合改革支援	協同組合研究所	ワルシャワ	小川 芳昭	農林水産省	(社) 農協労働問題研究所
ポーランド	短期	19941005	農業及び農村インフラ整備	農業省インフラ局	ワルシャワ	川崎 健志郎	農林水産省	滋賀県
ポーランド	短期	19941005	農業及び農村インフラ整備	農業省インフラ局	ワルシャワ	石井 崎夫	農林水産省	不二総合コンサルタント(株)
ポーランド	短期	19941023	生産性向上(品質管理)	生産性向上センター事務局	ワルシャワ	屋上 宏	通商産業省	(株)プロンテアテクノクス
ポーランド	短期	19941217	国土情報システム	建設省国土地理・管理高	ワルシャワ	飯田 繁	建設省	建設省 国土地理院
ポーランド	短期	19941204	国土情報システム	建設省国土地理・管理高	ワルシャワ	下山 泰志	建設省	建設省 国土地理院
ポーランド	短期	19941204	国土情報システム	建設省国土地理・管理高	ワルシャワ	星野 由尚	建設省	建設省 国土地理院
ポーランド	短期	19941204	国土情報システム	建設省国土地理・管理高	ワルシャワ	大泉 弘彰	建設省	(株)ダイアカラー
ポーランド	短期	19950107	生産性向上	ポーランド生産性向上センター事務 局	ワルシャワ	黒瀬 久門	通商産業省	マリテックエンジニアリングジャパン(株)
ポーランド	短期	19950122	生産性向上(労使関係)	ポーランド生産性向上センター事務 局	ワルシャワ	相原 正雄	通商産業省	オーバーシーズエアカーゴ(株)
ポーランド	短期	19950128	建設工事の入札・発注	建設省民営化局	ワルシャワ	鈴木 眞正	建設省	建設省
ポーランド	短期	19950128	建設工事の入札・発注	建設省民営化局	ワルシャワ	足立 守	建設省	建設省
ポーランド	短期	19950128	建設工事の入札・発注	建設省民営化局	ワルシャワ	磯部 正	建設省	建設省
ポーランド	短期	19950215	放送教育	ポーランドテレビ放送協会	ワルシャワ	河崎 齊	郵政省	(財) NHK放送研修センター
ポーランド	短期	19950215	放送教育	ポーランドテレビ放送協会	ワルシャワ	林 照雄	郵政省	(財) NHK放送研修センター
ポーランド	短期	19950303	産業政策	商工省	ワルシャワ	児玉 俊洋	通商産業省	埼玉大学
ポーランド	長期	19950305	行政改革	閣議会議府	ワルシャワ	稲葉 清敏	総務庁	無職
ポーランド	短期	19950320	鉄道改革支援	運輸省・ポーランド国鉄	ワルシャワ	長谷川 修	運輸省	運輸省鉄道局
ポーランド	短期	19950320	鉄道改革支援	運輸省・ポーランド国鉄	ワルシャワ	網島 和憲	運輸省	運輸省関東運輸局
ポーランド	短期	19950331	鉄道改革支援	運輸省・ポーランド国鉄	ワルシャワ	新延 正憲	運輸省	東日本旅客鉄道(株)
ポーランド	短期	19950331	鉄道改革支援	運輸省・ポーランド国鉄	ワルシャワ	新延 正憲	運輸省	東日本旅客鉄道(株)
ポーランド	短期	19950715	コンピュータ・プログラミング教 育	コンピュータ技術開発財団	ワルシャワ	金杉 昭徳	文部省	埼玉大学
ポーランド	短期	19950905	農業協同組合改革支援	農業食料経済省	ワルシャワ	高橋 五郎	農林水産省	無職
ポーランド	短期	19950905	農業協同組合改革支援	農業食料経済省	ワルシャワ	益田 明子	農林水産省	全国農業協同組合中央会
ポーランド	長期	19950911	財政・金融政策	大蔵省	ワルシャワ	青山 繁	大蔵省	大蔵省

任国名	区分	派遣期間	指導科目	任国機関	任国勤務地	専門家氏名	関係省庁	赴任時所属先
ポーランド	短期	19950913	鉄道改革支援	運輸省・ポーランド国鉄	ワルシャワ	小林 圭治	運輸省	運輸省
ポーランド	短期	19950913	鉄道改革支援	運輸省・ポーランド国鉄	ワルシャワ	中村 義宗	運輸省	運輸省
ポーランド	短期	19950913	鉄道改革支援	運輸省・ポーランド国鉄	ワルシャワ	小平田 浩司	運輸省	運輸省
ポーランド	短期	19950913	鉄道改革支援	運輸省・ポーランド国鉄	ワルシャワ	香 建彦	運輸省	(財) 東日本鉄道文化財団
ポーランド	短期	19950920	造園設計	プロツワフ市	プロツワフ	金田 賢郎	建設省	住宅・都市整備公団
ポーランド	短期	19950920	造園設計	プロツワフ市	プロツワフ	西川 生哉	建設省	(株) 東京ランドスケープ研究所
ポーランド	短期	19951015	コンピュータ・プログラミング教 育	コンピュータ技術開発財団	ワルシャワ	前川 仁	文部省	埼玉大学
ポーランド	短期	19951017	生産性効果測定	ポーランド生産性センター	ワルシャワ	秋本 大樹	通商産業省	(社) 中部産業連盟
ポーランド	長期	19951105	保険	大蔵省	ワルシャワ	河合 英宏	大蔵省	東京海上火災保険(株)
ポーランド	短期	19960113	環境モニタリング	環境省	ワルシャワ	鈴木 學	環境庁	北九州市
ポーランド	短期	19960310	生産性向上	ポーランド生産性向上センター	ワルシャワ	長島 総一郎	JICA	無職(中央生産性研究所)
ポーランド	短期	19960318	生産性向上	ポーランド生産性センター	ワルシャワ	副田 武夫	通商産業省	(社) 中部産業連盟

資料2-3 事業部案件リスト（開発調査）

(1) 平成7年度案件リスト（社会開発調査部）

NO	国名	プロジェクト名	種別	分野名	本格開始	終了年
4	カンボディア	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	95.03	96.06
5	カンボディア	シハヌークヴィル港整備計画	M/P,F/S	港湾		
70	カンボディア	アンプン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	M/P,F/S	電気通信	94.09	95.07
71	カンボディア	プノンペン市排水・下水整備計画調査	M/P,F/S	下水道	95.10	97.03
6	中国	大連市都市総合交通計画調査	M/P,F/S	都市交通	94.07	96.01
7	中国	上海浦東国際空港基本計画調査	M/P,F/S	航空空港	94.05	95.08
72	中国	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び硫酸性降下物モニタリング調査	M/P	環境問題	93.11	95.12
73	中国	太湖水環境管理計画調査	M/P	水資源開発	95.09	97.03
74	中国	みん江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P,F/S	環境問題	95.12	97.09
75	中国	り江総合改善調査	M/P	水資源開発	96.03	
12	ラオス	ホーリカムサイ県地形図作成調査	地	地形図作成	92.12	95.11
13	ラオス	パクセ橋建設計画調査	F/S	道路	95.07	96.05
83	ラオス	チャンサック及びサワン県地下水開発計画調査	M/P,F/S	水資源開発	94.03	95.12
18	モンゴル	ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成調査	地	地形図作成	93.02	96.06
19	モンゴル	鉄道線路基盤改修計画調査		鉄道	96.05	97.02
85	モンゴル	ゴビ地域地下水開発計画調査		水資源開発		

NO	国名	プロジェクト名	種別	分野名	本格開始	終了年
86	モンゴル	ウランバートル市水供給計画調査	M/P,F/S	上水道	93.07	95.05
87	モンゴル	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P,F/S	電気通信	95.09	96.07
31	ヴェトナム	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P,F/S	鉄道	94.02	96.01
32	ヴェトナム	ハノイ新国際空港開発計画調査	F/S	航空空港	95.03	96.02
33	ヴェトナム	全国沿岸海上輸送整備開発計画M/P調査	M/P	海運船舶	95.11	97.03
34	ヴェトナム	国道18号改修計画	F/S	道路	95.07	96.03
35	ヴェトナム	ハノイ市都市交通計画調査	M/P	都市交通	95.09	96.12
36	ヴェトナム	市場経済化支援開発政策調査		開発計画一般	95.11	96.04
96	ヴェトナム	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	94.09	96.07
97	ヴェトナム	ハノイ市上水道整備計画	M/P,F/S	上水道	96.01	97.06
64	ブルガリア	ブルガリア運輸・交通網整備計画調査	M/P	運輸交通一般	95.06	96.11
129	ハンガリー	シャヨパレー地域大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	92.09	95.01
130	ルーマニア	ブカレスト市廃棄物処理計画調査	M/P,F/S	都市衛生	94.08	95.12
65	カザフスタン	西カザフスタン道路網整備計画	M/P,F/S	道路	95.08	97.02
66	カザフスタン	航空輸送事業総合開発計画	M/P,F/S	航空空港	96.03	97.03
67	キルギス	ビシュケク-オショク間道路改修計画調査	F/S	道路	95.03	96.03
131	ウズベキスタン	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P,F/S	上水道	94.09	96.11

(2) 平成6年度開発調査案件(社会・農業・鉱工業)一覽表(実績)

No	国名	案件名	終了	分野名	種別	実施期間
68	ラオス	ポーリカサムサイ県地形図作成調査	-	建設	基礎調査	92-95
69	ラオス	チャンバサク及びサワン県地下水開発計画	-	公益	M/P,F/S	93-95
70	ラオス	ポロベン高原総合農業開発	-	農業	M/P,F/S	94-96
71	ラオス	パクセ橋建設計画	-	運輸	F/S	94-96
72	ラオス	セコン川流域電力開発計画	-	公益	M/P	92-95
73	カンボディア	プノンペン市及び周辺地域電気通信網整備計画	-	通信	F/S	93-95
74	カンボディア	アンコール・シムリアップ地域総合開発計画	-	その他	M/P	93-未定
75	カンボディア	メコン川本流架橋計画	-	運輸	F/S	94-96
76	カンボディア	プノンペン周辺農村地域総合開発計画	*	農業	M/P,F/S	92-94
77	ヴェトナム	南北縦貫鉄道整備計画	-	運輸	M/P,F/S	93-95
78	ヴェトナム	ドンナイ川流域水資源開発計画	-	建設	M/P,F/S	93-96
79	ヴェトナム	水産資源調査	-	水産	資源	93-97
80	ヴェトナム	ハノイ市都市交通整備計画	-	運輸	M/P	94-96
81	ヴェトナム	国鉄18号改修計画	-	運輸	F/S	94-96
82	ヴェトナム	全国沿岸海上運輸整備計画	-	運輸	M/P	94-96
83	ヴェトナム	中部ヴェトナム地域総合開発	-	その他	M/P	94-未定
84	ヴェトナム	ハノイ新国際空港開発計画	-	運輸	F/S	94-95
85	ヴェトナム	ハノイ市上水道整備計画	-	公益	M/P,F/S	94-96
86	ヴェトナム	カイラン港拡張計画	*	運輸	F/S	93-94
87	ヴェトナム	北部地域交通システム開発計画	*	運輸	M/P	92-94
88	ヴェトナム	ハノイ市排水・下水整備計画		公益	M/P,F/S	93-95

No.	国名	案件名	終了	分野名	種別	実施期間
89	ヴェトナム	南バクドゥン地区農村排水計画	*	農業	M/P,F/S	93-94
90	ヴェトナム	全国電力開発計画	-	公益	M/P	93-95
91	ヴェトナム	ダニム電力システム改修計画	-	公益	F/S	93-95
92	ヴェトナム	ハノイ地域工業開発マスタープラン	-	鉱工業	M/P,F/S	94-95
93	ヴェトナム	ヴァンイエン・タインホア西部地域資源開発調査	-	鉱工業	資源	93-95
94	中国	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	-	環境	M/P	93-95
95	中国	太湖流域水管理計画	-	公益	M/P	94-96
96	中国	大連市都市総合交通計画	-	運輸	M/P,F/S	93-95
97	中国	上海浦東国際空港基本計画	-	運輸	M/P,F/S	93-95
98	中国	瀋江総合改善計画	-	環境	M/P	95-
99	中国	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する4項目の実験	-	農業	F/S,D/D	95-96
100	中国	廈門市西通道建設計画	*	運輸	F/S	92-93
101	中国	浙江省幹線道路網計画	*	運輸	M/P,F/S	91-94
102	中国	広東省順徳市斉杏輪中地区農村地域排水計画	*	農業	F/S	93-94
103	中国	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	*	農業	M/P,F/S	92-94
104	中国	揚子地台西縁地域総合開発調査	-	鉱工業	資源	93-98
105	中国	寧夏石炭資源の開発利用	-	鉱工業	M/P	94-96
106	中国	工場近代化（無錫無線パーツ第2）	-	鉱工業	M/P	94-95
107	中国	〃（無錫ポンプ）	-	鉱工業	M/P	94-95
108	中国	〃（蘇州紡績器財）	-	鉱工業	M/P	94-95
109	中国	〃（蘇州試験器）	-	鉱工業	M/P	94-95
110	中国	〃（上海中国電工）	-	鉱工業	M/P	94-95

No	国名	案件名	終了	分野名	種別	実施期間
111	中国	〃 (揚州シリンダーライナー)	-	鉱工業	M/P	94-95
112	中国	〃 (常熟キャブレター)	-	鉱工業	M/P	94-95
113	中国	〃 (安慶ピストンリング)	-	鉱工業	M/P	94-95
114	中国	〃 (揚州ディーゼルエンジン)	*	鉱工業	M/P	93-94
115	中国	〃 (丹東フライター)	*	鉱工業	M/P	93-94
116	中国	〃 (合肥鉱山機器)	*	鉱工業	M/P	93-94
117	中国	〃 (東方絶縁材料)	*	鉱工業	M/P	93-94
118	中国	〃 (常州フォークリフト)	*	鉱工業	M/P	93-94
119	中国	〃 (上海送風機)	*	鉱工業	M/P	93-94
120	中国	〃 (南通風機)	*	鉱工業	M/P	93-94
121	中国	〃 (無錫汚水処理機器)	*	鉱工業	M/P	93-94
122	中国	〃 (瀋陽電気)	*	鉱工業	M/P	93-94
123	中国	神木炭総合利用計画	*	鉱工業	F/S	92-94
124	中国	徳興銅鉱山鉱水処理計画	*	環境	F/S	92-94
125	モンゴル	ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成	--	建設	基礎調査	92-96
126	モンゴル	ウランバートル市水供給計画	-	公益	M/P,F/S	92-95
127	モンゴル	セレンゲ県森林管理計画	-	林業	資源	93-96
128	モンゴル	中部地域農業農村総合開発計画	-	農業	M/P	93-95
129	モンゴル	ウランバートル市電気通信網整備計画	-	通信	M/P	95-
130	モンゴル	アルタナル地域鉱物資源広域調査	-	鉱工業	資源	94-95
131	モンゴル	ツァブ地域地域開発計画調査	-	鉱工業	資源	92-95
132	モンゴル	石炭産業総合開発計画	-	鉱工業	M/P	93-95

No.	国名	案件名	終了	分野名	種別	実施期間
287	ハンガリー	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	-	環境	M/P	92-
288	ハンガリー	ブタペスト市都市廃棄物処理計画	-	環境	M/P,F/S	91-94
289	ポーランド	マゾピアン石油精製所近代化・環境対策計画	*	環境	F/S	93-94
290	ブルガリア	ブルガリア運輸・交通網整備計画	-	運輸	M/P	--
291	ブルガリア	ソフィア市廃棄物処理計画	-	環境	M/P	92-94
292	ブルガリア	鉄鋼産業再構築及び近代化計画		鉱工業	M/P	93-95
293	ブルガリア	マリッツァイーストN0.1火力発電所性能改善環境保全再建計画	-	公益	F/S	94-96
294	ルーマニア	ブランチュア県北東部地域灌漑整備計画	-	農業	F/S	93-95
295	ルーマニア	ブカレスト市廃棄物処理計画	-	環境	M/P,F/S	93-95
296	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境省エネルギー対策計画	*	環境	M/P	93-94
297	スロヴェニア	スロヴェニア総合交通開発調査	-	運輸	M/P,F/S	--
298	ウズベキスタン	アラル海沿岸6都市給水計画	-	公益	M/P,F/S	93-96
299	ウズベキスタン	東ブカントウ地域市場経済移行国支援資源開発調査	-	鉱工業	資源	94-96
300	カザフスタン	西カザフスタン道路網整備計画	-	運輸	M/P,F/S	94-96
301	カザフスタン	ジャマアハト・サマルスキー地域市場経済移行国支援資源開発調査	-	鉱工業	資源	94-96
302	キルギス	銀行決済システム改善計画	*	その他	M/P	93-94
303	キルギス	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	-	通信	M/P	93-94
304	キルギス	タラス地域資源開発調査	-	鉱工業	資源	94-96

資料3-1 1995年度世界銀行承認プロジェクト一覧

国/プロジェクト名	承認日	償還期間	元本(100万)	
			SDR	米ドル
●アルバニア				
農業道路プロジェクト	1995年5月25日	2005/2034	10.10	15.00
農村開発プロジェクト	1995年2月14日	2005/2034	4.10	6.00
電力ロス削減プロジェクト	1995年1月24日	2005/2034	3.40	5.00
保健サービス改善プロジェクト	1994年11月8日	2005/2034	8.60	12.40
灌漑復旧プロジェクト	1994年9月6日	2005/2034	7.10	10.00
企業、金融セクター調整融資	1994年8月2日	2005/2034	10.60	15.00
税制近代化プロジェクト	1994年7月26日	2005/2034	2.83	4.00
●アルメニア				
復旧プロジェクト	1995年2月28日	2005/2030	41.50	60.00
電力保全プロジェクト	1994年12月8日	2005/2029	9.40	13.70
灌漑復旧プロジェクト	1994年12月8日	2005/2029	29.40	43.00
●アゼルバイジャン				
Grater Baku 給水復旧プロジェクト	1995年6月28日	2005/2030	38.80	61.00
石油精製技術支援プロジェクト	1995年4月20日	2005/2029	14.30	20.80
●ブルガリア				
債務、債務返済削減プロジェクト	1994年9月22日	2000/2014	n.a.	125.00
●クロアチア				
幹線道路セクター・プロジェクト	1995年4月20日	1999/2012	n.a.	80.00
保健プロジェクト	1995年2月14日	2000/2011	n.a.	40.00
●エストニア				
Haapsalu and Matsalu 湾環境プロジェクト	1995年4月20日	2000/2010	n.a.	2.00
保健プロジェクト	1995年1月19日	2000/2010	n.a.	18.00
金融制度開発プロジェクト	1994年10月18日	2000/2010	n.a.	10.00
●グルジア				
復旧融資	1995年3月30日	2005/2030	51.00	75.00
自治体インフラストラクチャ復旧プロジェクト	1994年11月8日	2004/2029	12.50	18.00
制度構築プロジェクト	1994年7月5日	2004/2029	7.30	10.10
●ハンガリー				
ブタペスト都市輸送プロジェクト	1995年6月15日	2000/2010	n.a.	38.00
●カザフスタン				
構造調整貸付	1995年6月8日	2001/2012	n.a.	180.00
社会保護プロジェクト	1995年5月30日	2001/2012	n.a.	41.10
金融、企業開発プロジェクト	1995年4月18日	2001/2012	n.a.	62.00
●キルギス				
農業民営化、企業調整融資	1995年6月28日	2005/2030	28.60	45.00
民間企業支援プロジェクト	1995年5月4日	2005/2030	10.10	15.00
社会セーフティ・ネット・プロジェクト	1994年7月5日	2004/2029	12.00	17.00
●ラトビア				
Jelgava 地域暖房復旧プロジェクト	1995年5月23日	2000/2012	n.a.	14.00
Liepaja 環境プロジェクト	1994年12月6日	2000/2012	n.a.	4.00
企業、金融セクター再構築プロジェクト	1994年9月20日	2000/2011	n.a.	20.00
企業、金融セクター再構築プロジェクト	1994年9月20日	2000/2011	n.a.	10.00
企業、金融セクター再構築プロジェクト	1994年9月20日	2000/2011	n.a.	5.00
●リトアニア				

国/プロジェクト名	承認日	償還期間	元本(100万)	
			SDR	米ドル
●リトアニア				
企業、金融セクター支援プロジェクト	1995年4月13日	2005/2005	n.a.	17.50
企業、金融セクター支援プロジェクト	1995年4月13日	2005/2015	n.a.	4.50
企業、金融セクター支援プロジェクト	1995年4月13日	2005/2005	n.a.	3.00
Klaipeda 環境プロジェクト	1994年12月8日	2000/2015	n.a.	7.00
●マケドニア・旧ユーゴスラビア共和国				
社会改善、技術支援プロジェクト	1995年5月16日	2000/2030	9.00	14.00
金融、企業セクター調整融資	1995年5月16日	2005/2030	54.70	85.00
輸送路助長プロジェクト	1995年4月18日	2000/2015	n.a.	24.00
●モルドバ				
先物輸出保証ファシリティ	1995年3月9日	2005/2015	n.a.	30.00
構造調整プロジェクト	1994年12月8日	2000/2005	n.a.	60.00
●ポーランド				
Katowice暖房供給、保存プロジェクト	1994年11月17日	2000/2011	n.a.	45.00
債務、債務返済削減貸付、債務削減プログラム関連支援	1994年10月25日	2000/2012	n.a.	170.00
●ルーマニア				
雇用、社会保護プロジェクト	1995年3月7日	2000/2015	n.a.	55.40
●ロシア				
第二次復旧貸付	1995年6月6日	2000/2012	n.a.	600.00
都市輸送プロジェクト	1995年5月16日	2000/2012	n.a.	329.00
ガス分配再建、エネルギー効率プロジェクト	1995年5月2日	2000/2012	n.a.	106.50
緊急石油流出抑制、緩和プロジェクト	1995年4月25日	2000/2012	n.a.	99.00
税制近代化プロジェクト	1995年3月9日	2000/2012	n.a.	16.80
住宅プロジェクト	1995年3月7日	2000/2012	n.a.	400.00
ポートフォリオ開発プロジェクト	1995年2月16日	2000/2012	n.a.	40.00
管理、金融研修プロジェクト	1994年12月15日	2000/2011	n.a.	40.00
環境管理プロジェクト	1994年11月8日	2000/2011	n.a.	110.00
●トルコ				
Antalya 給水、衛生プロジェクト	1995年5月25日	2000/2012	n.a.	100.00
第二次保健プロジェクト	1994年9月22日	2000/2011	n.a.	150.00
●トルクメニスタン				
制度構築/技術支援プロジェクト	1994年9月15日	2000/2014	n.a.	25.00
●ウクライナ				
種子開発プロジェクト	1995年5月23日	2001/2012	n.a.	32.00
水力発電復旧、システム抑制プロジェクト	1995年4月11日	2000/2012	n.a.	114.00
復旧貸付	1994年12月22日	2000/2012	n.a.	500.00
●ウズベキスタン				
綿サブセクター改良プロジェクト	1995年5月25日	2000/2015	n.a.	66.00
復旧貸付	1995年3月28日	2000/2015	n.a.	160.00
●カンボジア				
社会基金プロジェクト	1995年6月8日	2005/2035	13.40	20.00
技術支援プロジェクト	1994年12月6日	2005/2034	11.60	17.00

国/プロジェクト名	承認日	償還期間	元本(100万)	
			SDR	米ドル
●中国				
ヨード不足補給管理プロジェクト（「混合」貸付/融資）	1995年6月28日	2001/2015	n.a.	7.00
ヨード不足補給管理プロジェクト（「混合」貸付/融資）	1995年6月28日	2005/2030	12.70	20.00
内陸水路プロジェクト	1995年6月20日	2001/2015	n.a.	210.00
南西部貧困緩和プロジェクト（「混合」貸付/融資）	1995年6月15日	2005/2030	128.60	200.00
南西部貧困緩和プロジェクト（「混合」貸付/融資）	1995年6月15日	2001/2015	n.a.	47.50
第七次鉄道プロジェクト	1995年6月1日	2001/2015	n.a.	400.00
Yangtze Basin 水資源プロジェクト（「混合」貸付/融資）	1995年4月25日	2005/2030	74.80	110.00
Yangtze Basin 水資源プロジェクト（「混合」貸付/融資）	1995年4月25日	2001/2015	n.a.	100.00
会計技術支援プロジェクト（「混合」貸付/融資）	1995年4月25日	2005/2030	16.80	25.00
会計技術支援プロジェクト（「混合」貸付/融資）	1995年4月25日	2001/2015	n.a.	25.00
Sichuan 送電プロジェクト	1995年2月28日	2000/2015	n.a.	270.00
技術開発プロジェクト	1995年2月28日	2000/2015	n.a.	200.00
Zhejiang 電力開発プロジェクト	1995年2月28日	2000/2015	n.a.	400.00
経済法改革プロジェクト	1994年10月18日	2005/2029	6.90	10.00
母子保健包括プロジェクト	1994年10月18日	2005/2029	61.90	90.00
貧困、少数民族地区の基礎教育プロジェクト	1994年9月6日	2005/2029	69.20	100.00
Shenyang 工業改革プロジェクト	1994年9月6日	2000/2014	n.a.	175.00
Xinjiang 幹線道路プロジェクト	1994年8月30日	2000/2014	n.a.	150.00
Liaoning 環境プロジェクト	1994年7月26日	2000/2014	n.a.	110.00
住宅企業、社会安全改革プロジェクト（「混合」貸付/融資）	1994年7月5日	2000/2014	n.a.	275.00
住宅企業、社会安全改革プロジェクト（「混合」貸付/融資）	1994年7月5日	2000/2029	53.10	75.00
●ラオス				
保健制度改革、マラリア抑制プロジェクト	1995年1月5日	2005/2035	12.90	19.20
●ヴェトナム				
都市再構築、給水プロジェクト	1995年5月16日	2005/2035	110.60	165.00
灌漑復旧プロジェクト	1995年4月25日	2005/2035	67.00	100.00
構造調整融資	1994年10月25日	2005/2034	103.50	150.00

資料3-2 1994年度 EBRD 出融資承認プロジェクト一覧

出典：『海外投資研究所報』1995年9月号p.84~87、日本輸出入銀行

(金額の単位は百万 ECU。ECU 換算レートは融資分は1994年12月末現貨、出資分は実行時のレートを適用。セクターのうち「金融」は投資ファンド。)

件数	承認総額	国名	セクター	形状	EBRD 承認総費用	プロジェクト名	概要
1	43.1	アゼルバイジャン	エネルギー生産	融資	61.2	AZERENERGI	水力発電所と実験施設の建設
2	14.6	アルバニア	エネルギー生産	融資	46.2	KESHI	水力発電所の近代化
1	18.6	アルメニア	空港	融資	10.2	Banani Babo, Albanese Zorabetsi Airport	年初の民間商業銀行への出資
3	151.9	ウクライナ	通信	融資	24.1	TUR	航空貨物取扱施設の効率化
1	13.0	ウズベキスタン	繊維	融資	161.7	Kiev Vegetable Marketing Restructuring	国際通信部門の改善計画
4	33.4	エストニア	環境	融資	17.9	SME Line of Credit	卸売市場の整備
1	11.9	カザフスタン	電子	融資	98.8	Asbuka Textiles	金融セクターを通じた中小企業支援
2	16.3	キルギスタン	通信	融資	37.5	Estonian Investment Bank (EstIB)	製菓業の輸出支援
1	14.8	グルジア	エネルギー生産	融資	4.0	Tallinn Water Environment Project	ESIB を通じた中小企業支援
3	95.1	クロアチア	空港	融資	23.4	Estonian Investment Bank (EstIB)	ESIB の民間セクター支援に必要な増資
3	89.3	スロバキア	道路輸送	融資	1.5	AS Hansapank	左記銀行への信用付与
7	154.5	スロベニア	輸送サービス	融資	4.5	Home Appliances JV	輸入代替、輸出販売、技術移転のための JV 支援
9	202.1	チェコ	放送	融資	11.9	Kyrgyz Republic Telecommunications	通信部門のリストラ、近代化
2	36.7	トルクメニスタン	繊維	融資	7.7	SME Line of Credit	銀行、民間中小企業支援のための信用付与
5	166.8	ハンガリー	金融	融資	8.6	SAKENERGO	民間電力会社への出資
5	15.2	ブルガリア	食品	融資	14.8	Air Navigation Rehabilitation	レーダーやその他の通信機器の交換に関する融資
2	68.3	ベラルーシ	輸送サービス	融資	17.9	Ilyvatska Elektrovivreda	競争による高効率化への電力供給

行数	承認 総額	国	名	承認日	満期日	セクター	形	団	EBRD 承認額	プロジェクト 総費用	借入人/プロジェクト名	概	要
15	350.3	ポーランド	ランド	2/7/71	8/19/11	製紙	融資		27.7	272.3	Kwidzyn Paper Mill	製紙工場の設備近代化	
				2/12/11	1/1/81	木材	融資		15.9	55.6	Karamestan Sycamore	紙回収工場の閉鎖と木材の輸入	
				3/12/11	7/1/81	エネルギー	融資		31.5	93.8	Polish Power Grid Company	発電所のボイラの交換等	
				4/12/61	7/11/41	不動産	融資		7.3	28.9	Atom Business Centre	ワルシャワ市内の原子力センターの建設	
				4/12/61	10/12/61	保険	融資		1.5	1.5	Azam Ostola	地方での損害事業	
				5/12/41	12/12/01	金融	融資		1.2	24.5	Azur Cycle	地方での自転車事業	
				7/1/81	7/1/51	食品	融資		24.5	27.9	Polish Development Bank	食品原料を加工した加工品向けに融資	
				7/1/81	9/12/81	金融	融資		65.2	65.2	Polish Special Restructuring Project	食品原料を加工した加工品向けに融資	
				10/11/81	12/11/21	金融	融資		81.5	81.5	Schooner Capital/White Eagle Industries Equity Investment	中小企業、民間企業、金融改革等の支援	
				11/11/11	-	金融	融資		44.4	44.4	National Investment Funds	民間・民間企業への融資	
				12/11/31	12/11/31	金融	融資		36.0	36.0	Bank Przemyslowo Handlowy w Krakowie SA	民間・民間企業への融資	
				12/11/31	-	製造業	融資		6.9	28.8	Metalsbest Spolka Zoo	民間・民間企業への融資	
				12/11/31	-	製造業	融資		50.0	487.0	Railway Modernization	民間・民間企業への融資	
1	24.5	モルドバ	ババ	9/16/11	10/13/11	食品	融資		24.5	40.5	Wine Export Promotion	ワインの品質・付加価値向上	
3	19.7	ラトビア	ピア	1/10/11	2/12/11	金融	融資		1.1	8.2	Investment Bank of Latvia	中小企業への外債調達に用いるための融資にかかる出資	
				7/1/81	9/1/301	ホテル	融資		9.8	34.9	Daugava Hotel	首都リガのホテルの拡張・修繕	
				11/11/11	12/11/41	道路輸送	融資		8.5	21.9	Road Project	道路輸送インフラ整備	
3	44.8	リトアニア	ニア	4/11/11	11/25/11	通信	融資		28.5	48.5	Lithuanian Telecommunications	通信部門のリストラエ支援	
				5/12/41	9/12/61	輸送	融資		15.4	37.9	Transport Project	運輸部門のインフラ整備	
				7/1/41	8/11/61	金融	融資		0.9	5.0	Lithuanian Development Bank	中小企業への中長期資金の供給	
5	68.2	ルーマニア	ニア	5/12/41	11/1/41	ホテル	融資		11.6	47.3	Athene Palace Bucharest	名門ホテルの改築工事	
				10/11/81	12/1/91	金融	融資		9.8	16.3	Banca Agricola Information Technology Loan	情報処理技術開発投資	
				11/12/91	12/11/21	金融	融資		16.3	16.3	Banca de Credit Cooperatist SA	中小企業向け投資金融	
				12/11/31	-	食品	融資		7.7	18.3	Leventis Timisoara Bottling Plant	11号の設備投資	
				12/11/31	-	食品	融資		22.8	51.1	Leventis Timisoara Bottling Plant	5号の水道復旧工事	
20	610.4	ロシア	シア	1/11/01	-	不動産	融資		9.8	65.7	Munit	政府購入の不動産の再評価	
				1/12/51	7/1/81	金融	融資		9.8	16.6	Smolensk Regional Venture Fund	証券投資を通じた民間企業支援	
				2/12/11	8/1/31	木材	融資		7.3	24.1	Edge Laminated Board Plant	湖取水場建設工事	
				2/12/11	-	道路輸送	融資		9.8	24.1	SovFam Trans Co	貨物タンク車製造事業	
				5/12/41	8/1/11	金融	融資		81.5	307.4	Financial Institutions Development Programme	銀行向け信用保証事業	
				6/1/71	-	製造業	融資		42.8	125.8	Kubinka Gold	金鉱山開採	
				6/1/71	7/12/01	金融	融資		16.5	33.0	Small Business Fund Extended Pilot	中小企業支援融資	
				6/12/01	-	水運	融資		31.7	50.2	Baltic Shipyard	人形船3艘の生産と造船所のリストラエ事業	
				6/12/01	9/12/61	金融	融資		81.5	81.5	Partnerize Support Project	民間・民間企業への融資	
				7/11/81	10/11/01	水運	融資		46.7	122.9	PRISCO Maritime Limited	民間・民間企業への融資	
				7/11/81	11/11/11	金融	融資		24.5	24.5	Urals Regional Venture Fund	ウラル地方の企業向け融資及び民間企業支援	
				8/12/31	-	通信	融資		33.7	336.8	Mobile Telesystems/GSM/900	民間・民間企業への融資	
				9/1/61	9/12/91	金融	融資		28.9	44.4	For Eastern Shipping Company (FESCO/Roselan Shipping Company) Limited	銀行支援計画	
				10/11/81	11/11/11	水運	融資		13.3	44.4	North Western Shipping Company Vessels	船10艘の購入	
				10/11/81	11/11/11	水運	融資		27.0	46.7	St. Petersburg Regional Venture Fund	民間・民間企業への融資	
				10/11/81	12/11/61	金融	融資		24.5	24.5	Regional Venture Fund in Far East and Eastern Siberia	極東・東シベリア地域の企業支援	
				11/11/51	12/11/91	金融	融資		8.2	24.5	Russian Technology Fund	高い技術力を持つ中小企業への支援	
				12/11/31	-	化学	融資		13.9	40.8	Precor & Gamble/Novomoskovsk Detergent Plant Project	民間・民間企業への融資	
				12/11/31	-	金融	融資		81.5	81.5	Trade Facilitation Programme	銀行の貿易関連業務支援	
3	51.4	ブルガリア	リア	2/12/11	-	金融	融資		8.2	8.2	Komercijalna Banka AD	貿易関連の証券投資	
				6/12/01	10/1/11	空港	融資		11.5	19.1	Air Navigation System Upgrading	レーダー等の設備の購入	
				12/11/31	-	通信	融資		34.7	67.7	Macedonian Telecommunications	国際通信設備の近代化	
4	94.6	中欧地域	地域	1/11/01	4/1/11	金融	融資		12.3	40.8	Alliance Scania Fund	投資的企業への証券投資	
				6/1/71	8/11/71	金融	融資		14.3	99.9	Advent Fund	中欧・東欧の民間企業支援	
				11/11/11	11/12/11	金融	融資		16.2	146.8	First NIS Regional Fund	新設基金への投資	
				12/11/31	-	通信	融資		51.8	102.7	Central European Telecommunications Agency Line	中小通信会社支援	
106	2114.8	合計	計						2414.8	6806.8			

参 考

参考1. 世銀グループ加盟国リスト

	IBRD	IFC	IDA	MIGA
<u>中・東欧</u>				
ポーランド	1945/12/27	1987/12/29	1988/6/28	1989/1/23
チェコスロヴァキア	1945/12/27	1990/9/20	1990/9/20	1990/9/20
・チェッコ	1993/1/1	1993/1/1	1993/1/1	1990/9/20
・スロヴァキア	1993/1/1	1993/1/1	1993/1/1	1990/9/20
ハンガリー	1982/7/7	1985/4/29	1985/4/29	1987/3/10
ブルガリア	1990/9/25	1991/7/22		1991/7/22
ルーマニア	1972/12/15	1990/9/23		1991/8/6
アルバニア	1991/10/15	1991/10/15	1991/10/15	1991/10/15
ユーゴスラビア	1945/12/27	1968/7/5	1960/10/26	1989/9/22
・スロヴェニア	1993/2/25	1993/2/25	1993/2/25	1989/9/22
・クロアチア	1993/2/25	1993/2/25	1993/2/25	1989/9/22
・マケドニア	1993/2/25	1993/2/25	1993/2/25	1989/9/22
<u>旧ソ連諸国</u>				
ロシア	1992/6/16	1993/4/12	1992/6/16	1992/9/15
ウクライナ	1992/9/3	1993/10/18		1993/9/27
ベラルーシ	1992/7/10	1992/11/2		1992/8/13
モルドバ	1992/8/12	1995/3/10	1994/6/14	1992/9/22
エストニア	1992/6/23	1993/8/9		1992/9/24
ラトビア	1992/8/11	1993/9/29	1992/8/11	1993/9/29
リトアニア	1992/7/6	1993/1/15		1992/9/22
カザフスタン	1992/7/23	1993/9/30	1992/7/23	1992/7/23
ウズベキスタン	1992/9/21	1993/9/30	1992/9/24	1992/9/24
キルギス	1992/9/18	1993/2/11	1992/9/24	1992/9/23
タジキスタン	1993/6/4	1994/12/2	1993/6/4	1993/6/4
トルクメニスタン	1992/9/22			1992/9/26
アルメニア	1992/9/16	1995/4/18	1993/8/25	1992/9/16
アゼルバイジャン	1992/9/18	1995/10/11	1995/3/31	1992/9/18
<u>アジア</u>				
中国	1945/12/27	1969/1/15	1960/8/1	1988/4/28
モンゴル	1991/2/14	1991/2/14	1991/2/14	1991/6/14
ヴェトナム	1956/9/21	1967/8/4	1960/7/27	1993/9/27
ミャンマー	1952/1/3	1956/12/3	1962/11/5	
ラオス	1961/7/5	1992/1/29	1963/10/28	
カンボディア	1970/7/22		1970/7/22	1993/10/1

注：(1)チェコスロヴァキア

(2)ユーゴスラヴィア

出典：世界銀行東京事務所

参考 2. 「移行経済」に関する世界銀行公開資料リスト

(本リストは1996年4月現在、「TRANSITION」にてキーワード検索を行った結果である。)

出典：世界銀行東京事務所

Title Subtitle	Country	Year	Category	Location
Developing Economies in Transition Volume 1 General Topics		1989	Discussion Paper No.63	D
Developing Economies in transition Volume 2 Country Studies	Argentina Peru	1989	Discussion Paper No 64	D
Developing Economies in Transition Volume 3 Country Studies	Argentina Peru	1990	Discussion Paper No 65	D
China Industrial Policies for an Economy in Transition	China	1992	Discussion Paper No 143	D
Awakening the Market Viet Nam's Economic Transition	Viet Nam	1992	Discussion Paper No 157	D
Wage Policy during the Transition to a Market Economy, Poland 1990-91	Poland	1992	Discussion Paper No 158	D
Eastern Europe in Transition From Recession to Growth? Proceedings of a Conference on the Macroeconomic Aspects of Adjustment,		1993	Discussion Paper No 196	D
The Development of the Private Sector in a Small Economy in Transition The Case of Mongolia	Mongolia	1993	Discussion Paper No.223	D
Mongolia Financing Education during Economic Transition	Mongolia	1994	Discussion Paper No.226	D
Self-Employment For the Unemployed Experience in OECD and Transitional Economies	Poland Hungary	1994	Discussion Paper No 263	D
Bulgaria Crisis and Transition to a Market Economy Volume 1 The Main Report	Bulgaria	1991	Country Study	E
Bulgaria Crisis and Transition to a Market Economy Volume 2 Sectoral Analyses	Bulgaria	1991	Country Study	E
China Long-Term Issue and Options in the Health Transition	China	1992	Country Study	E
Czechoslovakia Transition to a Market Economy	Czechoslovakia	1991	Country Study	E
Estonia The Transition to a Market Economy	Estonia	1993	Country Study	E
India An Industrializing Economy in Transition	India	1989	Country Study	E
Kazakhstan The Transition to a Market Economy	Kazakhstan	1993	Country Study	E
Kyrgyzstan The Transition to a Market Economy	Kyrgyzstan	1993	Country Study	E
Latvia The Transition to a Market Economy	Latvia	1993	Country Study	E
Lithuania The Transition to a Market Economy	Lithuania	1993	Country Study	E
Uganda The Agriculture Sector in Transition	Uganda	1994	Country Study	E
Poland Income Support and the Social Safety Net during the Transition	Poland	1993	Country Study	E

Title Subtitle	Country	Year	Category	Location
Rumania Human Resources and the transition to a Market Economy	Rumania	1992	Country Study	E
Russia The Banking System during Transition	Russia	1993	Country Study	E
The Treatment of Companies Under Cash Flow Taxes Some Administrative, Transitional, and International Issues		1989	Policy Planning, and Research Working Paper No.189	I
Viet Nam: Transition to the Market	Viet Nam	1993	Country Study	E
The Transition to Export-Led Growth in South Korea 1954-66	Korea	1990	Policy, Planning, and Research Working Paper No.546	I
The Labor Market and the Transition of Socialist Economies		1990	Policy Planning, and Research Working Paper No.561	I
Managing Primary Health Care Implications of the Health Transition		1995	Discussion Paper No.276	D
Restructuring Banks and Enterprises Recent Lessons from Transition Countries		1995	Discussion Paper No.279	D
Inflation and Growth in the Transition from Socialism The Case of Bulgaria		1991	Policy, Planning, and Research Working Paper No.659	I
Agriculture and the Transition to the Market		1991	Policy Planning, and Research Working Paper No.666	I
Wages and Employment in the Transition to a Market Economy		1991	Policy, Planning, and Research Working Paper No.736	I
European Trade Patterns After the Transition		1991	Policy, Planning, and Research Working Paper No.748	I
A Consumption-Based Direct Tax for Countries in Transition from Socialism		1991	Policy, Planning, and Research Working Paper No.751	I
Decollectivization and the Agricultural Transition in Eastern and Central		1991	Policy Planning, and Research Working Paper No.793	I
Reforming Finance in Transitional Socialist Economies Avoiding the Path from Shell Money to Shell Games		1992	Policy, Planning, and Research Working Paper No.898	I
Transition Problems in Economic Reform Agriculture in the Mexico-US Free Trade Agreement	Mexico US	1992	Policy, Planning, and Research Working Paper No.967	I
How the Epidemiological Transition Affects Health Policy Issues in Three	Brazil Colombia	1992	Policy, Planning, and Research Working Paper No.987	I
Revising Financial Sector Policy in Transitional Socialist Economies Will Universal Banks Prove Viable?		1992	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1034	I
Lessons of Trade Liberalization in Latin America for Economies in Transition	Argentina Bolivia	1992	Policy Planning, and Research Working Paper No.1040	I
Fiscal Decentralization and Intergovernmental Relations in Transition Toward a Systemic Framework of Analysis		1993	Policy Planning, and Research Working Paper No.1122	J
An Analysis of Repressed Inflation in Three Transitional Economies	Poland Romania	1993	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1132	J
The Foreign Trade Dimension of the Market Transition in Poland The Surprising Export Performance and Its Sustainability	Poland	1993	Policy Planning, and Research Working Paper No.1144	J

Title Subtitle	Country	Year	Category	Location
The Slovenian Labor Market in Transition Issues and Lessons Learned		1993	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1162	J
Social Costs of the Transition to Capitalism Poland, 1990-91	Poland	1993	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1165	J
How the Market Transition Affected Export Performance in the Central		1993	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1179	J
The Armenian Labor Market in Transition Issues and Option	Armenia	1993	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1193	J
Eastern Europe's Experience with Banking Reform Is There s Role for Banks in the Transition?		1993	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1235	J
Financial Policies in Socialist Countries in Transition		1994	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1242	J
Old-Age Security in Transitional Economies		1994	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1257	J
The Tax Base in Transition The Case of Bulgaria	Bulgaria	1994	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1267	J
A Survey of Viet Nam's Legal Framework in Transition	Viet Nam	1994	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1291	J
China's Economic Reforms Pointers for Other Economies in Transition?	China	1994	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1310	J
Voucher Funds in Transitional Economies The Czech and Slovak Experience	Czech Republic Slovak Republic	1994	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1324	J
Revenue Uncertainty and the Choice of Tax Instrument during the Transition	Eastern Europe	1994	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1330	J
Winners and Losers in Transition Returns to Education, Experience, and Gender in Slovenia	Slovenia	1994	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1342	J
External Shocks and Performance Responses during Systemic Transition The Case of Ukraine	Ukraine	1994	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1361	J
Firm Behavior and the Labor Market in the Hungarian Transition	Hungary	1994	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1373	J
Transfers and the Transition from Socialism Key Tradeoffs		1994	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1380	J
Some Economic Consequences of the Transition from Civil War to Peace	Uganda Ethiopia	1994	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1392	J
Worker Displacement during the Transition Experience from Slovenia	Slovenia	1995	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1449	J
Social Safety Net and the Poor during the Transition The Case of Bulgaria	Bulgaria	1995	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1450	J
The Agricultural Transition in Central and Eastern Europe and the Former	former Soviet Yugoslavia	1993	Non-Series	K
Decentralization of the Socialist State Intergovernmental Finance in Transition Economies		1995	Non-Series	K
The Evolving Role of the World Bank The Transition in Central and Eastern Europe and the Former Soviet Union	former Soviet Kazakhstan	1994	Non-Series	L

Title Subtitle	Country	Year	Category	Location
Labor Markets and Social Policy in Central and Eastern Europe The Transition and Beyond	Central&Eastern	1994	Non-Series	L
The Transition from Socialism in Eastern Europe Domestic Reconstructing and Foreign Trade		1992	Non-Series	N
Managing Inflation in Socialist Economies in Transition		1991	EDI Seminar Series	F
Manging the Enterprise in Transition while Coping with Inflation		1993	An EDI Seminar Paper	F
Controlling Insider Control Issues of Corporate Governace in Transition Economies		1994	EDI Working Paper No 94-43	F
Corporate Governance in Transition Economies The Theory and Its Policy Implications		1994	EDI Working Paper No 94-45	F
Centralized Decentralization Corporate Governance in the East German Economic Transition	Germany	1994	EDI Working Paper No 94-50	F
Corporate Governance in Transitional Economies Insider Control and the Role Introduction		1994	EDI Working Paper No. 94-55	F
Financial Sector Reform in Transitional Socialist Economies		1992	An EDI Seminar Paper No 29	F
Food and Agncultural Policy Reforms in the Former USSR An Agenda for the Transition	former USSR	1992	Studies of Economies in Transformation I	Q
Private Service Firms in a Transitional Economy Findings of s Survey in St Petersburg	Russia	1994	Studies of Economies in Transformation 11	Q
Japan's Main Bank System and The Role of the Banking System in	Japan	1994	CFS Discussion Paper Series No 105	S
Czechoslovakia Integrating into the Global Economy	Czechoslovakia	1992	Trade Expansion Program Country Report 8	S
Algeria The Democratic and Popular Republic of Algeria Country Economic	Algeria	1994	Economic and Sector Report	V
Botswana Opportunities for Industrial Development in Botswana An	Botswana	1993	Economic and Sector Report	V
Bulgaria. Public Finance Reforms in the Transition	Bulgaria	1994	Economic and Sector Report	V
Public Expenditure Policy for Transition (3 Vols)	Ethiopia	1994	Economic and Sector Report	V
Social Protection During Transition and Beyond (2 Volumes)	Russia	1994	Economic and Sector Report	V
Environmental Program and Policy Priorities for a Socialist Economy in	Viet Nam	1995	Economic and Sector Report	V
Transport Sector Serving An Economy in Transition	Viet Nam	1994	Economic and Sector Report	V
Debt as a Control Device in Transitional Economies The Experiences of Hungary and Poland	Poland Hungary	1995	Policy Planning, and Research Working Paper No 1480	J
Reforming the Energy Sector in Transition Economies Selected Experience and Lessons		1995	Discussion Paper No.296	D

Title Subtitle	Country	Year	Category	Location
Towards Payments System Law for Developing and Transition Economies		1995	Discussion Paper No 299	D
The Emerging Legal Framework for Private Sector Development in Viet Nam's	Viet Nam	1995	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1486	J
Trade Reform Design as a Signal to Foreign Investors Lessons for Economies in Transition		1995	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1490	J
Financing Government in the Transition Bulgaria	Bulgaria	1995	Non-Series	L
The Political Economy of Tax Policies, Tax Bases, and Tax Evasion				
Active Labor Market Policies in the OECD and in Selected Transition	Hungary Poland	1995	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1502	J
Saving in Transition Economies The Summary Report	Georgia Kazakhstan	1995	Policy, Planning, and Research Working Paper No 1509	J
Constructual Savings for Housing How Suitable Are They for Transitional Economies?	Germany France	1995	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1516	J
Corporate Governance in Transitional Economies		1995	EDI Development Studies	F
Corporate Governance in Transitional Economies Insider Control and the Role of Banks	Russia China	1995	EDI Developemnt Studies	F
Developing Commercial Law in Transition Economies Examples from Hungary and Russia	Hungary Russia	1995	Policy, Planning, and Research Working Paper No 1528	J
A Continent in Transition Sub-Saharan Africa in the Mid-1990s		1995	Non-Series	K
Unemployment Insurance and Duration of Unemployment Evidence from Slovenia's Transition	Slovenia	1995	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1552	J
Poverty, Inequality, and Social Policy in Transition Economies		1995	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1530	J
From Plan to Market Patterns of Transition		1996	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1564	J
Housing Finance in Transition Economies The Early Years in Eastern Europe and the Former Soviet Union	Russia	1996	Policy, Planning, and Research Working Paper No 1565	J
Private Sector Development During Transition The Visegrad Countries	Hungary Czech	1996	Discussion Paper No.318	D
Different Strategies of Transition to a Market Economy How Do They Work in Practice?		1996	Policy, Planning, and Research Working Paper No.1579	J

出典：『月刊 世界銀行ニュース』1996年7月号、世界銀行

移行経済の目覚ましい進歩と課題

世銀は6月27日、「World Development Report 1996: From Plan to Market (世界開発報告1996:計画経済から市場経済へ)」を発表した。世界開発報告は、途上国支援に関して、毎年異なるテーマに焦点を当てる年刊シリーズで、本年度で19冊目となる。

世界開発報告1996年版は、移行経済をテーマとし、中央・東ヨーロッパ諸国(CEE)、旧ソ連からの新興独立国(NIS)、中国、モンゴル、ベトナムなどの28カ国を対象に分析を行っている。以下に、本報告書の概要を紹介する。

* * *

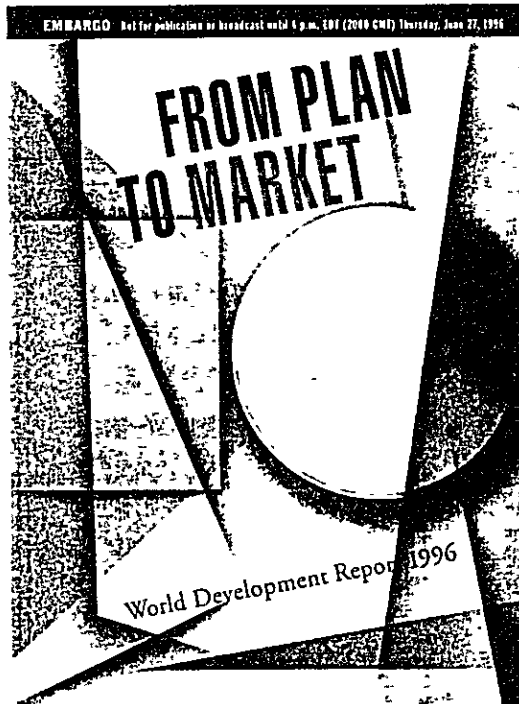
各国の経済はごく短期間のうちに市場経済に向けて大きく移行した。しかし、移行は完了したわけではなく、改革の過程には依然として社会、政治、戦略面で様々な論議が残されている。

多くの諸国では、市場や貿易の自由化、新規事業の創出、物価の安定、私有権の明確化など、市場経済への移行に必要な各要素はすでに目覚ましい進展を遂げており、改革を目指す後続国の重要な模範となっている。この改革路線が継続されれば、経済移行国は世界平均を大きく上回る長期的な経済成長を達成できると予測されている。

その一方で、長期的な経済停滞や貧困層の増加など、様々な課題とリスクが存在している。

本報告書では、分析の結論として以下の諸点をあげている。

- 市場システムが脆弱な国においても、市場の自由化、貿易とビジネスの新規参入、適正な価格安定策を含む一貫した政策は有効である。
- 各国の相違を考慮し、国民に支持され



る一貫した改革を推進し得るかどうか
が重要である。

- 市場経済への移行過程に効果的に対応していくためには、私有権の明確化と普及が必要である。
- 移行過程を補完するため、社会政策の大幅な方向転換が必要である。貧困層の救済、増加する労働移動への対応、乳幼児や高齢層への改革効果の配分などの諸施策が重要である。
- 政府自身の改革のみでなく、法と金融制度の改革が重要である。

●一貫した自由化と政策安定化の効果

この報告書は、各国の移行経済が直面している成功例と問題点を浮き彫りにしている。例えばポーランドは、1995年には7%のGDP成長を達成したが、その背景には民間セクターの15%の伸びに対して国営セクターの3%の落ち込みがあった。また中国は、国際貿易と投資の開放、非国営産業で新たに1億人の雇用を創出する政策などにより、世界で32位から

10位の大輸出国となった。また、東アジアの移行諸国では生活水準が急速に改善され、移行過程で約2億の人々が最貧の状態から脱け出す結果となり、目覚ましい成果をあげた。その一方で成長がマイナスとなり、犯罪と腐敗の蔓延によって改革が阻害されている国々もある。

急成長を遂げている東アジアの移行諸国や、回復過程にあるCEE、NISでは、改革は共通して新たな経済成長、サービス・セクターと輸出の拡大をもたらしている。ポーランドやエストニアのような確固たる改革を推進している国々では、ベラルーシやウクライナなどの緩やかな改革路線を採用している国々に比べ、より高い効果がみられている。

各国によって改革の結果はなぜこのように大きく異なるのか。報告書によれば、移行過程はその国の歴史や地理的条件によって大きく左右される。すなわち指導者がどれだけの成果を達成しようかは、その国の経済構造や主要機関の能力、また政治体制が国民の意見を取り入れる方法などによって異なる。どのような場合でも肝要なことは、政策改革をどれだけ幅広く、また一貫して試みることができるかということである。

●統合と私有化

報告書は、世界経済への統合による恩恵が他国の犠牲のうえにもたらされるという懸念について、各国がより大規模で競争的なグローバル市場の一員となれば、それぞれの潜在的便益は統合にかかるコストをはるかに上回ると分析している。移行国の世界経済への統合により、世界の人口の3分の1あるいは大陸の4分の1が開放されたことになる。その結果、生産者は新市場に進出し、消費者は幅広

い選択肢を得ることができる。

効果的な市場経済には、明確な私有権が不可欠である。実際、多くの移行国では、新規ビジネスの参入や私有化の結果、民間企業がGDPの大半を創出するようになっている。私有化の緊急度は国によって異なる。しかしフォーマルな私有化プログラムが存在しなければ、多くの国でみられるように資産の私有化が歪んだ形で進み、経済改革や政府に悪影響が及ぶ。

人々と移行経済

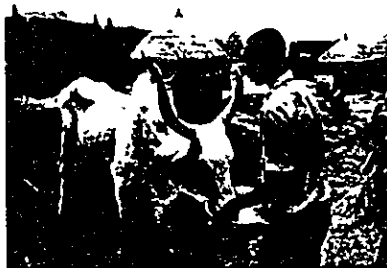
移行からは多くの恩恵がもたらされる。日用品の選択肢が広がり、品質のよい物資を求めることができるようになる。反面、その過程では緊張が伴い、経済不安も増大する。このような状況のなかで、所得差の拡大と厳しい経済不況から、多くの国で貧困問題が表面化している。

移行国では、社会政策の目標を貧困層の支援に向けることが最優先課題であるが、多くの国でみられるように、そこには政治的な困難が伴う。しかし、国民のほとんどを貧困ライン以上に引き上げ、貧困問題を緩和するためには、経済成長の回復が最も重要である。

基礎的な保健と教育は、中央計画の特筆すべき成果であるが、市場システムのなかで効果的に機能するためには幅広い改革が必要である。保健分野の政策は、単に医療水準の向上ではなく、健康水準の改善を目標とするものでなければならない。また、教育改革も緊急課題である。移行体制下では、市場経済法や経営、経済などの新たな課目を教育に取り入れることや、成人を対象とした再教育も肝要である。

法律・金融・政治制度

市場経済を成功させ生産的なものとして確立するためには、法律・金融制度の充実に効率的な政府が不可欠である。こ



経済の移行過程では、市場経済に向けた新たな教育が重要となる

のような制度の改革には、銀行・会計業務、主要機関の見直しなど、業界全体の再編成が含まれる。

中央計画経済のもとでは、法は国による統制の第一手段であった。しかし、移行経済では、法が国民の信頼と尊敬を得られるようなものにする必要がある。

十分に金融システムが発達した国では、システムの弱い国に比べ、経済成長のスピードは早く、一貫性があり、また経済ショックに対してもより適切な対応をとることができる。移行諸国が計画経済から市場経済への移行に伴う大規模な資源や所有権の再配分を行ううえで、効果的な金融システムは重要である。しかし金融システムを改革する努力は、マクロ経済の安定化、企業改革、それを支える法制度の整備など、基本的な構造の改革を実現しない限り有効なものとはならない。

移行を成功させるには、各国の体制を再編する必要がある。そのためには、まず政府自体が組織を改善し、税制や行政を強化するとともに、多様な施策ではなく、より限られた重要課題に重点的に対応していかなければならない。移行国のなかには、所得が同程度の市場経済国に比べ、政府が肥大化している国々が依然として存在している。

これらの分野すべてにおいて、政府は先導的な役割を果たしていかなければならない。また、需要が効果的に作用しない限り制度改革は進展しない。この需要を生み出すためには、自由化、安定化、私

有化、その他の経済改革の要素が不可欠である。

援助供与側と改革国の優先課題

援助供与側は移行を支援するうえで、多くの役割を担う。例えば安定化プログラムへの協力や、移行コストの一部を政府予算に吸収させる支援のほか、制度構築に向けた長期的な技術援助を提供することができる。あらゆる業務の再建が必要であり、移行国は技術移転を含む訓練プログラムを借入金やグラントで賄うことができる。また、多くの移行国にとって、新しい経済体制を側面から支える市民社会を再建するための支援は有用である。

改革諸国の課題は、移行段階によって異なる。マクロ経済の安定と自由化がほぼ達成されたCEE諸国は、EUへの加盟に向けた制度改革とともに、減税を含めた社会制度の合理化など、国の再編に取り組んでいる。これらの国々に対しては、外部からの資金援助よりも、技術援助の方がより有効である。しかし移行に関わる諸問題が、通常の経済問題としてとらえられるまでの水準に達した国はわずかに、二カ国にすぎない。遅れをとっている改革国では依然として財政改革と自由化の加速が重要課題であり、なかには汚職と犯罪という大きな問題を抱えている国々もある。

東アジア諸国における改革の次の段階は、非効率な国有セクターの縮小や機構基盤の改革など、これまで以上に複雑で困難な要素を伴う。財政改革の継続、銀行・法制度の機能向上、所有権の真空化を避けるためのあらゆる分野の企業役割と責任の強化が優先課題となっている。さらには社会政策を改革して、貧困層へのアクセスを図り、国有企業から便益を切り離すことも重要である。

『Bank News Release 1996年6月27日』
近日、世界開発報告1996の日本語版を発売予定

JICA

LIE